令和6年能登半島地震に係る災害初期対応検証会議（第4回）

日　時：令和6年10月30日（水）
　　午後3時から
場　所：災害対策本部会議室

次　第

１　開会

２　有識者等広聴会の概要について　【資料１】

３　災害初期対応検証報告書について（最終報告）　【資料１】

４　災害初期対応検証を踏まえた今後の取り組みについて　【資料２】

５　その他

令和６年能登半島地震
災害初期対応検証報告書
（案）

令和６年 10 月

新潟市

第１章　検証の概要

１　検証の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　検証体制・検証スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）検証項目・検証体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（２）検証スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（３）検証過程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

第２章　令和６年能登半島地震の概要

１　能登半島地震の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

（１）地震概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

（２）本市への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

（３）被害状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

第３章　新潟市の災害対応

１　災害対策本部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

２　本市の主な動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

第４章　検証結果

１　災害対策本部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

（１）対策本部の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（２）職員の参集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

（３）職員体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

２　情報の受発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

（１）市民への情報発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

（２）被害情報の収集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

（３）収集情報の共有・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６

（４）報道機関への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

3　避難行動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
（１）市民の避難行動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
4　避難所等運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
（１）避難所等の開設、運営ルール・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（２）避難者への物資・食料の提供・・・・・・・・・・・・・・・・３２
（３）要配慮者への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
（４）避難所でのペット対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
（５）避難所外避難者の対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
5　被害状況の調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
（１）被害状況の調査・報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
（２）住家被害認定調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
6　受援体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
（１）庁内の応援体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
（２）国・県・他都市からの受援体制・・・・・・・・・・・・・・・３９
（３）民間団体との災害時応援協定・・・・・・・・・・・・・・・・４０
7　被災者支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
（１）災害ボランティアセンターの運営支援・・・・・・・・・・・・４２
（２）被災者支援制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
（３）被災相談窓口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
8　インフラ関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
（１）上水道の応急修繕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６
（２）道路の応急修繕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
（３）下水道の応急修繕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８

9　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
（１）応急危険度判定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
（２）災害廃棄物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
（３）医療体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３
（４）学校の応急修繕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５
（５）自治会・町内会との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８
（６）防災士・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８
（７）仮設トイレ設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
（８）義援金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
第５章　総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０
巻末資料
1　地域広聴会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
2　障がい者団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８７
3　市防災士の会女性部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９２
4　有識者等広聴会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９４
5　市民アンケート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９８
6　職員の意見（避難所指名職員）・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８２
7　災害対策本部の分掌事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９３

第１章　検証の概要

１　検証の目的

令和 6 年能登半島地震の影響により、本市では最大震度５強を観測するとともに、津波警報の発表を受け、直ちに避難指示を発令して避難所を開設し、１万４千人を超える避難者を受け入れました。

また、主要国道の新潟西バイパスなど、多くの道路での通行止めや、ＪＲ越後線の運休（5日間）など、市民生活に大きな影響が生じました。

そして、今回の被害の大きな特徴は、液状化現象です。

特に、西区を中心とする砂丘縁辺部や旧河道など、地下水位が高い地域で、集中的に液状化現象が発生したため、大量の砂や水が地表に吹き出し、道路の損傷や住宅等の建物の傾斜や沈下が多数発生しました。

本市では、発災直後から災害対策本部を設置し、応急対策に全力で取り組みましたが、被害情報の収集については、どの地域で大きな被害が出ているのか、液状化がどこで発生しているかなどの情報を迅速に把握できず、庁内の共有にも時間を要したほか、自動車避難の問題や、避難所開設、避難所外避難など様々な課題が浮き彫りになりました。

このような状況を踏まえ、本市では災害初期対応について、全庁的な課題整理を行うとともに、改善に向けた取組を検討することで、本市の災害対応の強化を図り、次の災害に備えていくため、市長をトップとした検証会議を設置し、検証を開始しました。

行政内部で検証を進めるとともに、区自治協議会や地域コミュニティ協議会などの地域団体の方々から意見をお聴きするため地域広聴会を実施したほか、市民の皆さまへのアンケートの実施や有識者の方々からご意見をいただいた上で、最終報告をとりまとめました。

この検証結果を今後の防災体制強化のための基礎資料とし、将来にわたって安心・安全に暮らせる、災害に強い新潟市を築いていきます。

2　検証体制・検証スケジュール

（1）検証項目・検証体制

検証項目

特に重要な課題・問題点が生じたと考えられる事項を庁内において、検討・抽出し検証項目とした。

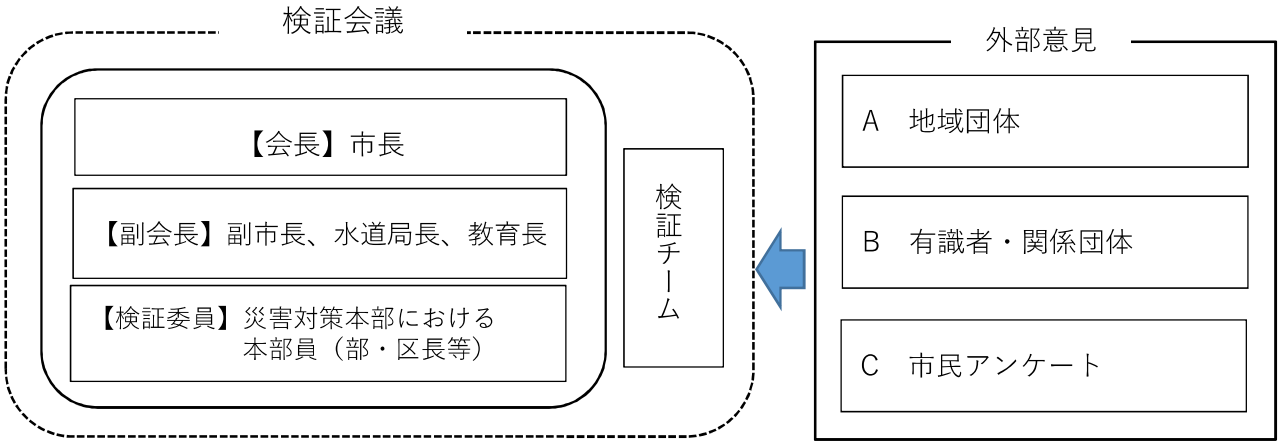
①災害対策本部	④避難所運営	⑦被災者支援
②情報の受発信	⑤被害状況の調査	⑧インフラ関連
③避難行動	⑥受援体制	⑨その他

検証期間・検証体制

◆検証期間　発災から令和 6 年 3 月末まで

◆検証体制　能登半島地震に係る災害初期対応検証会議

◆組織体系　災害対策本部に準ずる



◆検証チーム　各対策部から課長補佐・係長級 1 名

◆外部意見の聴取

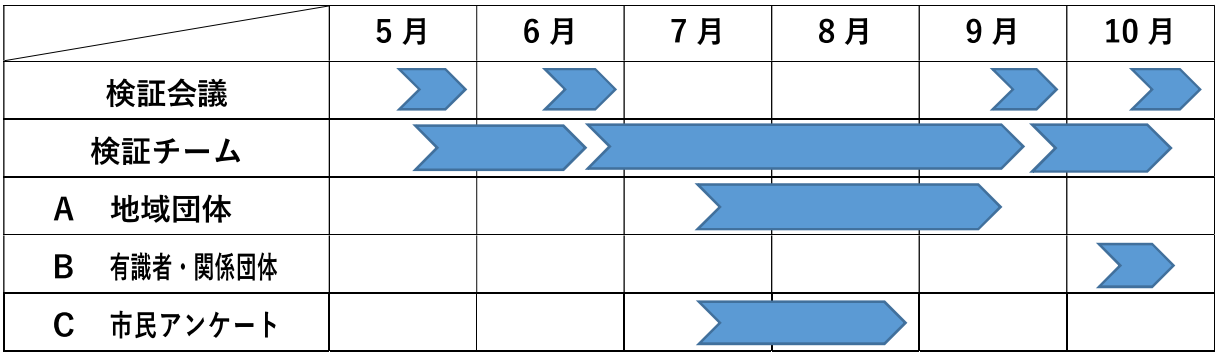
A　地域団体：自治協委員、コミ協会長、防災士など（8 区で実施）
障がい者団体、防災士の会女性部会

B　有識者・関係団体：大学、関係機関、国、県など

C　市民アンケート：新潟市内在住の 18 歳以上の市民 4,000 人に実施（無作為抽出）

（2）検証スケジュール

検証スケジュール



（3）検証過程

内部検証

①検証会議・検証チーム会議

日程	内容
令和 6 年 5 月 21 日（火）	第 1 回災害初期対応検証会議 ・検証体制、検証スケジュールの設定
令和 6 年 5 月 29 日（水）	第 1 回災害初期対応検証チーム会議 ・検証項目に関すること ・検証シートに関すること
令和 6 年 6 月 24 日（月）	第 2 回災害初期対応検証チーム会議 ・検証結果の取りまとめ状況について
令和 6 年 6 月 26 日（水）	第 2 回災害初期対応検証会議 ・災害初期対応の検証状況について ・地域広聴会について、市民アンケートについて
令和 6 年 9 月 25 日（水）	第 3 回災害初期対応検証チーム会議 ・検証結果の取りまとめ状況について（中間報告） ・有識者等広聴会について
令和 6 年 9 月 30 日（月）	第 3 回災害初期対応検証会議 ・検証結果の取りまとめ状況について（中間報告） ・有識者等広聴会について
令和 6 年 10 月 24 日（木）	第 4 回災害初期対応検証チーム会議 ・災害初期対応検証報告書について（最終報告） ・災害初期対応検証における取り組みについて
令和 6 年 10 月 30 日（水）	第 4 回災害初期対応検証会議 ・災害初期対応検証報告書について（最終報告） ・災害初期対応検証を踏まえた今後の取り組みについて

②避難所指名職員に関するアンケート

◆調査対象　令和 6 年能登半島地震発生（令和 6 年 1 月 1 日）時点の避難所指名職員

◆調査方法　電子申請（e-NIIGATA）または紙による回答

◆回 答 率　57.5%（回答数 350 件／アンケート対象職員数 609 人）

外部意見

①地域広聴会

◆開催期間　令和 6 年 7 月 31 日（水）～ 8 月 30 日（金）

◆参加人数　321 人（自治協委員 181 人／コミ協会長等 119 人／防災士 21 人）

◆意 見 数　418 件（情報の受信 83 件／避難行動 95 件／避難所運営 144 件／その他 96 件）

日程	内容	会場	参加人数
令和 6 年 7 月 31 日（水）	西区地域広聴会	西区役所	37 人
令和 6 年 7 月 31 日（水）	南区地域広聴会	南区役所	36 人
令和 6 年 8 月 22 日（木）	江南区地域広聴会	江南区役所	36 人
令和 6 年 8 月 26 日（月）	北区地域広聴会	豊栄地区公民館	35 人
令和 6 年 8 月 26 日（月）	東区地域広聴会	東区プラザ	56 人
令和 6 年 8 月 27 日（火）	秋葉区地域広聴会	秋葉区役所	34 人
令和 6 年 8 月 29 日（木）	西蒲区地域広聴会	巻地区公民館	38 人
令和 6 年 8 月 30 日（金）	中央区地域広聴会	新潟市民プラザ	49 人

②障がい者団体

◆開催期間　令和 6 年 9 月 10 日（火）～ 9 月 13 日（金）

◆参加人数　16 人

◆意 見 数　69 件（情報の受信 24 件／避難行動 28 件／避難所運営 17 件）

日程	内容	会場	参加人数
令和 6 年 9 月 10 日（火）	新潟市視覚障害者福祉協会意見広聴会	総合福祉会館	6 人
令和 6 年 9 月 11 日（水）	NPO 法人新潟市ろうあ協会意見広聴会	総合福祉会館	3 人
令和 6 年 9 月 13 日（金）	新潟市身体障害者福祉協会連合会意見広聴会	総合福祉会館	2 人
令和 6 年 9 月 13 日（金）	NPO 法人にいがた温もりの会意見広聴会	越路ビル	5 人

③市防災士の会女性部会

◆開 催 日　下表参照

◆参加人数　下表参照

◆意 見 数　22 件（情報の受信 4 件／避難行動 4 件／避難所運営 13 件／その他 1 件）

日程	内容	会場	参加人数
令和 6 年 9 月 10 日（火）	防災士の会女性部会意見広聴会	新潟市役所	4 人

④市民アンケート

◆調査対象　令和 6 年 5 月末現在 18 歳以上の市民 4,000 人

◆抽出方法　単純無作為抽出法

◆調査方法　郵送（調査票の配布、回収）、インターネット（回答のみ）併用

◆配布数等

配布数	回収数	回収率
4,000 件	2,037 件	50.9%

⑤有識者等広聴会

◆開 催 日　令和 6 年 10 月 15 日（火）

◆有識者等一覧

機　関　名	役　職	氏名（敬称略）
国土交通省　北陸地方整備局	統括防災官	齋藤　充
東北大学　災害科学国際研究所	准教授	佐藤　翔輔（座長）
日本放送協会　新潟放送局	コンテンツセンター長	篠田　憲男
新潟大学　危機管理本部　危機管理センター	教授	田村　圭子
新潟県　防災局	局長	原　直人
新潟市防災士の会	会長	平井　孝志
社会福祉法人　新潟市社会福祉協議会	常務理事	前田　秀子
気象庁　新潟地方気象台	台長	前多　良一
公益社団法人　中越防災安全推進機構	事務局長	諸橋　和行
NPO 法人　にいがた災害ボランティアネットワーク	理事長	李　仁鉄

第2章　令和６年能登半島地震の概要

1　能登半島地震の概要

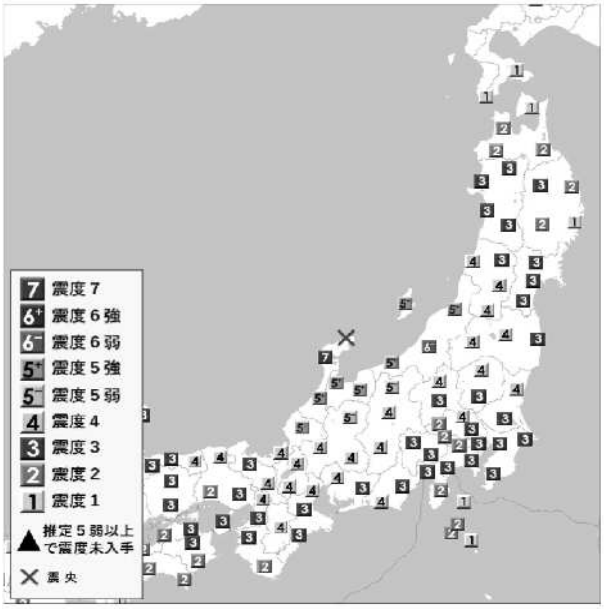
（1）地震概要

地震に関する概要

令和６年１月１日 16 時 10 分、石川県能登地方の深さ 16km（暫定値）を震源とするマグニチュード 7.6（暫定値）の地震（以下、本特集において「本地震」という。）が発生し、石川県の輪島市及び志賀町で震度７を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度６強から１を観測した。気象庁は、同日に、本地震及び令和２年 12 月以降の一連の地震活動について、名称を「令和６年能登半島地震」と定めた。

津波に関する概要

本地震により石川県能登に対して大津波警報が、山形県から福井県及び兵庫県北部に対して津波警報が発表された。金沢観測点（港湾局）で 0.8m、酒田観測点（気象庁）で 0.8m など、北海道から九州地方にかけての日本海沿岸を中心に津波を観測した。そのほか、空中写真や現地観測から、能登半島等の広い地域で津波による浸水が認められた。また、現地調査により、石川県珠洲市や能登町で 4m 以上の津波の浸水高、新潟県上越市で 5m 以上の遡上高を確認した。本市では最大約 0.3m の津波が観測された。



地震概要
1 月 1 日 16 時 10 分　地震発生 震源：石川県能登地方 規模：マグニチュード　7.6（暫定値） 震源の深さ：16km（暫定値） 市内震度： 震度５強　中央区、南区、西区、西蒲区 震度５弱　北区、東区、江南区、秋葉区 16 時 12 分　津波警報発表、避難指示 1 月 2 日 01 時 15 分　津波警報解除、津波注意報発表 10 時 00 分　津波注意報解除

（２）本市への影響

地震被害の特徴

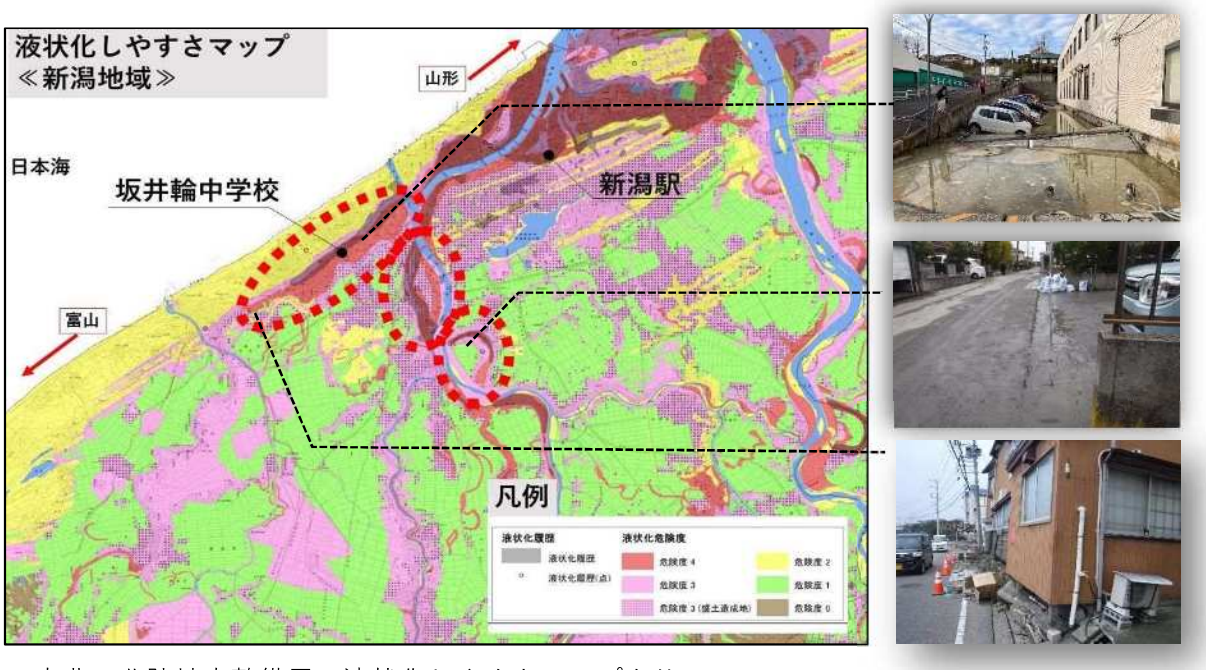
①津波警報発表

本市では、最大震度５強の強い揺れと津波警報の発表を受け、直ちに避難指示を発令したが、浸水想定区域以外の多くの人が車で避難したことで、道路渋滞が発生するなど、避難時に混乱が生じた。

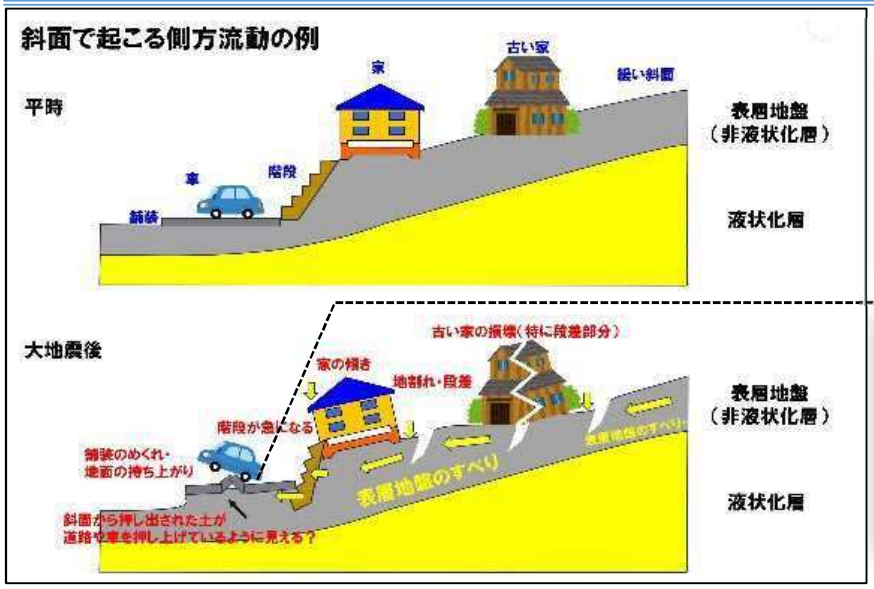
②液状化被害

能登半島の甚大な被害と共に、本市においては地盤の液状化による住宅の甚大な被害が発生した。特に、西区を中心とする砂丘縁辺部や旧河道など地下水位が高い地域で、集中的に液状化現象が発生したため、大量の砂や水が地表に吹き出し道路の損傷や住宅等の建物の傾斜や沈下が多数発生しました。

調査の結果、砂丘の縁辺から後背湿地の斜面における「側方流動」とみられる被害や、旧河道といった地形の場所における被害傾向が確認された。



出典：北陸地方整備局　液状化しやすさマップより



出典：河北郡内灘町の調査報告

③特定の地域に被害が集中

液状化による被害が中央区、江南区、西区の 3 区に集中したことにより、該当区の業務量が増加したが、局所的に発生した大規模災害に対応するための業務や役割分担、体制が整理できていなかったため、一部の業務で全庁的な体制の構築が遅れた。

（3）被害状況

人的被害

この災害を原因とする死者が 2 名発生したほか、重症者が 7 名、軽症者は 21 名発生している。（X：ご遺族の意向により区名は公表しません。）

（令和 6 年 10 月 28 日時点）

項目	計	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲
死者	2	X	X	X	X	X	X	X	X
重傷者	7	0	0	3	0	0	0	4	0
軽症者	21	0	4	5	2	0	3	6	1

物的被害

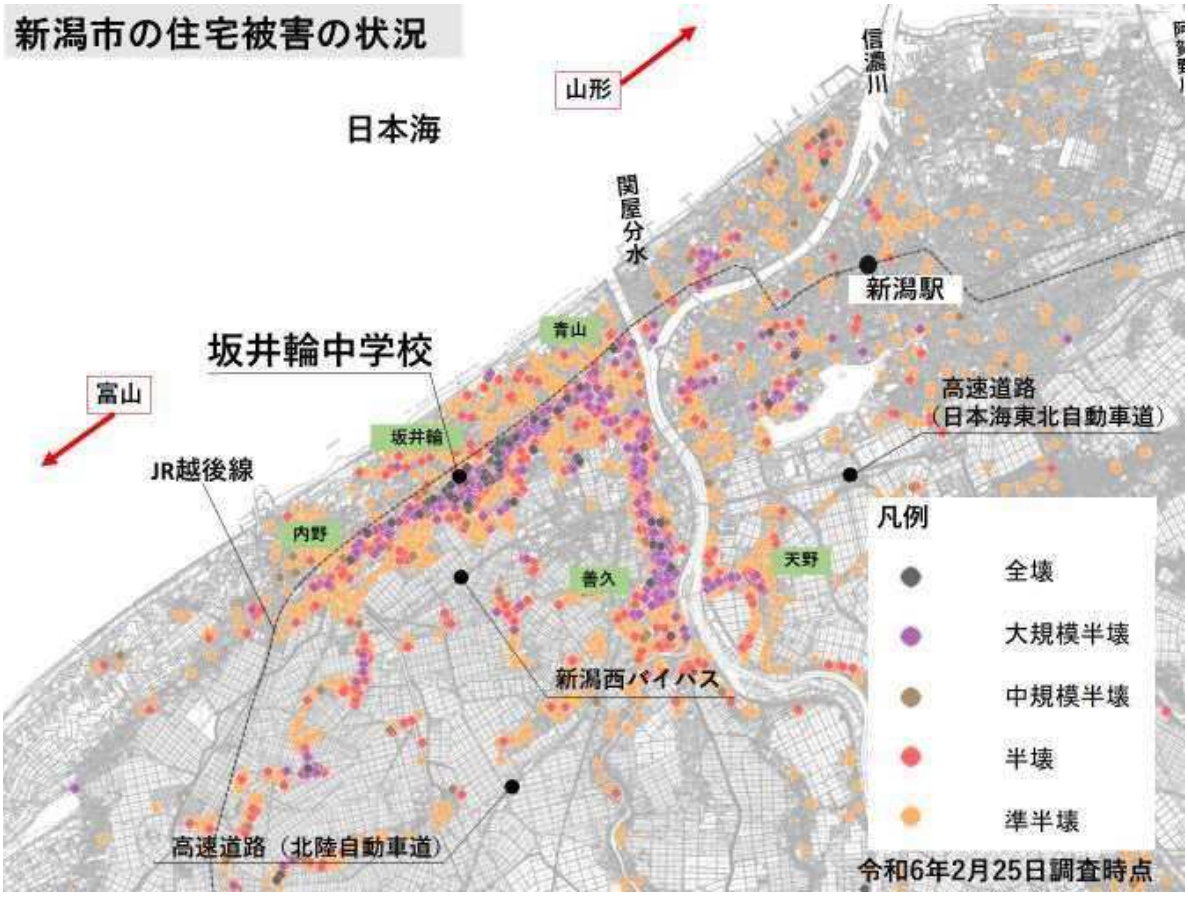
①建物被害数

（令和 6 年 10 月 28 日時点）

項目	計	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲
全壊	100	0	0	11	0	1	1	80	7
半壊	3,874	14	17	407	282	36	61	2,964	93
一部損壊	12,788	308	437	1,786	1,249	720	738	6,663	887

参考　損害判定基準（住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体に占める損害割合）

全壊：５０％以上、半壊：２０％以上５０％未満、一部損壊：全壊及び半壊に至らないもの



②道路被害路線数

項目	計	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲
国県道	5	0	0	3	1	0	0	1	0
市道	316	0	0	77	21	0	6	211	1

道路の被害状況（天野地内／江南区）

道路の被害状況（鳥原地内／西区）

③学校被害数

項目	計	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲
被害数	123	13	14	23	10	12	10	26	15

学校の被害状況（坂井輪中学校／西区）

学校の被害状況（坂井輪中学校／西区）

④ライフライン等の被害状況

項目	発災後の状況
電気	市内各所で停電発生
ガス	西区、西蒲区でガス漏れが多数発生
上水道	中央区、西区、江南区で減断水、濁水が発生。漏水は最大 253 箇所
下水道	西区を中心に液状化などの影響によるマンホールの隆起、管路のたるみや損傷のほか、噴出した土砂が管内に流入したことによる排水不良が発生
電気通信	被害なし
公共交通機関	高速道路：一時全線通行止め 鉄道：一時全線運転見合わせ バス：一部を除き通常運行
道路	市内各地で液状化による道路陥没や損傷し、最大 53 箇所で通行止め

公園の被害状況（鳥屋野交通公園／中央区）

マンホールの被害状況（西区）

⑤避難の状況

1月1日 20:30時点	計	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲
開設避難所数	**288**	37	22	43	20	42	47	38	39
避難者数	**14,187**	1,011	2,044	4,584	78	79	94	5,876	421

段ボールベッド設置状況（西区）

ペット避難対応状況（西区）

第3章　新潟市の災害対応

1　災害対策本部

災害が発生し、または発生する恐れがある場合等で、対策を実施するため必要があると認めるときは、災害対策基本法第２３条の２（市町村災害対策本部）の規定に基づき、新潟市災害対策本部（以下「本部」という。）を設置する。

本部に、災害応急対策の実施について協議をするため、災害対策本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。本部会議は、本部長、副本部長、本部員及び本部長が指名する職員をもって組織し、所掌事務は、以下の表に掲げるとおりとする。

災害対策本部

災害対策本部長	市　長
災害対策副本部長	副市長 水道局長　教育長
災害対策本部員	危機管理監　会計管理者 北区長　東区長　中央区長　江南区長 秋葉区長　南区長　西区長　西蒲区長 政策企画部長　統括政策監　都心のまちづくり担当理事　技監 市民生活部長　文化スポーツ部長 観光・国際交流部長　環境部長 福祉部長　こども未来部長　保健衛生部長 経済部長　　農林水産部長 都市政策部長　　建築部長　土木部長　下水道部長 総務部長　　財務部長 消防局長 水道局総務部長　教育次長 市民病院事務局長 選挙管理委員会事務局長 人事委員会事務局長 監査委員事務局長 議会事務局長 農業委員会事務局長
所掌事務	1　被害状況、対策状況等の総合的な掌握に関すること 2　災害応急対策計画の協議、決定に関すること 3　災害救助法等の適用協議に関すること 4　現地災害対策本部の設置に関すること 5　自衛隊等及び他団体等への災害派遣要請に関すること 6　県災害対策本部との協議に関すること 7　防災会議を構成する関係機関との協議に関すること 8　災害情報の公表に関すること 9　その他災害応急対策の重要事項の決定に関すること

2　本市の主な動き

月日	時刻	災害情報・国県支援・災害対策本部の動き	対応等
1/1（月）	16:10	石川県能登地方で M7.6 の地震発生(最大震度) 新潟市内(中央区、南区、西区、西蒲区)で震度 5 強を観測 新潟市内(北区、東区、江南区、秋葉区)で震度 5 弱を観測 新潟市災害対策本部設置	3 号配備体制（全区）
	16:12	津波警報発表	避難指示発表（北区、東区、中央区、江南区、西区、西蒲区のそれぞれ一部）
	17:09	津波到達　0.3m	
	18:30	第 1 回災害対策本部会議	【本部長指示】 人命救助を最優先、被害情報の収集にも全力で取り組むこと、ライフラインや交通機関など、生活に直結する情報は、随時、市民に対し情報発信を行うよう指示
	21:30	第 2 回災害対策本部会議	【被害状況等】 ・中央区、江南区、西区を中心とする減断水や道路の隆起、陥没・液状化等による交通障がいが多数発生 ・高速道路：全線通行止め ・鉄道　　：全線運転見合わせ ・避難者数：約 14,000 人 （市民が避難所へ避難） 【本部長指示】 被害の情報収集と復旧作業、避難者の対応に全力で取り組むよう指示
	23:28	災害救助法適用	
1/2（火）	1:15	津波注意報発表	
	9:00	第 3 回災害対策本部会議	【被害状況等】 ・人的被害：軽症者 3 名 ・建物被害：全壊 1 棟 ・停電発生：約 30 戸 ・避難者数：約 350 人 （市民が引き続き避難所に避難） 【本部長指示】 夜が明けたため、パトロール等により迅速な被害の把握と復旧作業、避難者の対応に全力で取り組むよう指示
		水道局が県外事業体に応援要請（2 都市）	さいたま市、仙台市に応援を要請
	10:00	津波注意報解除	

1/2（火）	10:30	新潟県が市災害対策本部へＤＭＡＴを派遣 （西区内の病院の状況把握のため）	市本部の各リエゾン(市保健衛生部、水道局、ＤＭＡＴ)と県本部で情報共有し対応・信楽園病院対応 ・給水、非常食等の支給、透析患者移送検討 →1/3 終了・西区内病院の給水状況把握
	15:00	第４回災害対策本部会議	【被害状況等】 ・人的被害：軽症者７名 ・建物被害：全壊２棟、半壊４棟、 一部損壊 32 棟 ・停電発生：約 30 戸 ・断水　　：減断水、濁水発生 （中央区、江南区、西区） ・高速道路：通行可能 ・避難者数：75 名
		応急危険度判定を開始	
1/3（水）	9:00	第５回災害対策本部会議	【被害状況等】 ・人的被害：軽症者８名 ・建物被害：全壊２棟、半壊９棟、 一部損壊 111 棟 ・断水　　：西区の一部で断水継続 （9 か所で臨時給水所を設置） ・鉄道　　：一部を除き通常運行 ・避難者数：34 名
	12:00	３号配備体制解除：全区 →準３号配備体制：全区 避難指示 ・土砂災害　西区内 19 軒	
	13:00	チームにいがた マネジメント調整会議	被害認定調査業務の方針を決定
		市長災害現地視察	西区大野地内（建物被害） 坂井輪中学校（建物被害、避難所）
		西区社会福祉協議会が 西区災害ボランティア センターを開設	
1/4（木）	9:15	第１回関係者会議	【検討事項】 ・災害ごみの減免 ・災害ボランティア ・住宅被害支援、避難者住宅確保 ・道路復旧、泥処理 ・家屋被害認定調査 ・断水対応 ・学校園の運営

1/5（金）	10:00	建物被害認定調査のためチームにいがたに職員の派遣を要請	拠点：ふるまち庁舎災害対策室 第１クール　1/7 ～1/11 第２クール　1/11～1/15 第３クール　1/15～1/19 第４クール　1/19～1/23 第５クール　1/23～1/27 第６クール　1/27～1/31
		市長災害現地視察	秋葉区滝谷町（油水） 江南区天野、西区善久（液状化）
1/7（日）		市長災害現地視察	西区中野小屋（建物被害）
	10:00	チームにいがた 応援派遣集合式	チームにいがたによる支援開始
1/9（火）	9:30	第６回災害対策本部会議	【被害状況等】 ・人的被害：重傷者１名、軽症者 20 名 ・建物被害： ①応急危険度判定申請数：1,724 件 ②罹災証明申請数：3,930 件 ・断水　　：ほぼ解消 ・学校被害：89 校（うち１校休校） ・避難者数：19 名 ・土嚢袋配布状況：281,473 枚
	18:03	佐渡沖で M6.0 の地震発生（最大震度５弱） 新潟市内区(中央区、秋葉区、南区、西区、西蒲区)で震度４を観測 →1 号配備体制	
	21:25	１号配備一部解除 （秋葉区、西区、西蒲区）	
	22:45	１号配備一部解除 （中央区）	
1/10（水）	6:28	１号配備解除	
	11:00	石川県へ災害応援のため水道局職員の派遣開始	応急復旧活動 ・1/10～3/29：石川県七尾市 ・3/24～5/29：石川県珠洲市
1/11（木）	8:30	県選出国会議員への状況報告	
	10:00	応援派遣集合式	拠点：旧新潟市環境事業公社
1/12（金）	14:45	市議会全員協議会報告	本市の被害状況について説明
		応急危険度判定終了	

1/15（月）	10:00	応援派遣集合式	拠点：旧新潟市環境事業公社 山形県内自治体職員の応援派遣開始
	16:40	第２回関係者会議	【検討事項】 ・家屋認定被害調査に係る職員の応援体制について
1/18（木）		市長災害現地視察	西区みどりと森の運動公園 （災害ボランティアセンター）
1/19（金）	10:00	応援派遣集合式	拠点：新潟県立教育センター 秋田県内自治体職員の応援派遣開始
	14:20	内閣府防災担当大臣・国土交通副大臣視察	西区坂井輪中学校周辺
1/24（水）	9:00	被災相談窓口開設	罹災証明書交付開始 会場：中央区役所、曽野木地区公民館 西区役所、　黒埼地区総合体育館
1/25（木）		チームにいがたによる、建物被害認定調査のため職員の追加応援要請	第７クール　1/31～2/4
	16:30	第３回関係者会議	【検討事項】 ・り災証明書交付等に係る体制について ・被災相談窓口の開設状況について
1/26（金）	13:30	新潟市選出県議会議員への被害状況報告会	
1/30（火）		市長災害現地視察	西総合スポーツセンター（被災相談窓口）
2/4（日）	16:00	チームにいがたによる支援活動終了に伴う解散式	会場：新潟県立教育センター
2/7（水）		近隣市町村相互援助協定に基づく職員派遣開始	第１クール　2/7～2/11 第２クール　2/11～2/15 第３クール　2/15～2/19 第４クール　2/19～2/23 第５クール　2/23～2/27 第６クール　2/27～3/2
2/9（金）	10:30	第７回災害対策本部会議	【被害状況等】 ・人的被害：重傷者１名、軽症者 20 名 ・建物被害：全壊 86 棟、半壊 2,085 棟、一部損壊 8,851 棟 ・応急危険度判定数：1,744 件（終了） ・道路被害路線数：国県道５か所 市道 316 か所 ・断水　　：ほぼ解消 ・学校被害：123 校 ・避難者数：17 名 ・土嚢袋配布状況：335,414 枚

2/21（水）	9:30	北陸地方整備局長 現地視察	
	13:00	市議会全員協議会報告	能登半島地震における本市の対応について説明
3/1（金）	13:00	第４回関係者会議	【検討事項】 ・道路、下水道の今後の復旧と市民への広報について
3/13（水）	15:00	財務省主計官現地視察	
3/19（火）	15:15	第５回関係者会議	【検討事項】 ・住宅支援等について ・液状化等に関する市民説明会（相談会）の開催について ・国による本市の宅地液状化対策の状況確認・制度検討
3/25（月）	9:40	衆議院災害対策特別委員会 現地視察	
3/27（水）		チームにいがた派遣要請	住家被害認定調査（２次調査）業務 第１クール　4/4～4/8 第２クール　4/9～4/13 第３クール　4/14～4/18 第４クール　4/19～4/23 第５クール　4/24～4/28 第６クール　4/29～5/3
3/31（日）		災害ボランティアセンター閉所	活動人数：延べ 1,904 人 活動件数：315 件 主な内容：敷地内や側溝の土砂撤去、家財などの運び出し

第４章　検証結果

検証項目１　災害対策本部

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/1	地震発生　新潟市災害対策本部設置(3 号配備) 第 1 回災害対策本部会議　開催 第 2 回災害対策本部会議　開催	・1 月 1 日（月）18:30 に災害対策本部会議を開催 人命救助を最優先とし、被害情報を収集するとともに、２次被害を防ぐため、市民向けにはライフラインや交通機関など、生活に直結する情報の発信を行うよう本部長から指示
1/2	第 3 回災害対策本部会議　開催 第 4 回災害対策本部会議　開催	
1/3	第 5 回災害対策本部会議　開催	・1 月 3 日までの間に計 5 回、災害対策本部会議を開催 各対策部が覚知した被害情報等を収集し、迅速な状況把握に努めた。
1/4	第 1 回関係者会議　開催	
1/9	第 6 回災害対策本部会議　開催	・第 5 回災害対策本部会議において、以降の災害対策本部会議は必要に応じて適宜開催するとともに、随時、市長、副市長、関係部区長からなる関係者会議を開催し、状況の共有や対応方針の確認を行うこととした。
1/11 1/11	県選出国会議員への被害状況報告会 市選出県会議員へ災害対策本部会議資料を共有	
1/12	全員協議会で地震対応、国要望項目説明	
1/15 1/19	第 2 回関係者会議　開催 内閣府防災担当大臣・国土交通副大臣視察対応・要望	
1/23	省庁への要望活動	
1/25	第 3 回関係者会議　開催	
1/26	市選出県会議員への被害状況報告会	
2/9	第 7 回災害対策本部会議　開催	
2/27	省庁への要望活動	
3/1	第 4 回関係者会議　開催	
3/19	第 5 回関係者会議　開催	
3/22	復旧・復興推進本部立上げを発表（記者会見）	
3/25	衆議院災害対策特別委員会視察対応・要望	
4/1	第 1 回復旧・復興推進本部会議	
4/15	第 6 回関係者会議　開催	
5/21	第 8 回災害対策本部会議　開催	
5/31	新潟市災害対策本部　廃止	

（1）対策本部の運営

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①災害対策センターの設営の遅れ ・問い合わせの電話の対応により、円滑な設営作業ができなかった。	**初動時の体制見直し** ・問い合わせの電話への対応と設営作業の両立が可能となる体制の検討	
②本部事務局の役割が不明確 ・明確な災害対応方針の発信や課題に対する組織横断的な調整など、本部事務局の対応が不十分だった。 ・長期化した際の本部事務局各班の役割に不明確な部分があり、その都度協議して対応する必要が生じた。	**本部事務局の機能強化** ・本部事務局の機能の再整理及び機能を果たすための体制強化 ・対策本部事務局マニュアル等の見直し	
③災害対策本部会議における被害状況等の情報共有が不十分 ・災害対策本部会議において、各対策部からの報告の際、画像や動画などが活用されず、被害状況が十分に共有されなかった。	**画像や動画を活用しやすい会議システムの見直し** ・災害対策本部会議において、画像や動画・データなどにより、必要な　情報を的確に共有できる場となるよう会議システムを見直し	
④災害対策本部会議の開催ルールが不明確 ・大規模災害時の会議開催間隔が決まっていなかった。	**会議開催ルールの見直し** ・標準的な会議の開催間隔や会議の公開について、本部事務局マニュアルを見直し	
⑤全庁的な活動状況の共有が不十分 ・部区内や他対策部の活動状況の把握がしづらく、全庁的な動向の把握が難しかった。 ・職員が担うべき業務を把握できていない。	**課長級会議の開催** ・災害応急対策に関して、より綿密な調整を図る課長級の会議を開催 **応急対策マニュアルの再検証及び周知・共有** ・応急対策マニュアルの再検証 ・各班の職員への応急対策マニュアルの周知・共有	**関係課の連携強化** ・各対策班において各課の改正後の応急対策マニュアルを共有

≪表の見方≫

◆課題・問題点
○今回の地震に対する本市における災害対応についての課題・問題点
　＊主な意見を掲載しています。
◆改善に向けた今後の取組
○短　期：発災から 2 年以内に実施・見直しを行う取組
○中長期：3 年～10 年の期間に実施・見直しを行う取組

（２）職員の参集

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①配備体制の理解不足 ・配備体制が分からず参集した職員がいた。 ・区により震度が違うため、職員の参集の判断基準がわかりにくい。 ・職員参集メールの内容がわかりにくい。	**配備体制の職員啓発** ・携帯型配備体制表（名刺サイズ）の作成 ・入庁直後の研修での参集メール登録の周知と即時登録 ・職員参集メールの本文の箇条書き化等、分かりやすいメール配信の検討	
②津波警報発令中の参集判断に迷った ・津波警報発令中で、危険を伴っても参集すべきか判断が難しく参集に時間を要した。	**津波時の参集判断基準の明確化** ・津波警報等の発令時における市全体の参集について、必要性と安全性を踏まえたルールの明確化及び周知	
③閉庁日の参集による初動の遅れ ・職員が順次参集する中で、電話への対応が優先され、各自が行うべき業務に支障が出た。	**閉庁日も速やかに参集できる体制づくり** ・参集職員の見直し	**閉庁日も速やかに参集できる体制づくり** ・参集職員が参集できない場合を想定した体制づくり ・応急対策マニュアルやＢＣＰの見直し ・参集場所の複数化検討（部課を超えた配備編成の見直し、業務項目の検討）
④安否確認の遅れ ・連絡が取れない職員の安否確認が遅くなった。	**職員参集システムの周知** ・職員参集システムの周知徹底 ・参集職員や参集メールの仕組みについて、毎年度初めに周知	**職員参集システムの見直し**

（3）職員体制

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①被害状況の把握、避難所運営が計画通りできなかった ・市民からの問い合わせ等に追われ、本来の役割を果たせなかった。	**各種要綱等の見直し** ・各種要綱等における配備体制の見直し ・勤務時間外の発災を前提とした役割分担	**被害情報発信手段の検討** ・市民からの問い合わせを減らすため、被害状況等を市民に発信する仕組みの構築
②職員体制の効率化 ・初動対応は現地確認や業者の手配などの業務が多く、特に昼の職員が不足した。一方で、発災日以外の夜間は、業務量に対して人員に余裕があった。	**各種要綱等の見直し** ・各種要綱等における配備体制の見直し ・長期間勤務を想定した配備体制の見直し	
③特定の対策部に負担が集中 ・特定の対策部に業務が大量かつ長期間に渡って生じ、担当職員だけでは対応しきれなかった。	**負担を平準化できる計画等の見直し** ・地域防災計画及び災害対策本部規程の見直し ・他市町村被災地への積極的な職員派遣等による職員育成 ・長期間勤務を想定した協力体制の見直し	
④ＢＣＰの判断基準が不明確 ・緊急性の高くない通常業務の継続と停止、縮小の判断が非常に難しく、一部の職員の負担が大きくなった。特に、窓口業務の継続により災害対応の人員が限られた。 ・災害対応を優先し，通常業務が縮小していることについての苦情を受けた。	**ＢＣＰの再検証** ・全庁的な実行性のあるＢＣＰの再検証 ・各対策部のＢＣＰの再検証	**ＢＣＰの周知** ・災害対応を優先することについての市民周知

検証項目２　情報の受発信

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/1	緊急地震速報発表 津波警報発表　避難指示発令 震度情報発表（震度５強）	防災行政無線、メール、市 HP、SNS 等で発信 各対策部において情報収集開始 （「災害対応概要」として共有・発信） 新潟市国際交流協会と連携し、外国人被害状況の把握や情報提供を開始
	新潟市ホームページに地震関連情報まとめサイト開設 新潟市 LINE 公式アカウントで地震まとめサイト開設を通知	詳細な情報を発信できる特性を生かし、順次、掲載内容の充実を図る。 プッシュ型で情報発信できる特性を生かし、順次、最新情報を発信
1/3	西区一部地域に避難指示発令（土砂災害）	市ホームページ等で発信（戸別訪問も実施）
1/4	Yahoo!JAPAN 等による地震関連の情報発信を開始	り災証明の交付や生活再建支援制度等について発信し、以降、順次発信
1/5	ラジオ番組を通じた地震関連の情報発信を開始	地震関連情報の市ホームページ掲載について発信し、以降、順次発信
1/5	「被災者支援制度　利用の手引き」を発行	生活再建支援制度等を整理し発行。以降、順次内容を更新し発行
1/12	市長記者会見を開催 2/2、2/15、3/22 にも開催（計４回）	これまでの対応状況や今後の取組について説明
1/12	「新潟市災害対策本部からの大切なお知らせ（Vol.1）」チラシを発行 1/24 Vol.2、2/8 Vol.3、3/5 Vol.4、3/19 Vol.5 を発行（計５回）	相談窓口、り災証明の交付等について掲載したチラシを発行。被害が大きかった地域を中心に配布。以降、支援制度等を掲載し発行
1/13	テレビ番組を通じた地震関連の情報発信を開始	市ホームページへの案内等を発信し、以降、継続して発信
1/16	記者ブリーフィング（説明会）を開催 1/19、1/23、1/26、1/30、2/6、2/9、2/13、2/16、2/20 にも開催（計 10 回）	被災相談窓口や生活再建支援制度の新設等について説明。以降、最新情報を発信
1/21	「市報にいがた」を発行 2/4、2/18、3/3、3/17 にも発行（計５回） 「被災者支援制度　利用の手引き」	り災証明書の交付や各種支援制度について掲載
1/29	WEB 版を公開	被災状況や家族構成などにより、生活再建支援制度の候補を検索可能に。
2/19	「各対策部の動向共有シート」作成・共有	各対策部の動向を共有し、全体の取り組み状況を可視化。以降、順次更新
3/14	新聞広告を掲載 3/28 にも掲載（計２回）	り災証明書の交付や被災者相談窓口の案内等を掲載

（1）市民への情報発信

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①きめ細やかな情報発信が不足していた ・津波警報による避難指示の対象地域が分からなかった。 ・観光客等にも分かるような避難情報の発信がなかった。 ・地域ごとのリスク等の情報発信がなかった。 ・津波や被害の情報が避難所に提供されなかった。	**きめ細やかな情報発信** ・被災者の立場に立った情報発信の実施 ・観光客や訪日外国人などの来訪者に配慮した情報発信 ・報道機関との協議・連携	**情報発信の仕組みの検討** ・ＧＩＳの活用と災害時情報システムと連動した情報発信の仕組みの検討
②受け手に合わせた情報発信手段が不足していた ・テレビ、ラジオを有効に活用できていなかった。 ・防災行政無線の内容が聞き取りづらかった。また、数が不足していた。 ・スマートフォンを持っていない市民等への情報伝達手段が少なかった。 ・市ＨＰが一時的に、アクセスしにくい状況になった。	**現在の情報発信手段の見直し** ・テレビやラジオの効果的な活用方法についての検討 **平時からの情報入手手段の啓発** ・平時から災害時等の緊急情報入手方法の周知、啓発 ・市ＨＰのアクセス改善に向け検討	**他の情報発信手段の検討** ・デジタル媒体に限らず情報を受信できる手段の検討 ・防災行政無線の運用方針の検討
③避難情報の一部不配信 ・津波警報による避難指示を報道機関に情報提供するＬアラートの配信を行わなかった。	**確実かつ迅速な配信の実施** ・手動配信が必要なことについて本部事務局内での周知を徹底	**確実かつ迅速な配信の実施** ・津波警報の発表による自動配信が可能となるよう関係機関と協議
④統一的な情報発信の実施 ・被災者の支援制度が新設された際の周知方法やタイミングについて制度ごとにばらつきが生じた。	**統一的でリアルタイムな情報発信体制の検討** ・効果的かつ効率的に、情報発信ができるよう各支援策の Web サイトの掲載フォーマットを整備 ・災害時の支援制度構築時に、全庁に情報共有する仕組みを検討	**統一的でリアルタイムな情報発信体制の検討** ・災害時の支援制度構築時の周知に加え、その先の手続きについてもオンラインでの実施が可能か検討

（２）被害情報の収集

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①速やかな情報収集体制が不足 ・職員が現場で被害を確認したうえで、災害時情報システム* に入力していたため、収集・入力できる件数に限界があった。（＊職員専用のシステム） ・発災初動時は参集人員が限られるため、災害情報の分析や対応状況の早期把握が困難であった。 ・市民が避難所の開設状況を知る手段がなかった。 ・市民が避難中に必要であった情報として「震度、気象情報」が 62.2%、「被害情報」が 49.9%であったことから、効果的な情報発信が必要であった。	**情報収集体制の強化** ・SNS やスマホアプリ等を活用し、職員や市民から被害状況を直接、収集する仕組みの検討 ・対応する配備人員の見直し ・迅速かつ的確な災害情報収集のための DX 化推進 ・ドローンの活用体制の検討 **避難所の情報共有体制の強化** ・避難所担当職員や避難所指名職員に市からの情報を伝達してもらう流れを構築 ・避難所等への通信機器の配備を検討	**避難所開設情報の発信** ・避難所の開設状況について情報発信をできるシステムの導入を検討
②所管施設に対する閉庁日の情報収集体制が不足 ・所管施設の被害情報を収集する際に、休日や夜間で施設を管理する指定管理者に連絡が取れない場合があり、情報を得られなかった。	**閉庁日の連絡体制の確認** ・管理施設における指定管理者との緊急連絡網と運用の再確認	**専門家による点検体制の構築** ・発災後、早期に専門家による施設点検を実施できる体制の構築
③統一した情報収集体制の構築 ・聴き取りの様式が定まっておらず、統一した内容で被害状況等の聴取ができなかった。	**必要となる被害情報の精査** ・統一した聴き取り様式を設けるなど、マニュアルを整備し、関係部署で共有	

（3）収集情報の共有

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①庁内の情報共有が不足 ・本部事務局から各対策部・区本部が得られる情報が限られていた。	**情報共有体制の見直し** ・報道発表前の庁内周知の徹底 ・被害状況や災害対応状況の共有方法の見直し	**情報共有手段の検討** ・本部事務局と各対策部、区本部が効率的に情報共有できるシステムの構築に向けた検討
②対策部内での情報共有が困難 ・様々な要望が、各所属に直接入り、部内共有に苦慮した。	**対策部を単位とする情報共有体制の強化** ・情報連絡員を起点とした情報伝達系統の確立	**情報共有手段の検討** ・本部事務局と各対策部、区本部が効率的に情報共有できるシステムの構築に向けた検討
③回線途絶時の連絡手段が不足 ・地上での通信が途絶えた場合、本部事務局や各対策部との連絡手段がなくなることが想定される。		**衛星通信機器の導入検討** ・インターネットに接続できる衛星通信機器の導入検討
④システムの操作性の向上 ・災害時情報システムが使用しにくい。	**システムの周知と訓練** ・災害時情報システムの使用方法の周知と訓練実施	**システムの見直し** ・災害時情報システムの見直しを検討
⑤わかりやすい庁内情報の発信 ・災害対応掲示板*が分かりにくい。 （＊職員専用のシステム）	**掲示板の周知と訓練** ・災害対応掲示板の使用方法の周知と訓練実施	**掲示板の見直し** ・災害対応掲示板の見直しを検討

（４）報道機関への対応

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①記者ブリーフィングが都度開催となった ・記者ブリーフィングが、必要な都度の開催となり、計画的に開催できなかった。	**記者ブリーフィングのマニュアル化** ・開催の手法や回数等をマニュアルに記載 **タイムリーな情報提供の検討** ・タイムリーな情報提供について、報道機関との協議を踏まえて検討	**記者ブリーフィングのマニュアル化** ・本部事務局の役割を再編
②プレスルームの利用頻度が低い ・プレスルームを開設したが、利用頻度が少なかった。	**プレスルームの設置基準等の再検討** ・災害時のプレスルーム設置や廃止について、災害の種類や規模等により柔軟に対応できるよう見直しを検討	

検証項目３　避難行動

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/1	地震発生　新潟市災害対策本部設置 津波警報発表、避難指示（津波）	1/1 の午後 8 時 30 分時点で 288 か所を開設 避難者された方は約 1 万 4 千人を超えた。 3/31 に避難所閉鎖
1/2	警報解除、津波注意報発表 津波注意報　解除	
1/3	避難指示（土砂災害　西区 19 軒）	余震や降雨により、土砂災害が発生する恐れがあるため、西区の一部の地域に避難指示を発令

（１）市民の避難行動

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①平時における避難行動の啓発不足 ・原則は徒歩避難であるが、48.4%が「自家用車」で避難しており、交通渋滞が発生。避難所の駐車場も満車となった。 ・津波の危険性が低い地域であっても、急いで車で避難するなどの行動が見られた。 ・バイパス、高速道路上や大型ショッピングモールなどの避難場所以外に避難した人がいた。 ・自宅や勤務先の津波浸水想定について「知らなかった」人が 52.0％おり、ハザードマップの周知が不十分であった。 ・一時避難場所と避難所の違いがわかりにくい。	**ハザードマップ、避難所開設基準、避難行動の周知と防災意識の啓発**	
②避難所運営に関しての周知不足 ・津波浸水想定区域外の避難所で玄関の鍵を壊して侵入した事例があった。また、開錠後に避難者が他の人を押しのけるように階段を駆け上がり入場するなど混乱が生じた避難所もあった。		

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
③避難所外の避難の課題 ・医療機関など津波避難ビルに指定していない施設へ多くの市民が避難していた。災害対応を行う拠点施設として使用に支障が出ることが懸念された。	**指定避難場所等の周知** ・避難所、避難場所、津波避難ビルの周知	**避難所開設情報の発信** ・避難所の開設状況を情報発信できるシステムの導入を検討
④自助に対する理解の促進 ・何も持たずに避難してくる市民が多かった。 ・「避難所で何もしてくれなかった」「必要とする備蓄がなかった」などの意見があり、自助の認識が低いことから、防災意識の啓発を図る必要がある。	**防災意識の啓発** ・避難する場合には、食料や水などの非常持ち出し品を持参することを周知	
⑤ハザードマップがわかりにくい ・浸水想定の具体的な高さ等を認識しづらいため、適切な避難行動につながらなかった。	**ハザードマップの見直し** ・わかりやすいハザードマップの作成検討	
⑥防災関連事業の参加率が低い ・自治会・町内会や新潟市等が実施する防災関係事業に 61%が「参加したことがない」ことから有事の備えなど確認する機会が少ない。	**訓練の参加促進** ・地域の防災訓練への参加について、啓発するとともに訓練を実施していない自主防災組織を対象に、訓練の実施促進	

検証項目４　避難所等運営

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/1	地震発生　新潟市災害対策本部設置（3 号配備）	1/1 の 20:30 時点で 288 か所を開設。避難された方は約 1 万 4 千人を超えた。
	津波警報発表、避難指示（津波）	避難所生活の長期化を見込んだ運営開始（人員・食事の手配等）
1/2	警報解除、津波注意報発表	
	津波注意報　解除	
1/3	＜以降、西区の対応＞ 保健師による避難所巡回開始	＜以降、西区の対応＞ 避難所の衛生状態や避難者の健康状態の確認のため、避難所へ保健師が訪問
		1/3 の午後 3 時時点で 8 か所を開設 避難された方は 75 人
1/4	長期化を見込む避難所 2 施設の運営を開始 ・坂井輪コミュニティセンター ※新潟市防災士の会の支援あり ・黒埼市民会館	
1/7	黒埼市民会館にペット同行避難用スペース設置	
1/15	黒埼市民会館のペット避難スペースを同行避難用から同伴避難用スペースに改変	1/22～26　1 家族が利用（猫）
1/31	坂井輪コミュニティセンター閉鎖	避難生活の継続が必要な 5 世帯 6 名に老人福祉センター黒埼荘避難所への移動を依頼
2/1	老人福祉センター黒埼荘開設	
3/3	黒埼市民会館閉鎖	黒埼市民会館のすべての避難者が退所
3/31	老人福祉センター黒埼荘閉鎖	老人福祉センター黒埼荘のすべての避難者が退所
		市内全ての避難所が閉鎖

（1）避難所等の開設、運営ルール

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①避難所開設時の混乱 ・開錠が遅れ、ガラスを割って入場した。 ・少ない人数で多くの避難者の出入りを把握するのは難しい。 ・備蓄物資の保管場所が分からなかった。 ・上階への避難誘導が行われなかった。 ・避難者カードを作成できなかった。 ・避難者カードの取り扱い、管理方法が不明確である。 ・避難所運営マニュアルが分かりにくい。 ・避難所運営について話し合われていない地域がある。 ・平時の防災訓練が不足しており、災害時に対応ができていない。 ・外国人との意思疎通が困難だった。 ・避難所の鍵を持っている方の負担が大きい。また、速やかに開錠されない避難所があった。 ・避難所までの距離が遠く、すぐに職員が参集できなかった。	**平時における避難所運営の意識啓発** ・避難所の開設基準や非常持ち出し品の準備など市民への防災意識の啓発 ・避難所運営委員会の立ち上げ促進 **マニュアルの見直し** ・避難所運営マニュアルの見直しと避難所運営ボックスへの保管の徹底 **防災訓練の実施** ・平時における防災訓練の実施促進 ・多様な視点での防災訓練の実施促進 ・地域住民、施設管理者、避難所指名（担当）職員の顔の見える関係構築 **鍵ボックスを設置** ・各避難所に鍵ボックスを設置し、迅速に鍵を開錠できる体制構築	
②避難所開設基準が複雑 ・津波浸水想定区域内の避難所を兼ねている津波避難ビルについて、津波警報が発表されている状況で参集するかどうか迷った職員がいた。	**開設基準の周知徹底** ・避難所指名（担当）職員に対する周知徹底 **マニュアルの見直し** ・避難所運営マニュアルの見直し	
③避難者数の集計・報告方法の認識不足 ・避難所の開設状況や避難者数等の集計に時間を要した。	**報告方法の周知徹底** ・避難所指名（担当）職員に対する報告方法の周知徹底 ・避難所指名（担当）職員のスマートフォンなどによる状況報告の徹底	
④避難者の集計方法の未整備 ・津波避難ビルとの連絡が円滑でなく、避難者数が集計できなかった。		**津波避難ビルからの情報収集手段の検討**

（２）避難者への物資・食料の提供

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①備蓄物資の配置体制の課題 ・食料備蓄がない避難所がある。 ・備蓄物資の数量や備蓄スペースが不足している。 ・避難所にある備蓄物資の周知と各家庭での備蓄について啓発が不足していた。 ・女性用品や乳児用品の備蓄が足りない避難所がある。	**個人の備えに対する啓発** ・日頃から家庭での食料品等の備蓄に取り組むよう周知啓発 **分散備蓄の推進** **女性視点の防災対策推進**	**備蓄スペースの検討** ・公共施設再編を検討する際に、備蓄スペースの確保を検討
②備蓄物資の配布時期 ・備蓄品の使用について、現場での判断に戸惑った。 ・備蓄品の配布のタイミングがわからなかった。 ・避難所ではない施設から備蓄品の提供要請があり、配付してよいかわからなかった。	**配布方法・時期の検討** ・配布方法や避難の長期化を見据えた基本的な方針の検討	
③使用後の備蓄物資の迅速な処理 ・使用済み毛布の処理に時間がかかった。	**使用済みの物資の処理方針の事前検討**	
④物資調達システムの運用 ・物資調達システムの操作に時間を要した。	**操作研修の実施**	

（3）要配慮者への対応

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①要配慮者の避難体制の構築不足 ・要配慮者の避難に係る支援についての問い合わせがあったが、具体的な支援につなげるような調整が困難だった。 ・避難者が一時的に多く避難したため、多様な視点に配慮した対応ができなかった。 ・避難状況について「避難した」と答えた割合は 23.6%で、うち 70 歳以上は 18.5%で最も低く、避難を躊躇う傾向がみられた。 ・車椅子を使用している方や足の不自由な方は、避難所の上層階へ行くことが困難であった。 ・プラカードなど、多様性に配慮した周知方法を取り入れるべきであった。	**避難行動要支援者名簿への登録、個別避難計画の作成** ・有事に備えた地域での助け合いを促進 **マニュアルの見直し** ・応急対策マニュアルの見直し **多様性に配慮した避難所運営** ・避難所運営マニュアルの見直し	
②要配慮者への情報伝達手段不足 ・障がいの特性に応じた情報伝達手段などの運用が明確でなかった。		**情報伝達手段の検討** ・緊急時も含めたＩＣＴ技術（遠隔手話サービス等）の導入検討 **意思疎通支援者等の養成** ・手話通訳者やガイドヘルパーの育成
③福祉避難所の開設判断が困難 ・福祉避難所を開設するニーズを把握できなかった。 ・指定避難所での要配慮者スペースが確保できなかった。	**避難者カードの記載と聞き取りの徹底** ・避難所受付時の聞き取りを確実に行い、ニーズを把握	**福祉避難所での避難者の受け入れ体制の見直し**

（４）避難所でのペット対応

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①ペット避難の際の避難所でのルールが不明確 ・ペットスペースを設けていない避難所があった。 ・ペットが屋内に入れないため、避難所には入らなかった避難者がいた。 ・ペット連れの避難者が複数いたが、リードのみの人とケージに入れている人がいた。	**ペット避難のルールの明確化・周知** ・ペットスペースの決定を促進 ・同行避難と同伴避難の違いを周知 ・ペットスペースの有無と屋外・屋内の別を周知	**ルールの検討と飼い主への訓練等の周知** ・同伴避難の可否について検討 ・ペット避難について、有事の際の対応や日頃からケージに慣れさせるなどの訓練等の周知

（５）避難所外避難者の対応

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①避難所外避難者の把握が困難		**避難所外避難者の把握方法の検討**
②避難所外避難場所の利用方法の周知不足 ・避難所でない津波避難ビルの避難者から、施設管理者に毛布の要望があった。	**利用方法の周知** ・一時的に避難する場所であることを周知	

検証項目５　被害状況の調査

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/1	道路施設災害時応援協力業者パトロール実施直営パトロール実施	地震発生直後より災害時応援協定の協力業者による主要幹線道路パトロールを実施 職員参集後、直営パトロールを実施
	下水道緊急点検（巡視調査）重要路線等	下水道において、直ちにあらかじめ指定された特に重要な路線の緊急巡視点検（目視調査）を業者が実施
1/5	下水道１次調査(マンホール蓋開閉目視調査)（1/5～1/11）	緊急点検及び新潟市災害時情報システム等により被害が確認できた箇所と液状化の被害が大きかった地域を中心にマンホール内の目視調査を実施
1/6	建物被害認定調査拠点をふるまち庁舎に設置し、調査開始	13 班体制で調査開始
1/7	チームにいがた合流、ローラー調査開始	チームにいがたが合流し調査班を 20 班体制へ拡充。被害が集中する西区内の県道 17 号線（寺尾線）沿線、黒埼地区、江南区天野地区の一部においてローラー調査を開始
1/10	道路施設緊急点検（橋梁、トンネル）実施 橋梁緊急点検 実施 法面緊急点検 実施 路面下空洞調査 実施	
	下水道２次調査（管渠内カメラ詳細調査）（1/10～2/6、2/26～3/2）	１次調査で被害が確認された約 33 ㎞についてテレビカメラによる詳細調査を実施
1/11	建物被害認定調査拠点を移設（旧新潟市環境事業公社へ）	最大 41 班体制へ拡充し、調査エリアを全市に拡大。ローラー調査と申請調査を並行で実施
		最大 70 班体制へ拡充
1/19	建物被害認定調査拠点を移設（新潟県立教育センターへ）	最大 43 班体制へ見直し
2/5	建物被害認定調査拠点を移設（市役所本館講堂へ）	最大 32 班体制へ見直し、非木造調査チームを立ち上げた。
2/20	建物被害認定調査拠点を移設（西総合スポーツセンターへ）	非木造１次調査が進捗したことから、２次調査を開始。最大７班体制
3/6	建物被害認定調査の２次調査を開始	最大 13 班体制へ見直し
3/17	建物被害認定調査拠点を移設（江南区役所大ホール）	

（１）被害状況の調査・報告

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①情報収集不足 ・被害状況を把握するために不可欠な資料（写真）を作成することができなかった。	**情報収集体制の強化** ・ＳＮＳやスマホアプリ等を活用し、職員や市民から被害状況を直接収集する仕組みの検討	
②情報共有の不足 ・各区で調査し、報告した内容の庁内共有が不十分であり、併せて区役所間での共有も出来ていなかった。	**各対策部での応急対策マニュアルの再検証**	
③システム入力に関する周知不足 ・災害時情報システムに入力すべき事案かどうか迷うことがあった。	**職員研修の充実** ・災害時情報システム研修の受講職員の拡大	**国システムとの連携** ・総務省消防庁が管理するシステムにも被害情報を入力する必要があるため、災害時情報システムとの連携を検討

（２）住家被害認定調査

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①住家被害認定調査に関する準備不足 ・大規模災害に対応した調査方法・計画の決定及び実施に係る調整に時間を要した。 ・調査開始以降、３月末までに調査拠点の移動が複数回あった。 ・調査準備業務が増え、職員の長時間勤務の要因となった。 ・物資の調達が定まっておらず、調達に時間を要した。	**大規模災害時における調査手法の再整理** ・班体制、指揮命令、調査準備業務に関する人員体制などの応急対策マニュアルの改訂 ・調査拠点適地の候補選定と災害時の専用利用に関する合意等の事前調整 ・大規模災害時における対応専門組織設置の検討 （平時業務との切り分け） ・大規模調査に必要な車両確保に係る事前調整	**継続した訓練の実施** **被害想定に応じた対策の検討**
②経験者の不足 ・調査経験（災害経験）のある職員が少なく、調査実施及び被害判定に時間がかかった。	**職員研修の充実** ・平時における一次調査の研修の実施 （資産税課、税新任研修等） ・県主催の研修受講 **災害時の積極的な職員派遣** ・災害時の他都市の被災地支援への積極的な職員派遣 （特に未経験者）	**人材マネジメント機能の強化** ・現場での迅速な意思決定と的確な情報共有を行える職員の育成

検証項目６　受援体制

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
	【庁内の応援体制】	
1/2	応急危険度判定に係る庁内応援要請 水道局 OB 職員への協力要請	建築部内から全庁体制へ段階的に拡充
1/4	罹災証明・被災届出証明受付窓口応援	西区における罹災証明・被災届出証明受付窓口支援
1/5	避難所運営に係る応援体制	西区避難所に対する応援職員派遣
1/6	被害状況調査開始	30 名体制
1/9	災害対策チーム ＜西区方面隊＞ 発足 （土木部主体のチーム）	西区における道路被害状況把握及び災害査定に係る作業支援
1/20	被害状況調査に係る応援体制拡充	60 名体制へ拡充
2/1	私道災害対策チーム発足	被害の大きい西区における私道災害復旧支援
	【県との連携】	
1/2	県から市災害対策本部へ DMAT 派遣	リエゾン及び県本部による情報共有 給水状況、患者移送の必要性検討
1/3	県に対し応急危険度判定に係る応援要請	
1/5	チームにいがたの応援要請 （住家被害認定調査）	1/7～1/31　各日 22 人
1/10	チームにいがたの追加応援要請 （住家被害認定調査）	1/15～1/31　各日 22 人
	応急対策派遣制度による職員の応援要請 （住家被害認定調査）	1/15～1/31　各日 20 人（山形県）
1/13	応急対策派遣制度による職員の応援要請 （住家被害認定調査）	1/19～1/31　各日 20 人（秋田県）
1/26	文化財ドクター調整	旧笹川家住宅等の現地調査
1/29	チームにいがたの追加応援要請 （住家被害認定調査）	1/31～2/4　各日 50 人
3/27	チームにいがたの追加応援要請 （住家被害認定調査）	4/4～5/3　各日 2 人
4/22	チームにいがたの追加応援要請 （住家被害認定調査）	5/7～5/31　各日 2 人

月日	主な動き	対応状況
	【他都市からの受援体制】	
1/1	県内事業体へ応援要請 （水道応急復旧、応急給水）	1/2~1/3　新発田市、加茂市、魚沼市 1/2~1/6　五泉市、村上市、阿賀野市 三条市、燕弥彦総合事務組合
1/2	県外事業体へ応援要請 （水道応急復旧、応急給水）	仙台市、さいたま市
2/1	災害時相互援助協定締結市町村長へ職員派遣要請（罹災証明書交付業務）	2/7～3/2　各日 10～13 人（10 市町村）
	【民間団体との災害時応援協定】	
1/1	水道局コールセンター受託者	オペレーター増員
	新潟市管工事業協同組合	水道管応急復旧、応急給水
	（公財）新潟水道サービス	漏水調査
1/2	敦井産業	水道管路の復旧用材料調達
	（株）第一環境	応急給水、電話受付
1/4	新潟県弁護士会　協力要請	被災相談・申請窓口、士業総合相談会
	一般社団法人新潟市下水道管路管理業協会 一般社団法人新潟県下水道維持改築協会 公益社団法人日本下水道管路管理業協会 中部支部新潟県部会	マンホール調査、災害査定資料の作成等
1/5	新潟県土地家屋調査士会　協力要請	士業総合相談会
	新潟県測量設計業協会 新潟市造園建設業協会 新潟県地質調査業協会 建設コンサルタンツ協会北陸支部 新潟市橋梁補修技術協会 全国特定法面保護協会北陸地方支部	被災状況調査、路面下空洞調査、 道路施設緊急点検、橋梁緊急点検、 法面緊急点検
1/15	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会中部支部	災害査定用調書等の作成
	新潟県建築士会	1/15～3/29　被災住宅相談窓口
1/23	新潟県行政書士会　協力要請	被災相談・申請窓口、士業総合相談会
1/26	新潟県地質調査業協会	液状化調査

（1）庁内の応援体制

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①応援体制の不足 ・災害初期における各対策部の業務量を把握し、迅速かつ効率的な庁内応援体制を確立することができなかった。 ・庁内の応援により人員を増員したが、短期間での交代や未経験の職員が多かった。	**応援体制の見直し** ・応急対策マニュアルの見直し ・職員の災害対応経験を踏まえた応援体制の確立 **訓練の実施** ・全庁が実施する訓練とは別に、技術職などの専門的な訓練の実施	**応援体制の見直し** ・災害対応職員の育成（各種研修受講） ・業務委託や人材派遣などの庁外人材の活用 ・各種災害対応業務について、事前に実践的なシミュレーションによる災害の規模等に応じた必要な人員体制等の明確化

（2）国・県・他都市からの受援体制

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①応受援体制が脆弱 ・災害初期における被害の実態把握ができず、応援要請の判断に時間を要した。 ・所管する部署での応援要請後、受援担当部署で受援体制を整備することができず、応援職員の作業開始まで時間を要した。	**マニュアルの見直し** ・受援計画の見直し ・各対策部、各区本部の応援要請の判断基準の検討 ・各対策部における受援計画の策定 （対応職員や業務の明確化） ・災害状況に応じた他都市への応援要請のスキーム整理	

（3）民間団体との災害時応援協定

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①協定先との連携不足 ・協定事業所の担当者と連絡が取れなかった。また協定事業所の協定内容や特性を把握していなかった。 ・協定事業所と事前の取り決めが不十分であり、協定発動の迅速性に欠けた。	**協定内容の充実・強化** ・特に、休日夜間における協定事業所との連絡体制整備 ・各種相談会等が開設可能な公共施設と民間施設のリスト化 ・応援内容の明確化、詳細化、契約単価の事前の取り決め	
②協定事業所等の不足 ・各種相談会の会場について、協定事業所の施設を使用することができたが、優先的に確保できなければ開催できない可能性があった。 ・応援を要請したいが、対応できる事業所が少ない業務があった。（市有施設の応急危険度判定などの被害状況調査、小規模であるが件数が膨大な道路の応急復旧など）	**協定事業所数の拡大** ・市外、県外事業所との協定について検討	**協定先との連携強化** ・災害時の民間施設使用に係る連携協定の締結と具体的な協力体制の構築 ・協定事業所の連絡員が本庁(関係部署)へ参集する体制の構築

検証項目７　被災者支援

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
	【災害ボランティアセンターの設置運営】	
1/3	救助と災害ボランティア活動との調整をするため、西区社会福祉協議会が西区災害ボランティアセンターを開設	
1/6	災害ボランティア活動を開始	活動人数：延べ 1,904 人 活動件数：315 件
3/31	西区災害ボランティアセンターを閉所 4 月以降の活動は通常のボランティアセンター・市民活動センター（社会福祉協議会）へ移行	主な内容：敷地内や側溝の土砂撤去、家財などの運び出し その他：アクアパーク、老人憩の家の入浴施設を活動ボランティアへ無料提供
	【被災者支援制度】	
1/4	緊急の修理（ﾌﾞﾙｰｼｰﾄ配布等）の受付開始	
1/8	市営住宅への入居相談（電話）	
1/10	被災者住宅応急修理事業の相談対応開始	西区役所、黒埼出張所
1/12	市営住宅への入居（１次募集開始）	窓口追加（曽野木連絡所）
1/15	被災住宅相談窓口を開設	
1/16	介護保険料及び介護サービス利用料の減免実施を公表	
1/17	賃貸型応急住宅借上げ事業の受付開始	西区役所、黒埼出張所
1/21	障がい福祉サービス利用料等の減免実施を公表	
1/22	国民健康保険料の減免実施を公表	
1/24	被災者住宅応急修理事業の受付開始 液状化等被害住宅修繕支援事業の受付開始 被災者生活再建支援金、災害援護資金貸付の受付開始	
1/31	緊急の修理（ﾌﾞﾙｰｼｰﾄ配布等）の受付終了	
2/13	災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業の受付開始	
2/29	液状化等被害住宅修繕支援事業（傾斜修繕加算の追加）	
3/8	被災ブロック等撤去工事補助事業の受付開始	
3/21	液状化等被害住宅建替・購入支援事業、被災者転居費支援事業の受付開始	
3/29	被災ブロック等撤去工事補助事業の受付終了	
	【被災相談窓口】	
1/24	中央区役所、曽野木地区公民館、西区役所、黒埼地区総合体育館の４会場で被災相談窓口を開設	
1/29	西総合スポーツセンターで被災相談窓口を開設	
2/1	北・東・秋葉・南区役所、西蒲区西川出張所で被災相談窓口を開設	
2/29	西区役所会場一時休止（確定申告会場で使用）	西区役所と西総合スポーツセンター間でシャトルバスの運行
3/31	黒埼地区総合体育館会場閉鎖	

（1）災害ボランティアセンターの運営支援

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①マニュアル等が不十分 ・市の災害対応について、災害ボランティアセンターが得られる情報が限られていた。 ・迅速な場所の確保ができなかった。	**マニュアル等の見直し** ・情報共有方法の見直し ・災害ボランティアセンター設置候補箇所の確保	
②人材の確保 ・ボランティアセンターの運営への参画が防災士や青年会議所など熱意のある方々に限られていた。	**人材育成の推進** ・ボランティアセンターの運営やボランティア活動に参画できる団体や市民の育成を推進	

（2）被災者支援制度

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①体制の未整備 ・今回の被害を踏まえた支援制度の新設や既存制度の拡充により、支援を開始したが、制度設計から運用開始までに時間を要した。 （ブロック塀・がけ地近接・私道） ・特定の時期に申請が集中し、受付後の事務処理に時間を要した。 （生活再建支援金・応急修理・住宅修理・ブロック塀）	**マニュアルの見直し** ・発災後の迅速な対応を図るために、既存支援制度の研修や訓練を行い、職員の理解度を向上 ・各種支援制度の総括・調整機能の検討	**応援体制の構築** ・被害情報の収集・情報共有を踏まえた庁内応援体制の再構築 **継続的な情報収集** ・今後の発災時に創設される他都市の支援制度を定期的に情報収集

（3）被災相談窓口

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①大規模災害に対応する窓口体制が不十分 ・地域防災計画で定めている担当部署だけで対応できなかった。 ・被災相談窓口を開設するための会場を速やかに確保できなかった。 ・各対策部のブースの設営・運営に係る情報や支援制度に関する情報などについて、関係部署間での共有が十分でなかった。	**災害規模に応じた窓口体制の再整理** ・相談窓口開設における役割分担の見直し ・各区の相談窓口会場のリストアップ ・想定される窓口会場のレイアウト、資機材、大まかな職員数の算定 ・所管課以外の職員も理解できる仕組みの準備	**災害時おける公共施設の優先利用** ・災害時における公共施設を優先的に確保できる仕組みづくり
②応援体制が不十分 ・相談窓口の職員数不足に加えて、庁内から経験不足の派遣職員が日替わりで従事したことで、受付事務がスムーズに進まなかった。	**応援体制の構築** ・あらかじめ応援先を決めるなど実効性のある応援体制構築 ・窓口開設に向け、人員の手配や研修の実施、資機材準備など最低限必要な期間を設定	**外部人材の活用** ・支援制度を理解し、窓口対応可能な人材を有する団体等の活用を検討

検証項目８　インフラ関連

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/1	地震発生 信濃川浄水場：配水圧力を制限（低下）	全浄水場の浄水機能に問題無し 信濃川浄水場：制御弁作動 内野配水場　：制御・遮断弁作動 順次漏水調査、管路修繕を開始
	第１回水道対策部会議　開催 応急復旧体制、集中電話受付体制を構築 青山浄水場：配水圧力を制限（低下）	配水池の保有水量が減少した為、広域的な断水を回避するための措置
	第２回水道対策部会議　開催 応援要請　県内事業体	県内事業体へ応援を要請
	停電発生 ・北区内沼、浦木（約 20 戸） ・西区大野（約 50 戸） ・南区味方、吉江（約 200 戸） ・南区和泉（約 60 戸） ・西区善久、立仏、山田　など（約 600 戸）	停電復旧 ・北区内沼、浦木 ・南区味方、吉江、和泉
	西区内の複数カ所でガス臭の情報	北陸ガスが原因（損傷カ所）の特定、修理の対応
	パトロール開始（直営・協定業者） 道路・下水道応急復旧	発災直後より、道路の陥没や隆起、下水道の排水不良などへの応急復旧工事を実施
1/1～1/4	緊急点検（下水道）重要路線等	災害協定に基づき、緊急巡視点検を業者が実施
1/2	応急給水拠点の準備開始 信楽園病院　応急給水開始 応急給水拠点の運用開始（３施設）	給水車による給水活動を開始 ・西区役所、山田小、坂井輪中
	第３回水道対策部会議　開催 応援要請　県外事業体（２都市） 信濃川浄水場　段階的に水圧上昇	基幹管路の漏水調査完了（漏水無し） ・さいたま市、仙台市に応援を要請 止水対応の進展により配水量が安定徐々に通常圧力へ復旧
	第４回水道対策部会議　開催 青山浄水場　配水量削減を目的に区域変更 応急給水拠点の増設（６施設）	青山浄水場の供給区域の一部を阿賀野川浄水場の供給区域に編入 ・立仏小、五十嵐小、坂井輪小、黒埼中、坂井輪コミュニティセンター、五十嵐コミュニティセンター
	停電発生 ・西区立仏、鳥原　など（約 100 戸） ・西区内野、内野潟橋端など（約 300 戸）	停電復旧 ・西区大野、善久、立仏、山田、鳥原など
	第５回水道対策部会議　開催	

日時	主な動き	対応状況
1/3	第６回水道対策部会議　開催 青山浄水場 段階的に水圧上昇 信楽園病院_応急給水終了 第７回水道対策部会議　開催	区域変更や止水対応の進展により、配水が安定し徐々に復旧 受水槽復旧の為
	停電発生 ・江南区嘉木、鐘木 など（約 50 戸）	停電復旧 ・江南区嘉木、鐘木 など ・西区内野、内野潟端 など
1/4	第８回水道対策部会議　開催 応急給水拠点の閉鎖（５施設）	山田小、五十嵐小、黒埼中、坂井輪コミュ、五十嵐コミュを閉鎖 配水管の復旧工事が概ね終了
1/4～	液状化により発生した土砂の運搬撤去	液状化により発生した土砂について、住民が撤去し土のう袋に入れたものを契約業者による回収処分を実施
1/5 1/5～1/11	第９回水道対策部会議　開催 緊急被害状況パトロールの実施（公園） 被災状況調査：一次調査（道路・下水道）	被害の有無についてパトロール実施 国への被害報告のため、被災状況調査実施
1/6	停電発生 ・西区一部（約 20 戸） ・中央区近江、和合町（約 700 戸）	停電復旧 ・西区一部 ・中央区近江、和合町
1/7 1/9	第１０回水道対策部会議　開催 第１１回水道対策部会議　開催 応急復旧体制、集中電話受付体制を解除	
1/10～2/6 2/26～3/2	被災箇所調査：二次調査（下水道）	災害査定資料の作成を目的としたテレビカメラによる詳細調査を実施
1/11	応急給水拠点の閉鎖（３施設） 増設（１施設） 国土交通省へ被害報告	坂井輪小、立仏小、坂井輪中を閉鎖 黒埼北部公民館に設置
1/12 1/15～	停電発生 ・西区上新栄町、寺尾、寺尾台、西小針台、松海が丘など（約 5,000 戸） 被災箇所調査（道路・公園） 災害査定用測量設計	停電復旧 ・西区上新栄町、寺尾、寺尾台、西小針台、松海が丘など 災害申請に向け、被害箇所調整を実施
1/25	国土交通省による災害緊急調査	国へ災害査定官の派遣を要請し、復旧方法等について協議
1/30 1/31 2/20	１月臨時議会　復旧事業に係る補正予算 災害報告（１カ月訂正） 占用調整会議の開催（震災関連）	災害復旧工事に係る各種占用者(上下水道、ガス、電力）と情報共有と工程調整を実施
3/11～5/10	国庫負担申請	国土交通省へ国庫負担申請を行い、災害復旧に係る査定を実施
	災害査定（道路・公園・下水道）	道路災 306 件、公園災 9 件、下水道災のうち管渠 35 件、施設 6 件が採択

（１）上水道の応急修繕

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①水道管の耐震化 ・地震に弱い水道管が漏水した。		**水道管の耐震化の加速** ・水道管の耐震化を加速させる施策の検討
②工事業者の不足 ・水道施設の修理を行う工事業者の確保に苦慮した。	**工事業者の確保** ・県内外の事業体との災害協定の活用による工事業者の確保	
③応急給水設備の運搬・設置に苦慮 ・応急給水所の設置に伴う応急給水設備の運搬・設置に苦慮した。	**応急給水設備の保管方法の検討** ・避難所等にあらかじめ応急給水設備を保管することの検討	**災害時用水栓設置の検討** ・迅速かつ的確に応急給水が行える体制を確立するための設備の設置検討
④職員の経験不足 ・給水車の差配、運転操作や仮設水槽組立の経験がある人員の確保に苦慮した。	**訓練の継続** ・訓練を通した給水車の運転操作や仮設水槽組立方法の習得	

（２）道路の応急修繕

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①被害情報の把握体制が不十分 ・区対策本部に速やかに報告をするよう協定に基づき依頼しているが、住民等からの通報に対応した結果、初動対応が遅れた。 ・津波警報の発表により沿岸部のパトロールを保留したことから当該地域の被災状況の把握が遅れた。	**協定事業者との協定内容再確認** ・災害時応援協定の内容（範囲）について、「地震想定防災訓練」を通して、各協定締結業者との再確認 **被害情報収集体制の整備** ・SNS やスマホアプリ等を活用し、職員や市民から被害状況を直接収集する仕組みの検討	**協定事業者との連携強化** ・各協定締結業者間とでバックアップ体制を構築し、管内隅々の市管理道路全線のパトロール結果の速やかな報告
②資機材の不足 ・道路の安全確保や応急対応などに伴う通行規制等を行う場合、保有している資機材が十分ではなかった。	**資機材の備蓄** ・災害時を想定した必要な資機材の備蓄・調達に向けて、区対策本部（地域総務課）との協議	**資機材の調達** ・各協定締結業者の保有資機材情報を共有し、必要に応じて融通する仕組みの構築
③調査体制が不十分 ・被害の多かった３区（中央、江南、西）へ少ない５区からの応援体制の構築が無い中、国が行う災害査定調査の準備や調査を受けた。	**災害対策体制の構築** ・関係職員による体制を構築し、一括して災害対応及び復旧工事を実施 **国・県・政令市との連携強化** ・円滑な災害査定調査を行うため、国・県・政令市との一層の連携強化	**被害情報収集体制の整備** ・災害時情報システムとGIS（位置情報）を連動させ、被害状況をリアルタイムに把握する仕組みの検討

（3）下水道の応急修繕

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①被害状況の把握が困難 ・被害状況の早期の全容把握が困難であった。	**被害情報収集体制の整備** ・対応状況の可視化 ・SNS やスマホアプリ等を活用し、職員や市民から被害状況を直接収集する仕組みの検討	**被害情報収集体制の整備** ・災害時情報システムと GIS（位置情報）を連動させ、被害状況をリアルタイムに把握する仕組みの検討
②応急修繕工事体制の未整備 ・応急修繕工事体制が構築できていなかった。 ・応急対応できる資機材を確保できなかった。（水中ポンプ、ホース、安全備品）	**連携体制の見直し** ・道路管理者や各インフラ管理者との情報共有と、連携強化に伴う効率的な修繕対応についての検討 **応急修繕工事体制の見直し** ・災害の種別に応じた対応計画や現場対応マニュアルの作成 ・民間団体との災害協定締結 （特に土木事業者の確保と機械リース会社）	**資機材の調達と備蓄** ・応急対応できる資機材の調達と備蓄 （水中ポンプ、ホース、安全備品）

検証項目９　その他

（１）応急危険度判定

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/2	応急危険度判定を開始 （申込制、住宅相談として実施）	【体制及び件数】 1 班 2 名体制で応急危険度判定を実施 1/2　3 班　15 件 （市 6 名）
1/3	応急危険度判定士の応援要請（市→県） 市ホームページにて応急危険度判定の実施について周知 ・受付期間　～1/7 ・実施期間　～1/8（当初の予定）	1/3　6 班　73 件 （市 12 名）
1/4	県の応援職員の派遣開始	1/4　15 班　173 件 （市 14 名　県 16 名） 1/5　15 班　171 件 （市 10 名　県 20 名） 1/6　30 班　283 件 （市 11 名　県 31 名　士会 18 名）
1/7	応急危険度判定の受付終了 実施期間の延長を周知	1/7　36 班　368 件 （市 9 名　県 32 名　士会 31 名） 1/8　12 班　122 件 （市 10 名　県 7 名　士会 7 名） 1/9　31 班　266 件 （市 10 名　県 30 名　士会 22 名）
1/10	県の応援職員の派遣終了	1/10　34 班　272 件 （市 13 名　県 29 名　士会 26 名） 1/11　1 班　3 件 （市 2 名）
1/12	応急危険度判定終了	1/12　1 班　4 件 （市 2 名）

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①運用マニュアルの活用が不十分 ・判定本部としての実績がないため、円滑な運営ができなかった。	**運用マニュアルの見直し** ・運用マニュアルの精査とブラッシュアップ	
②災害情報収集の不足 ・発災当初の民間建築物の被災状況について情報が不足しており、応急危険度判定の実施可否の判断に苦慮した。	**情報収集体制の強化** ・SNS やスマホアプリ等を活用し、職員や市民から被害状況を直接収集する仕組みの検討	
③業務量の過多 ・判定対象の設定を申込制としたが、申請者への対応の負担が大きかった。	**配備人員の整備** ・災害対応時の人員体制の整備 **研修と訓練の実施** ・平常時の研修と訓練の実施	
④情報発信の不足 ・り災判定と応急危険度判定を混同される市民が多く、対応に苦慮した。	**情報発信のあり方の見直し**	

（2）災害廃棄物

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/3	【共通】環境省関東地方環境事務所　来庁	被害状況確認及び今後の対応について協議
	【自搬】災害ごみ自己搬入無料受付決定 期間：1/4～1/31 受入施設：各清掃センター 中継施設 赤塚埋立処分地	【自己搬入】 地震により被害を受け損壊した家財道具などを「災害ごみ」と位置づけ、自己搬入による手数料を無料とした。なお、新田清掃センター、赤塚埋立処分地は１月中、祝休日も受入れ
1/11	【自搬】無料受付期間延長（1/31→2/29）	受入れについては HP 及び公式 SNS により広報を実施
1/15	【ボラ】災害ボランティア対応災害ごみ収集開始	受入れ状況に応じ順次受け入れ期間を延長（6 月から罹災証明書を提示）
1/18	【公費】国説明会	災害廃棄物の仮置場は状況注視とし、設置は保留
2/16	【自搬】無料受付期間延長（2/29→3/30）	【公費解体】 災害による公費解体を実施したことがある自治体情報を収集するとともに、国の取り扱いなどを確認し、制度の検討を進めた
	【公費】関係要綱施行	【ボランティア対応災害ごみ等】 災害ボランティアによる災害ごみの収集にあたり、清掃事務所の通常業務を一部停止し優先的に対応できるよう体制を整え対応
2/26	【公費】公費解体窓口設置・申請受付開始	避難所の災害ごみ収集も実施
3/19	【自搬】無料受付期間延長（3/30→5/2）	
4/23	【自搬】無料受付期間延長（5/2→9/30）	
	＜凡例＞ 【共通】：災害ごみ全般 【自搬】：自己搬入 【公費】：公費解体 【ボラ】：ボランティア対応災害ごみ等	

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①受け入れ方法の検討が不十分 【自己搬入・公費解体】 ・災害廃棄物の内容や発生量の想定が困難であった。 ・災害廃棄物の仮置場の設置準備が十分でなかった。 【自己搬入】 ・自己搬入困難な場合（高齢者など）の対応が十分でなかった。 ・搬入ごみが、地震によるものか自己申告の為、受入れ時に判断ができなかった。 【公費解体】 ・制度内容の検討、周知等に時間を要した。 ・対象となる被害程度の判定内容の確認方法が明確でなかった。 ・発注書類の作成や契約相手の選定等に時間を要した。 【ボランティア対応災害ごみ等】 ・ブロック塀・灯篭など重量物が多く、収集に際し困難な事案が生じた。	**マニュアルの検討・作成** 【自己搬入・公費解体】 ・災害廃棄物処理に係る各種業務について、積み上がった実績から次の災害時に活かせる、反映できるデータ等の整理 【ボランティア対応災害ごみ等】 ・受付周知方法の検討 ・分別方法や集積方法などの検討	**マニュアルの検討・作成** 【自己搬入・公費解体】 ・仮置場の選定設置手順の確立 （他の支援に係る候補地との調整含む） ・仮置場の重機・備品等の手配や運営方法などの事前準備 【自己搬入】 ・受入れ品目・期間・方法などの検討 ・市民への適切な周知方法の検討 【公費解体】 ・今回の検討経緯や、申請受付事例などに基づく、マニュアルの検討・作成 ・被害程度の判定内容確認のための仕組みづくり ・関係団体・業者との発災時の対応に向けた仕組みづくり

（3）医療体制

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/1	【医療対策班】 市施設の被害状況の確認 ・急患診療センター ・西蒲原地区休日夜間急患センター ・口腔保健センター	市医師会、市歯科医師会に被害状況を聞き取り、大きな被害はなく、通常診療を継続していることを確認
	市内 42 病院の被害状況確認 ・EMIS 情報の確認 ・市内 42 病院へ電話聞き取り ・市消防局救急課へ聞き取り	新潟県（地域医療政策課）へ報告 ・津波警報が発出され病院に避難した住民対応のため、医療提供に支障が出た病院があった
1/2	県が市災害対策本部へ DMAT を派遣（西区内の病院の状況把握の為）	市本部リエゾン（市保健衛生部、水道局）と県本部（DMAT）で情報共有し、西区内の病院の給水状況確認
	県が DMAT を西区病院へ派遣	DMAT が病院に入り給水状況を確認、透析患者移送の必要性を検討
1/3	西区病院の給水量不足解消	県から患者の移動手段の確保準備を依頼されるも給水問題が解決したため、移送不要となった
1/4	西区病院で給食準備に不安がある為、非常食供給を依頼	
	西区病院へ非常食供給	市民生活対策部と調整し、おかゆを病院へ配送
1/4～1/9	薬局等の被害状況把握	市薬剤師会から被害があった薬局の報告あり
1/4～1/11	市内診療所の被災状況の把握（医科、歯科）	市内診療所の被災状況について、市医師会、市歯科医師会へ確認を依頼 ・西区内は全診療所の情報を収集

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①情報収集体制が不十分 ・ＥＭＩＳ（広域災害救急医療システム）入力率が低く、市内４２医療機関に電話で聞き取りをした。 ・診療所の情報収集に時間を要した。	**情報収集体制の見直し** ・ＥＭＩＳの入力基準、入力方法の周知徹底（県と協力） ・医療機関情報の収集基準と収集主体の再確認	
②避難方法の周知不足 ・津波避難ビルではない病院に避難者が殺到し、医療提供に支障が出た。	**指定避難場所等の周知** ・避難所、避難場所、津波避難ビルの周知	**避難所情報の伝達方法の検討** ・避難所の開設など災害時の情報を地域住民だけでなく地域の事業所（医療機関等）に伝える仕組みの検討 **協力団体との連携体制の強化** ・多種多様な災害に備えた、本市と協力団体との情報収集・伝達訓練の定期的な開催
③移送体制の未確立 ・断水で給水不能となった病院の透析患者の移送手段を確保する準備ができなかった。	**移送体制の確立** ・透析患者等の移送が必要になったときの具体的な移送方法と手段の確保	

（4）学校の応急修繕

◆　主な動きと対応状況

月日	主な動き	対応状況
1/1	避難所に指定されている小学校 106 校、中学校 56 校を開放し、市民の避難に対応	各学校にて、管理職と指定された職員が学校に参集
	「学校園の被害状況の点検・確認について」を全学校園に送信し、1 月 2 日中の報告を依頼⇒各学校園から被害状況について随時報告	教育委員会全体で作成した「被害状況の把握」や「災害時の対応方法」などを記載した通知を全学校園に発信。特に施設の被害状況の把握については点検表（施設課・保健給食課関係）を作成し情報収集を実施
	新潟市管工事業協同組合に応援要請	建築対策部が災害協定を締結している新潟市管工事業協同組合に被害状況調査と応急修繕について応援要請
1/2	教育対策部内打合せ	避難所開設状況、施設の被害状況、学校の授業開始日等の情報共有を行い、今後の対応について協議
	学校施設班職員により坂井輪中学校南校舎の応急危険度判定を実施	被害が甚大のため南校舎の立入を禁止
	学校からの被害状況報告(123 校園／174 校園)	軽微な被害も含め 123 校園から被害の報告を受ける（随時報告があり 1 月 20 日に 123 校園となる）
1/3	建築専門業者により坂井輪中学校の被災状況緊急調査を実施	北校舎など校舎全体の緊急調査を行う。 調査の結果、北校舎・管理棟などは教職員の使用は可能と判断（生徒の使用は禁止）
	学校施設班職員により被害の大きい学校など 3 施設の応急危険度判定を実施	曽野木小学校、中野小屋中学校、坂井輪地区公民館（坂井輪中学校の仮校舎候補）の調査を実施
1/4	学校再開に向け西区を中心に被害の大きい小中学校の被災状況緊急調査を実施（建築専門業者）	上記 2 校を含めた 14 校を調査し、学校再開への影響はないと判断（坂井輪中学校は除く）
	学校施設班職員により新通小学校の空き教室調査を実施	坂井輪中学校の仮校舎の検討（改修工事の確認と実施）
	設備関係被害状況調査及び応急修繕開始（新潟市管工事業協同組合）	被害の調査結果について、教育対策部内や災害対策本部へ随時、報告・連絡・相談や情報共有を実施
	応急修繕開始（建築緊急修繕業者、管工事業者）	学校再開に向け必要な応急修繕を実施

月日	主な動き	対応状況
1/5	坂井輪中学校南面擁壁の緊急点検を実施（土木専門業者）	現地調査の結果、現状での倒壊はないことを確認
1/6	各学校班より、坂井輪中学校、新通小学校の保護者へ坂井輪中学校の当面の対応について通知	坂井輪中学校（1/11～）※予定より 2 日遅れ ・1、2 年生：オンライン授業 ・3 年生：新通小学校の空き教室で対面授業
1/9	学校施設班職員による現地被害状況調査、測定、写真記録等を実施（～1/23 まで）	123 校園の被害状況調査と事前着工届の作成、修繕業者に改修工事を発注
1/10	新通小学校の給食室の水道漏水工事の完了	給食室の水道管の損傷の為、給食初日のみ、簡易給食（牛乳・ごはん・非常用カレー）で対応 ※その他の学校での給食の遅れはなし
1/11	坂井輪中学校南校舎の杭の現地調査を実施	杭に損傷があり、適正な状態ではないことから、南校舎の解体を決定
1/28	坂井輪中学校保護者説明会の開催	今後の学校運営方法等の説明 被害状況、今後の工事の進め方を説明
2/2	坂井輪中学校の地盤確認業務及び南側敷地の安全性検討業務開始（土木専門業者）	坂井輪中学校の地盤確認業務及び南側敷地の安全性検討業務完了（3/15）
2/8	坂井輪中学校北校舎、管理棟及び外構等改修工事の実施（～3/31 まで）	4 月以降に 2 学年が北校舎で対面授業を行うため、北校舎等の改修工事を実施
4/12	坂井輪中学校南校舎解体工事に着手（～9/6 竣工）	被害の大きかった南校舎の解体
7/2	坂井輪中学校仮設校舎建設に着手（～2/15 建設工事完了）	南校舎に代わる仮設校舎を建設
9/12	坂井輪中学校南面擁壁改修に着手（～3/14 竣工）	被害の大きかった南面擁壁の解体と新たな法面の整備
10/1	坂井輪中学校体育館下屋改修工事に着手（～1/8 竣工）	被害の大きかった体育館下屋の補強工事

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①応急対策マニュアルの活用が不十分 ・各学校園の被害状況の収集にあたり、マニュアル通りの対応ができなかった。	**応急対策マニュアルの周知と確認** ・マニュアルの周知と役割分担の再確認	**応急対策マニュアルの見直し** ・情報収集方法と情報共有方法の見直しを含めた、マニュアルの精査
②応急修繕対応の充実 ・早急な学校再開に向け、施設の安全性を確認する緊急点検業者や、応急修繕を行う修繕業者の確保に苦慮した。	**緊急修繕業者の確認** ・各学校の緊急修繕業者の周知と確認	**災害協定の締結** ・早期に被災状況調査や応急修繕工事を実施するため、関係団体との災害協定を締結
③初動期の人員の確保 ・避難所にもなっている学校園の安全確保のため、発災直後は被害状況の確認や応急修繕業者の確保など、初動期の業務が多く、人員の確保に苦慮した。	**配備人員の整備** ・災害対応時の人員体制の検討と整備 **情報の共有** ・平時より研修などを通じて災害時の対応を共有	
④災害復旧事業への人員確保 ・災害復旧事業にかかる現地作業（検尺、写真撮影など）や事前着手届、事業計画書の作成など申請業務が多く人員の確保に苦慮した。	**事業の周知と確認** ・平時より事業の内容や申請手続き方法等を周知し担当レベルでの確認を実施 **情報の共有** ・平時より研修などを通じて災害時の対応を共有	**制度改正への働きかけ** ・国などに向けて、申請業務の簡素化や手続きの簡略化などを要望

（５）自治会・町内会との連携

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①避難所運営への理解不足 ・避難所運営に自発的に参加する住民が少なかった。	**住民参画の促進** ・避難所運営への住民参画を促進	
②連携体制が不十分 ・区と自治会・町内会、コミュニティ協議会、自主防災組織との連携が不十分であった。 ・避難所指名（担当）職員が地域の防災訓練への参加率が低いため、連携が十分でないケースがあった。	**連携体制の構築** ・区と自治会・町内会、コミ協との災害時連絡体制構築 ・避難所指名（担当）職員の訓練参加促進	
③被害情報の収集体制が不十分 ・職員による被害状況の確認や把握が間に合わなかった。	**被害情報収集体制の整備** ・SNS やスマホアプリ等を活用し、コミ協や自治会・町内会から被害状況を直接収集する仕組みの検討	
④土のう袋の配布体制が未整備 ・土のう袋の配布が遅れた。	**土のう袋の配布体制の構築** ・地震時の土のう袋の配布体制の構築	

（６）防災士

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①活用機会が不十分 ・地域にいる防災士の存在が住民に認識されておらず、地域の防災活動に十分活用されていない。	**防災士の育成** ・防災士の育成 ・防災士の連携強化 ・防災士のスキルアップのための支援 **活用方法の見直し** ・防災士が地域の防災活動に参加できる機会の拡大	

（7）仮設トイレ設置

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①情報収集体制が不十分 ・仮設トイレ設置が必要な箇所の情報取得に時間がかかった。	**運用ルールの見直し** ・設置基準・手続きの明確化、周知 ・対応状況の可視化、共有	**運用ルールの見直し** ・本部、各対策部、調達業者との連携方法などを検討

（8）義援金

課題・問題点	改善に向けた今後の取組	
	短期	中長期
①受付体制が不十分 ・義援金については、本市単独での受付は今回の災害が初めてであり、発災から開始まで２週間を要した。	**受付体制の見直し** ・本市が単独で義援金を受け付ける場合、災害対応の最中に受付事務へ人員を割く必要があることから、今後の単独実施についての可否を検討 ・本市が単独で義援金を受け付けることとした場合、あらかじめどの程度の被災規模で受け付けるのか判断基準を明確化するとともに、マニュアルの整備	

第5章　総括

総括

令和６年１月１日の地震により、津波警報が発表され、津波浸水想定区域内外からの避難が生じ、市内の指定避難所の避難者数は最大で１万４千人に上った。さらに、車での避難が多かったため、交通渋滞が発生したほか、津波の危険性が低い地域であっても、急いで車で避難するなどの行動が見受けられた。

避難所では玄関の鍵を壊して侵入した事例があったほか、開錠後に避難者がほかの人を押しのけるように階段を駆け上がり入場するなどの混乱が生じた避難所もあった。

また、発災当初の被害状況の把握が進まず、被害の大きさが判明していくことに応じて人員不足等が生じ、災害対応の体制整備が十分に整わない事態が発生した。

市民に対する情報発信や避難所運営、行政内部における情報共有など、災害発生時の対応において多くの課題が明らかとなり、これまでの防災意識や防災対策のあり方の抜本的な見直しが必要となった。一方、行政による公助を待つだけでなく、ＮＰＯ・ボランティアによる避難所運営支援など、自助・共助の大切さが改めて認識された。

これらのことから、今後は、防災についても避難所の開設基準や非常持ち出し品の準備など市民への防災意識の普及啓発や、避難所運営委員会の立ち上げ促進など、日頃から市民・地域等と連携した取組が必要となる。加えて、SNS やスマホアプリを活用し、職員や市民から被害状況を直接収集する仕組みを検討するなど DX 化を推進し、市民への迅速な情報発信・情報共有を行う体制を整備する必要がある。

また、改善に向けた取り組みを、優先順位を明確にしながら確実に進めるため、ロードマップを作成するとともに、国や県などの検証結果を踏まえ、地域防災計画をはじめ、「避難所運営マニュアル」「応急対策マニュアル」等の見直しも進めていく。

日頃からの備えと災害時の行動について、市民・地域・行政のそれぞれの役割を明確にし、災害時に一人一人が適切な行動をとれるよう、更なる地域防災力の向上に取り組む「安心・安全で災害に強いまちづくり」の推進を図っていく。

巻末資料

1　地域広聴会

①北区地域広聴会

開催日　　**令和6年8月26日（月）**　　**会場**　**豊栄地区公民館**

参加人数　**35名（自治協委員：26名、コミ協会長等：9名）**

意見数　　**50件（情報の受信12／避難行動12／避難所運営18／その他8）**

No	種別	発言者	意見内容
1	1 情報の受信	自治協	防災アプリ、新潟市LINE等があるが、今回はテレビで情報を見て避難した方がほとんどである。今後大災害が起きた場合、NHK、BSN等民間のテレビを活用したらどうか。
2	1 情報の受信	自治協	警報や地震速報を聞くとどうしたらいいかわからない住民が多かった。津波の影響は地域によって差があり、緊急性の高いところを優先に情報を流してくれればスムーズに動ける。報道の在り方と情報の整合性のある避難警報をお願いする。
3	1 情報の受信	コミ協	テレビの情報は新潟県の地方別の大きな括りのため、新潟市、もっと言うならば北区役所から北区へなど、すぐに誰にでもわかるような伝達方法を考えていただきたい。よその地域では、各家庭に市役所・役場から情報が届く。また、各地区にスピーカーの一斉放送がある。このような方法も考えてみてはどうか。 また、地震の情報はテレビのみだった。時間の経過後、市から自治会長あてに情報連絡する等、検討してみたらどうか。
4	1 情報の受信	コミ協	市長は津波関係だけが災害情報受信との受け取り方をしている。みんな、メールを見て一斉に避難してきたが、メールは地域に応じた正確な情報ではない。地域に応じた防災無線が必要だ。早通は4,5か所設置すればすぐに正確な情報が届く。ぜひ検討を。
5	1 情報の受信	自治協	せっかく海岸沿いに防災無線が設置してあるのだから、スマホを持っていない年寄りなど情報が伝わりにくい方へゆっくり丁寧に「避難が無理な方は垂直避難を」等伝え方を充実して、防災無線をフルに活用してほしい。
6	1 情報の受信	自治協	課長答弁の「最終的には自己判断、そのためにハザードマップがある」という発言が気になった。ハザードマップに沿って地域を区域分けし、きめ細かい情報発信をしてほしい。
7	2 避難行動	コミ協	海の近くに住んでいるため発災後すぐ避難した。松浜中学校に避難したが鍵が開いていなかった。しばらく待ち、ようやく開いたが土足はダメだと言われたうえに、LINEでは「津波時は3階以上に避難」とあるのに、上階ではなく体育館に案内された。体育館は暖房もなく、津波が不安のため徒歩で避難所ではない公民館へ移動した。公民館も鍵が開いていなく、少し待って中へ入ったら2階の和室へ案内された。年寄りは和室に座れないし人数も多かったため、3階の大ホールを開けてもらったが、暖房をつけてもらえなかった。その後徒歩で中学校へ戻り、車で自宅へ戻り待機していたが、警報は継続していたので出張所の駐車場へ避難した。そこで警報が解除されたので帰宅した。 近い将来さらに大きな地震が来るかもしれない中で、こういう状況だ。先ほどから防災無線の話をしているが、窓を閉めているとそもそも聞こえないと思う。ハザードマップの話も出ているが、日本海側は数分で津波が到達する中、危機感が感じられない。避難所は建物が安全で空調が効いていて情報がもらえることを想定していたのにテレビ等もない。これでどうやっていくのか。公民館でのエレベーターでの避難もどうなのかと思いつつ、高齢者は階段を昇れない。そのへんを聞きたい。
8	2 避難行動	自治協	松浜の指定避難所は津波の場合すぐに開設されない。それでは困る。冬の夜中の寒空の中でも安心して避難所生活ができる場所を契約していただき、もう一度市のほうでも避難所の在り方を見直していただきたい。
9	2 避難行動	自治協	新潟バイパスを使って中央区へ向かった。知人は新潟バイパスの西区の被害を知らずに通行し、車両が壊れた。災害時、避難行動をしている人へ各幹線道路の安全情報をより早く届けてほしい。
10	2 避難行動	自治協	学校区のハザードマップではなく、移動中の人や観光客等向けに現在地や道路表示等住所でわかるハザードマップを作ってほしい。
11	2 避難行動	コミ協	中学校避難所へ行ったら百数十名の避難者がいた。地震が怖いから避難してきたという方が多かった。防災士の立場として、ハザードマップは地域限定のいい情報がたくさんのっていると思う。ただ、手元に置いて確認している人がどれくらいいるのか。廃品回収の資源ごみになっているのでは。保管しやすいような形状でせめて三年に一回は全戸配布してほしい。
12	2 避難行動	コミ協	岡方地区全域は津波は来ない。NHKで「津波が来るからすぐ逃げろ」という放送がインパクトがあり、津波の来ない地域でも避難者が相当数あったと思う。コミュニティでも避難訓練をおこなっているが、住民にも日頃の防災意識を高めていただくよう定期的に市から広報をしてほしい。

No	種別	発言者	意見内容
13	3 避難所運営	自治協	避難所の管理の仕方、管理者に改善の必要があると感じた。避難所の中学校に遠方の教頭先生が鍵を開けにきてくださった。先生たちがそこまで請け負う必要があるのか。市の避難所指名職員も一年間管理を任せるのも重責だと思った。 避難所では中学生が避難物資を運んでくれたり部屋の人数を数えてくれたり力が大きかった。公助に頼るべきでないと思う。自分の命は自分で守る。コミュニティの上だけでなく、トップダウンボトムアップで住民みんなが意識を高める必要がある。 避難所では快適に過ごせるという認識は捨てるべき。一人一人が考えて行動することがされていない。 公式LINEアカウントでハザードマップが随時確認できるのは素晴らしい。 共助の強化と一人一人の認識をここにいるみなさんで発信していけば良くなると思う。
14	3 避難所運営	自治協	避難所運営について話し合われていない地域が現存している。市のほうで全体に声がけしてほしい。
15	3 避難所運営	自治協	避難所運営は七日間を目途にしたほうがよい。そのために避難所運営の計画書を作ってはどうか。避難所運営の中心は自治会だと思う。避難所運営は各地域の特色があると思うので、地域にあった運営の計画の作成を提案する。
16	3 避難所運営	自治協	妹が施設管理者のため、足の不自由な夫を車に乗せ、南浜小学校へ鍵を開けに行った。夫は垂直避難ができないため、夫と一緒に別の場所へ避難した。上階へ上がるのが大変な人もいるので、避難所では地域住民が協力するよう、防災訓練を積極的にやっていく必要がある。
17	3 避難所運営	自治協	東区の小学校で避難所を開設する・しないでニュースになっていたと思うが、避難所は原則開設し、場合によっては開設できないということにしたほうがいいと思う。それは考えられないか。
18	4 その他	自治協	気候変動があり、ゲリラ豪雨による集中豪雨がこれからあると思う。堤防決壊、あふれた場合は学校に避難するが、いずれ岡方地区は３つ学校がなくなる。どこに避難すればいいか。先の問題だが検討してほしい。
19	4 その他	自治協	避難所運営体制を強化しなければならない。市内には300を超える指定避難所がある。そのうち避難所運営委員会組織があるのは100か所あまり。非常時に機能する人的組織が必要。避難所運営委員で指示できるプロフェッショナルを市役所の中に整備してもらいたい。 行政が全部できないから避難所運営委員にお願いする立場なのだから、それなりの待遇処遇をすべき。自助共助公助というが、それは違う。公助が基本的な体制を整えて避難所運営をし、最後に避難所運営委員にお願いできるよう年に3,4回組織隊を訓練をすべき。
20	4 その他	自治協	津波避難ビルとして登録されている建物は3か所だけ。協力いただける企業を増やす意向はあるか。仮に増やした際に備蓄品の支援の考えはあるか。いざ津波が来そうであれば、地域の自治会長・新潟市の情報以前に、身近でなじみのある高い建物に逃げようすると思うので、そこへ協力・登録の働きかけをしていただくことで、緊急時逃げる場所が分散され、渋滞も緩和する。
21	4 その他	自治協	被害の大きかった西区では全世帯をまわり、住民の健康調査をおこなったと聞いている。家屋調査で他区職員が応援に行ったりと市の取り組みはすごくいいと思う。職員が疲弊したり本来の業務が滞るのはある意味二次被害だ。能登半島地震の輪島市の職員も大変すぎて離職が多いと聞いている。職員も自分の命は自分で守ってほしい。広聴会を開くのも今後に備えて大事だとは思うが、同じ日本の石川県でがれきの山が残っている。そこへの支援も考えてほしい。
22	4 その他	自治協	日本海における最大の津波の高さは、柏崎刈羽原発が防潮堤10m、海抜深さ5mですので、それが最大の津波と私は考える。市の方、行政の方はどれくらいが最高の津波と考えているか。
23	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	各地域によって、情報がバラバラなので、情報は各地域ごとに発信してほしい。
24	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	私はハザードマップで自分の地域がどのような状況であるかは〇〇小学校区ということでテレビ、LINEで指示が出ていたので、全然心配はせず、おひとり暮らしの方などに声がけした。
25	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	防災リーフレットは大事にしまいこんでいざという時出てこない、捨てられたり保管に適していない、情報が古くなっていくことから、QRコードをプリントし、日頃目につく冷蔵庫に貼れるようマグネット式などにしてみたら、得られる情報も最新である。
26	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	テレビ・ラジオ等での情報が最新だと思う。お隣同士で助け合って、情報交換をして避難行動をとっても良いのか。
27	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	テレビの津波警報による避難があった。これは全国的な警報であり、できれば地方別に警報を出してほしいものである。また、避難の判断基準を示してほしいものである。
28	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	自助共助公助の順で自分でできることは自分で！できないことは公助に頼る。地震の生命と家族の安全をすべて人任せにしない。市の緊急情報登録をする。ハザードマップも見方を知る。家族内で話し合いをする等。
29	2 避難行動	自治協 （意見シート）	避難する時には最小限の持ち物を持参して避難することの徹底が必要かと思われる。

No	種別	発言者	意見内容
30	2 避難行動	自治協 （意見シート）	緊急避難時の車両避難しても対応可能なスペース確保を。
31	2 避難行動	自治協 （意見シート）	自助最優先を徹底する”放送・報道”に努めてほしい。
32	2 避難行動	自治協 （意見シート）	情報がよくわからず阿賀野市や五頭、高速道路へ逃げたという人がいた。避難の際は、渋滞を避ける為、徒歩といっていたがほとんど車であった。
33	2 避難行動	自治協 （意見シート）	要支援者（車いすの方など）が２階の移動までで、屋上避難が不可能だった。どこまで誰が支援すべきなのか。
34	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	地域に特化したハザードマップを要望したい。
35	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	指定された小学校の避難場所は収容できる人員は非常に少ないので有事の時が心配。備蓄物資も非常に少ない。民間企業の社屋、民間施設を避難所として利用できるように提携することも必要と考える。
36	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	毛布が足りず行政への連絡先（TEL)もわからなかった。区役所、自治会長等の連絡先が必要かと思われます。
37	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	開錠は人からAI等（デジタルによる地震探知）による自動開錠促進化。（カギBOXは時代遅れ）
38	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	運営全体の取り組を早急に実施し、行政が指導徹底。後に地域コミ協・自治会が主体に運営すべき。
39	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	何も持たずに避難して出してもらうことがあたりまえのような方が多かったと聞いた。自分の飲んだものもそのままにして帰宅する、寒いので毛布を出せなど、人に頼るばかりではなく、ある程度自助を高めてもらいたい。日頃の防災訓練でも自分でできることを。
40	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	各地区で有事を想定した訓練（運営）をしてほしい。
41	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	震災後日の自治会アンケートや会議にて「自治会で備蓄してくれ」との意見があった。「自助」の意識がうすい。啓発が必要。自分事と捉えてもらう必要性を強く感じました。
42	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	自主避難所への支援をも考えておく必要がある。
43	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	備蓄品が不足していた。今回の地震は冬であった為、防寒対策品を充実してほしい。
44	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	施設管理者の負担が大きいと感じた。各避難所運営に関する指導を含めて推進・協力願いたい。
45	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	避難所開錠は開錠者の安全安心がなければ無理なので地域避難所開錠が可能の方法も必要であり、避難者が中心の運営体制であるべきか。
46	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	災害時の避難施設も管理者が北区の人でなく、ほかの区の方が来ていただいてありがたく思った。今後は北区（の近く）在住の方が良いのでは。
47	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	備蓄物資の保管庫または場所を設ける。障碍者、高齢者、妊婦さんは避難時持っていけないので優先に確保。
48	4 その他	自治協 （意見シート）	たぶん休日だったので市や社協から高齢者のおひとり暮らしの方への声かけ（安否確認）について何も連絡がなかった。東日本大震災の際は、何度も連絡があって大変だった。
49	4 その他	自治協 （意見シート）	元日に校長・教頭・用務員さんに駆けつけさせるシステムは負担が大きいと感じ疑問。もっと自治会・地元へ移管しては。
50	4 その他	自治協 （意見シート）	非常用電源を指定避難所に設置。すべての電源が使えなくなる状態となると情報を共有、連絡する手段がなくなる。自家発電設備で衛星電話、インターネットの活用をする。

※発言者欄の（意見シート）は地域広聴会終了後に提出された意見シートによるもの

②東区地域広聴会

開催日　　令和6年8月26日（月）　　会場　東区プラザ

参加人数　56名（自治協委員：27名、コミ協会長等：28名、防災士：1名）

意見数　　64件（情報の受信9／避難行動14／避難所運営19／その他22）

No	種別	発言者	意見内容
1	1 情報の受信	コミ協	地震の情報については、テレビの報道、市HP、市の防災メールに登録してる人が知ったと思うが、報道に対する逆問い合わせを防災局や区に対して行ったが、夜22時まで「今検討しています」と具体的な回答がなかった。
2	1 情報の受信	コミ協	東区の避難状況は、避難所22か所開設、避難者2,044人となっているが、私の知るかぎり木戸地区の三か所（木戸小学校で約1,000名、竹尾小学校で約400名、東新中学校で約400名）の合計で約2,000弱の人数を確認しているが、実際の内訳はどうなのか。避難状況の確認が市からは一切なかった。
3	1 情報の受信	自治協	テレビでアナウンサーが津波避難の呼びかけを絶叫していて、逆にパニック状態になって逃げた方がいたように思う。実際、新潟市がどのくらい危険かを冷静な状況判断ができてなかったのではないか。
4	1 情報の受信	自治協	ハザードマップについて、市でもっと宣伝・周知をしてほしい。40～50歳の現役世代の方がハザードマップを知らない方が多い。逆に高齢者のほうが知っていて家で待機しているようだった。
5	2 避難行動	コミ協	地震の際に高台へ避難したが、私自身が海上保安庁で防災担当の仕事をしていたため、津波に関して詳しく、津波の到達時間、高さが予想できた。実際に現場で津波の心配は大丈夫そうだから帰っても良いと呼びかけたが、責任がない私の判断で呼びかけをしてもよいのか。
6	2 避難行動	コミ協	避難所ではない大山台の高台にある「いこいの家」の管理人が施設の被害状況を確認していたところ、車イスの方や子供連れの方が避難してきて、最終的には２３人の方が一時避難をしていた。２０時半頃に、避難所の山の下小学校や山の下コミュニティセンターへの避難をお願いして、全員ご理解いただき移動してもらえた。 （結果、全員、自宅へ帰宅した）
7	2 避難行動	コミ協	自主防災会議を定期的に開催して、地域の方へ色々知っていただく機会として大切にしている。我々の地域では、発災直後、班ごとなどで「一時集合場所」に集まってもらい、情報を得てから避難所へ避難するか相談してから行動するようにしている。
8	2 避難行動	コミ協	地震発災１か月後に、各自治会へ地震に対してどのような行動をとったかアンケートを実施した。地域には一時避難場所が多数あり、多くの方が、避難所だけではなく、一時避難場所へ避難したという結果がでている。今後の避難訓練に活用していきたい。
9	2 避難行動	コミ協	例えば病院も一時避難場所となっているが、病院に避難しようとしたら、スムーズに病院の中に入れなかったという話を聞いた。以後、市とビルが契約する際に、スムーズに避難者が避難できる状況を作っていただきたい。
10	2 避難行動	コミ協	徒歩で避難された方は、小金台の公園が一時避難所となっており、避難した方が大勢いた。当日は寒かったため、公園の隣の集会所に５０人程度、厚意で避難させてもらったが、防災の備蓄等について何か設置してもらえないかとの話がでていた。
11	3 避難所運営	コミ協	駆け付けた避難所指名職員は、「鍵を開ければいいや」だけで、報告の指示等を受けていないようだ。マニュアルがないのでは？たまたま、その職員が知らないだけかもしれないが。
12	3 避難所運営	コミ協	台湾地震や東北豪雨の際には、避難所でシェルターテントを使用していた。新潟市の避難所は、段ボールであった。シェルターテント（29,800円）を各避難所に設置いただきたい。コミ協でも貯めて、購入を考えている。
13	3 避難所運営	コミ協	市の避難所の備蓄品の現在量は、市HPに載っているが、２年前のデータで役に立たないので、随時、情報を更新をするようにしていただきたい。
14	3 避難所運営	コミ協	避難所運営の在り方について、基本は個々の個人の考え方に任されているように思うので、市の指針を示してほしい。市の統一的な考え方がわかると、統一的な避難所運営ができるのではないかと思う。
15	3 避難所運営	コミ協	実際のところ、避難してくる際、荷物も持たず、とりあえず逃げてくる人が多い。避難してから１時間～２時間たつと、一時避難でも飲料水を配ってよいか迷う。飲料水等の配慮も必要なのかとも思う。
16	3 避難所運営	自治協	避難するときに一番最初に必要になるのは、水とトイレ。避難訓練を定期的にやっているが、夏休みなどに１泊で実際に泊まって、どんな問題がでるか検証・体験してみてはどうか。昼間の都合のいい時間に災害が起こるとは限らない。
17	3 避難所運営	コミ協	１月１日、木戸小学校の避難所では、避難所運営委員会の人間は誰も来なくて、運営委員会はまったく機能しなかった。発災直後の一時避難のフェイズ１と、家に帰れず避難所生活を始めた時のファイズ２を分けて考えていただきたい。避難所運営委員会の人間だから、避難所に来いではなく、フェイズ２の避難所生活する方のサポートをするときからの参加でいいのではないか。
18	3 避難所運営	コミ協	避難所の運営に、地域の人間をあてにしてもらいたくない。避難所運営マニュアルによれば、時間経過と共に、行政から地域へ責任が移っていく書き方である。避難所を開設するような災害では、地域の人間も避難者になる。８区の各コミ協で協力体制をとって、災害を受けなかったコミ協から応援を得るような支援体制を考えていただきたい。

No	種別	発言者	意見内容
19	4 その他	コミ協	山の下地区には、信濃川と栗木川の水位を調整する「山の下閘門」があり、どのくらいの耐震強度をもっているのか。何メートルまでの津波まで耐えられるのか。万が一、閘門が壊れた場合、海水が逆流して近隣の木戸、大形なども浸水が予想されるが、現行のハザードマップは壊れた場合を加味してないと思うので、２次災害の対応について検討いただきたい。
20	4 その他	コミ協	令和３年度の新潟日報の記事で、新新バイパスのある場所に津波避難場所を作ると計画が発表されていたと思うが、その計画は進行中なのか頓挫してしまったのか。知っていたら教えてほしい。
21	4 その他	自治協	発災当時、まず市HPを確認して、津波のリスクがないことを確認した。「津波警報、注意報の定義」を確認して、それぞれの情報を照らし合わせて、心配がないことを確認して、自宅へ帰宅した。「情報を見ればわかる」ということがわかれば、ある程度、合理的な行動がとれるので周知をお願いしたい。 自治協議会の部会で、このことに関するイベントを検討しており、成功させたいと思う。
22	4 その他	自治協	福祉事業所で働いている。私の福祉施設は福祉避難所として、５名の受入登録をしてあるが、特に連絡がなかった。連絡がある場合には、どこから連絡がくるのか。今回の地震で、福祉避難所として機能した施設、依頼をした施設はあったのか。
23	4 その他	コミ協	各小学校区で避難訓練を行っているが、市から派遣される避難所指名職員の顔を知らない、避難所内の備蓄品の場所がわからないなどがあるので、公務として防災訓練に参加していただいて、市職員と地域の方々とで意見交流ができればと思う。
24	4 その他	自治協	避難所の下山小学校に多くの高齢者が避難してきた。高齢者の方は、足が悪くて、２階、３階には行けず、１階で避難していた。
25	4 その他	自治協	避難所について、江南小学校は収容４００人程度、江南小学校区には５０００人程度が住んでいる。１割に満たない人しか収容できない。このことについて市の防災担当者は考えているのか。能登半島地震のニュースをみるとビニルハウスを避難所として使っているのも観た。
26	4 その他	コミ協	東区の避難所２２施設で、避難者の収容人数は足りると考えているのか。他に避難所施設がないのであればどのようにするのか。
27	4 その他	コミ協	避難してくる方は、「お客様気分で来られては困る。もし来て、自分で手伝えることがあるなら進んでやる。」そういった知識を地域の防災訓練で強く呼びかけて教える必要がある。
28	4 その他	自治協	今回の広聴会は、大雨で一度、延期になり、昨日の夜も雷雨で開催ができるが心配だったが、無事開催出来てよかった。大雨や洪水もリスクが高いので、地震も大事だが並行して、防災に取り組んでいただきたい。
29	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	避難場所に防災無線が必要です。津波や今後の避難に関する情報を何百人の人が共有する必要があると思う。
30	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	テレビ、ラジオ、LINEの情報は流れたが、多くの住民が集まった避難所に、市からの情報が木戸地域では無かった為、大変だった。
31	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	現在の自分のいる場所や地域の津波の時間・高さなどの情報が欲しかった。情報発信されていたかもしれないが、受け取ることができなかった。
32	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	情報が多くどれが正確なのかとまどった。震度５～７の場合が大きな災害と思うので、ヘリを飛ばしてマイクで情報を知らせるなどの対応したらと思った。
33	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	小学校教材のモニターで情報収集を行った。学校に損傷なし。備蓄品も使用しなかった。
34	2 避難行動	自治協 （意見シート）	当自治会の要支援者、社協おもいやり訪問者の合計は４５名程度になり、自治会役員５名で担当を決めているが、市として避難対応について詳細を示してもらいたい。
35	2 避難行動	自治協 （意見シート）	ハザードマップに基づき、自宅２階で対応した。近所の人が対応を危機に訪れた、テレビの津波避難の強調放送のみで、地域毎の細かい対応連絡等がなかったため、パニックになる人がいた。
36	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	車での避難者が多く、交通整理に避難所運営の役員が対応するなど、困難であった。
37	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	発災後１０分で車両が渋滞。要支援者対応は出来なかった。
38	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	地域の避難場所ごとに対応を確認・周知することが必要である。コミュニティ協議会での勉強会を徹底する。
39	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	要支援者が意外と多く手がかかった。

No	種別	発言者	意見内容
40	2 避難行動	コミ協（意見シート）	津波避難場所を知らない住民が多い。
41	2 避難行動	無記名（意見シート）	車椅子、高齢者はエレベーターを使用していたが、エレベーターを使えない場合の訓練の実施を行ってほしい。
42	3 避難所運営	自治協（意見シート）	避難所に到着すると、市の担当者が既に到着していて開錠してもらった。市の担当者は大変良く働いてくれた。避難人数も時間ごとに数えていた。
43	3 避難所運営	自治協（意見シート）	要支援者（赤いビブス）、自主的なスタッフ（黄色ビブス）など、役割分担を明確にすると安心して避難することができると思う。
44	3 避難所運営	コミ協（意見シート）	備蓄物資の調査をしたが、本当に心細い感があり、充実してほしい。
45	3 避難所運営	コミ協（意見シート）	避難所に集まった人に対して、安全確認を各自がテレビを観て判断していたが、市からの情報発信が欲しかった。
46	3 避難所運営	コミ協（意見シート）	津波の場合の「避難所受け入れ」から「帰宅」までの運営マニュアルが無いため、マニュアル作成をしてほしい。
47	3 避難所運営	コミ協（意見シート）	避難所運営職員に対して、一時避難場所開設時の対応マニュアルが無いため、マニュアルを作成してほしい。
48	3 避難所運営	コミ協（意見シート）	結果として避難所へ住民が避難しなくても良かった状態ではあったが、マスコミの情報などで避難すること強調する情報が認識され、多くの住民が避難することになった。今回の事例での訓練経験がないため、対応に困った。同事例での避難所運営躍進研修会を開催してほしい。
49	3 避難所運営	コミ協（意見シート）	避難所の対応に差がある。
50	3 避難所運営	コミ協（意見シート）	避難所を開設したら、入口または目立つ場所に赤色のランプをつけたらと思う。
51	3 避難所運営	コミ協（意見シート）	備蓄品の保管期限を超えた物資の回収を市で行ってほしい。
52	3 避難所運営	無記名（意見シート）	１次避難は運営委員は動かない。本当の避難所開設時には運営委員会を集めて運営してもよいか。
53	4 その他	自治協（意見シート）	当自治会では防災倉庫にリヤカー、車椅子、トイレ、発電機等を備蓄しているが、倉庫の設置場所がないため、地権者より年間６万円の地代を自治会で負担している。せめて、市の補助金をお願いしたい。他の自治会では市の公園を無料で利用など不公平である。
54	4 その他	自治協（意見シート）	緊急避難場所に関する対応マニュアルが必要。地域役員等のみに押し付けるのは無理。
55	4 その他	コミ協（意見シート）	トイレが不足していた。
56	4 その他	コミ協（意見シート）	社会福祉協議会と市が協力して動くことが出来ていなかったと思う。早急に対応願います。
57	4 その他	コミ協（意見シート）	新潟市や区役所からの情報が避難所に来ない。津波が30センチの情報を新潟市が入手していれば、安全が確保された地域は帰宅をするよう情報発信できたのではないか。
58	4 その他	コミ協（意見シート）	災害時には、いかに早く被災状況を把握し、対応を検討するかがカギであり、市職員や放送局などからも情報集することも必要である。
59	4 その他	コミ協（意見シート）	市の防災教育について、近年５年くらい防災局や関連部の意識が低下している。市の防災計画を読んでほしい。
60	4 その他	コミ協（意見シート）	大学生（女性）体調不良発熱の避難者を教室に隔離をしてうまく対応できた。
61	4 その他	コミ協（意見シート）	市長（区長）をTOPの対策本部の情報収集能力の充実と高度化を。津波などの地域個別対応を的確に行ってほしい。

No	種別	発言者	意見内容
62	4 その他	コミ協 （意見シート）	ペット連れが多く昼間の駐車スペースが必要。
63	4 その他	無記名 （意見シート）	真剣に防災に取り組んでほしい。避難所運営に地域の人をあてにしないで、避難者に運営主体を持たせるべき。
64	4 その他	無記名 （意見シート）	当日は区役所へ避難した。最新情報は個々の携帯で知りましたが、現場では様々な情報飛んでいた。発災時はテレビから情報がほしいと強く感じた。区役所でも早い段階でテレビでの情報が得られる様に、準備を整えていただきたい。

※発言者欄の（意見シート）は地域広聴会終了後に提出された意見シートによるもの

③中央区地域広聴会

開催日　　令和6年8月30日（金）　　会場　新潟市民プラザ

参加人数　49名（自治協委員：23名、コミ協会長等：23名、防災士：3名）

意見数　　57件（情報の受信17／避難行動12／避難所運営18／その他10）

No	種別	発言者	意見内容
1	1 情報の受信	コミ協	避難所を開設するのかどうかの情報が分かりやすく入ってこなかった。また、避難所になっている学校では、避難の放送がうまくされず、避難している人が情報を取得できなかった。
2	1 情報の受信	自治協	避難所開設の基準についてもっと周知を徹底する必要がある。また、避難所の鍵を持っている方について、もっと地域で周知をする必要がある。
3	1 情報の受信	コミ協	津波警報が発表され、避難指示が出され、対象エリアが示されたが、実際避難していた人はあまり分かっていなかったような気がする。
4	1 情報の受信	コミ協	避難所として指定されている学校について、学校の職員は災害発生時どのような対応をしていただくことになっているのか教えていただきたい。
5	1 情報の受信	コミ協	避難所の鍵について、誰がどこの鍵を持っているかを教えていただきたい。
6	1 情報の受信	コミ協	１月１日の発災ということで、避難所職員が来れない中ではあったが、日頃からの訓練などをしていたおかげで避難所運営はとてもスムーズに行うことができた。
7	1 情報の受信	コミ協	１月１日の発災時、避難所指名職員は来ず、施設管理者も来るのが遅かったため、１時間以上避難所運営に１人であたり、かなり混乱した。また、事前の取り決めなどもうまく機能していなかった。
8	1 情報の受信	自治協	市職員が来れなくて何もわからず、何もできない状態だった。市・区から水位の上昇など津波の情報を発信してほしい。避難所運営マニュアルにアドレスを記載してもらえば、スマホをかざして情報が取得できるので避難所運営委員が楽になる。
9	1 情報の受信	コミ協	中学校、市の施設、私立高校を避難所としている場合、対応がそれぞれ異なっていた。市の施設へはどういう指導をしているのか。
10	1 情報の受信	コミ協	市から情報発信がなくテレビで知った。BSNラジオは逐一津波情報を発信してくれた。
11	2 避難行動	コミ協	みんなハザードマップを見ていないし理解していない。ハザードマップ勉強会を市から積極的に声掛けしてほしい。マニュアル内の津波避難について、緊急避難場所と避難所の解釈について整備をお願いする。
12	2 避難行動	コミ協	ペット同伴避難者について教えてほしい。
13	2 避難行動	自治協	要支援者対応時の個人情報の取り扱いについて、個人情報の保護なのか、人命の確保なのか難しい。
14	2 避難行動	自治協	避難所に指定されていない場所への避難者が多くいた。地域の自主防災組織としてどのように周知していけばいいのか。
15	2 避難行動	コミ協	みなさんが緊急避難場所と避難所の違いを理解できるよう、ハザードマップが活かされるよう、広報活動をしてほしい。 避難所（学校）のトイレが少ない。高齢者のことを考え、簡易トイレの設置増強を希望する。
16	2 避難行動	コミ協	避難は原則徒歩とあるが、要支援者・高齢者・障がい者は車避難でもいいと取り扱いを変えるべき。
17	3 避難所運営	自治協	一時避難場所の取り扱いについて避難所運営マニュアルに何も記載がない。避難所運営委員会は、震度６未満の場合に、何をすればよいのかわかるようにしてほしい。
18	3 避難所運営	コミ協	避難者の夕食買い出し・帰宅等の行動に対し、制限するべきかわからなかった。
19	3 避難所運営	コミ協	避難所閉鎖の明確な条件、一時避難場所から避難所への移動タイミングがわからなかった。

No	種別	発言者	意見内容
20	3 避難所運営	自治協	避難所運営マニュアルを整備しても無駄。実際に避難所を模擬的に避難訓練をすべき。
21	3 避難所運営	コミ協	必要最低限の備蓄物資や、備蓄物資を置くスペースの問題について配慮いただきたい。
22	3 避難所運営	コミ協	避難所の鍵については、今後鍵ボックスなどを設置した際については、模擬訓練のようなものを実施いただきたい。
23	3 避難所運営	コミ協	今回避難所で使用した備蓄物資の補充、毛布のクリーニングについてお願いしたい。また、避難所の清掃などを地域で実施する場合は、費用がかかる場合もあるため、是非市から経費の支援をお願いしたい。
24	3 避難所運営	コミ協	今回使用した備蓄物資について、補充の目途がたたないため、自主防災会で補充をさせていただき、市へ請求書を渡すという方法は可能か。
25	3 避難所運営	コミ協	避難所を開設したが避難者の誘導や物資の配布などの運営に苦慮したケースがあった。避難所運営委員会を立ち上げていない避難所や、立ち上げていても円滑な運営に繋がる訓練を行っていなかった。
26	4 その他	自治協	資料３に記載の、開設避難所数は、一時避難場所の数ではなく、避難所数ということで合っているか。避難所として開設した場所はひとつもなかったか。
27	4 その他	コミ協	今回の能登半島地震で実際に、能登に派遣された職員などがいれば、状況や問題点などについて、地域で話を聞くことができる場を設けていただきたい。
28	4 その他	コミ協	万代橋から河口部には、やすらぎ堤のような堤防はないが、実際に津波が発生した場合は、河口部から押し寄せるため、やすらぎ堤のような堤防を作ることはできないのか。
29	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	避難所運営委員（長）に開場に対する権限を与えたらどうか。
30	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	津波警報の対応について。津波の高さが１メートル位との情報があったが、やすらぎ提は８メートルまでの高さに対応していると聞く。津波被害がないと判断された場合、個々の避難場所で警報の解除、注意報へ切り替えを考えてはいいのではないでしょうか。
31	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	避難所開設すべきか否かがわからない。
32	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	一時避難場所への避難については地域のみなさま、TVの津波報道をご覧になって不安を抱いて駆けつけていました。地域によって状況が違うので、地域別にとるべき対応を分けて考えられるように情報提供をした方がよいと思う。
33	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	1/1に秋田から新潟に戻るいなほ車内に6時間閉じ込められました。その時に一番必要なのは情報でした。全国ニュースに載らない地元の情報を発信するツールを増やすなど検討お願いします。
34	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	当自主防災会では、全世帯に黄色いタオルを配布し、避難済の旨を役員等が外から目視できるように玄関先に掲出してもらう仕組みを作っています。今年6月に実施した「地域と学校の合同防災訓練」の避難訓練の際も実践してもらいました。その際に、入り口等の施錠を忘れないように注意喚起を行っていきます。空き巣狙い等に留守であることを外部に示している面もあるからです。黄色いタオル掲出運動が、他の地域へも普及することを願っています。
35	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	初期の段階で、情報伝達方法を明確にしてほしい。SNS（ライン等）で開設指示を明確にしてほしい。
36	2 避難行動	自治協 （意見シート）	駅南地区などはマンションが多く、それぞれで対応も考えていると思うので、市としてそれに対する具体的な指導があると良い。
37	2 避難行動	自治協 （意見シート）	避難行動は避難場所への避難と垂直避難とがある。津波の場合は津波の高さを考慮して、垂直避難も考えて良いのではないか。
38	2 避難行動	自治協 （意見シート）	町内の要支援登録者はほとんど施設に入っていたので対応の必要はなかったが、高齢者に声掛けしても動きたくない人が多くいた。
39	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	・白山浦1丁目東町内会の住民、特に旧電車通り側の住民は小学校側より土地が高いこともあり「津波は大丈夫で家にいた方が安全」「避難するなら市役所が近い」として小学校へほとんど避難してこなかった。 ・小学校への避難者は、白山浦1丁目西町内会の多くと東町内会の小学校通り側の一部、学区外でピークは300人を超えた。学区外の避難者は白山神社への初詣で遭遇し避難してきた参拝者であった。そのうち避難者2名は小学校で夜を明かした。 ・避難してきた中には災害弱者もいて、車いす避難者は保健室へ誘導した。足が不自由な高齢者を3階に避難させるため人手と時間を要した。

No	種別	発言者	意見内容
40	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	避難行動要支援者名簿は地元の自治会町内会長や民生児童委員、市役所、警察署等の避難支援等関係者しか確認することができない仕組みになっています。「自助、共助、公助」の中で、災害時は自助の次に共助が極めて重要です。自分の命が助かったことが確認できたら、隣近所の人の安全確認をすることになります。ところが、本院以外に隣近所の人が避難行動要支援者の名簿に掲載されているか否かは知る術がありません。個人情報保護がネックになっていることがその理由です。それも重要なことですが、そのことが理由で救えた命が救えなかったとしたら、泣いても泣ききれません。そこで、今の所具体的な提案はできませんが、何とか知恵を結集して救える命を救える方法として、「要支援者名簿」の在り方、避難行動要支援者毎の個別避難計画の作成と共に検討すべきです。残された時間は少ないと思います。
41	2 避難行動	防災士 （意見シート）	校区コミ協では津波自主避難マップによると津波はすぐ来なく、落ち着いて行動することと記載しています。この認識をされてない方への周知方法を行政からも主体的に知らせてほしい。
42	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	沼垂地区は津波の到達時間が早いため、また指定避難所が津波の来る方向にあるため、緊急避難場所として「沼垂荘」を開錠し33名が避難をした。後期高齢者や車いす使用者がエレベーターが使えなかったため2Fへ移動するのに苦労した。
43	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	簡易トイレを常備しておくべきではないか
44	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	備蓄物資の不足分は速やかに補充すべき
45	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	鍵を持っている職員の開示をお願いしたい。旧校舎の鍵は防災役員が持っているが、体育館・玄関の鍵の保管者の開示を。
46	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	地震直後、津波避難所は学校長によって開錠された。津波避難ビルの鍵は他地域では、2個を地域住民が保管すると聞いている。地震のあと、地域で聴取したが、津波避難ビルである小学校の鍵を地域の住民が保持している形跡が見当たらなかった。
47	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	R6.7.20に４か所合同で勉強会を行った。避難所の平面図、備蓄品等確認しながら語り合えた。顔が見えて良かった。今後も開いていきたい。
48	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	能登半島地震で津波警報が発令され、エリア内の各津波避難ビルに大勢の地域住民等が避難されました。各津波避難ビルでは、避難者を快く受け入れて頂き毛布の貸し出しや湯茶の提供など避難者に対する様々な対応をして頂きました。感謝しています。そこで、それらの心温まる対応に対して、後日コミ協から何らかの御礼を検討しましたが、各施設長に対して口頭での御礼に留め、結果的には具体的なことは実施しませんでした。この件について、中央区役所総務課へ相談しましたが、具体的な回答はありませんでした。このことについて、各津波避難ビルの管理者等から苦情やご意見が寄せられたことはありませんが、今後の災害発時のことを考えると、参考までにほかのコミ協の実際の対応事例をお聞かせ頂きたいのと同時に、中央区役所総務課等で御礼（必要なしを含めて）に係るルールを作成のうえ、各コミ協等へ周知して頂けると助かります。ご検討をお願いします。
49	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	全ての運営について、リーダー（指導者）は高齢者が多く、若い人は関わらない。町内運営から全て若い無関心者が多い。
50	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	各避難所では事前の避難所運営委員会の設立運営が必要と思います。それぞれの避難所は独自の運営も必要と思いますので、コミ協の枠組みとは別で組織作りができるように運営予算面でも行政の支援をお願いしたい。
51	4 その他	自治協 （意見シート）	各避難所とも運営委員会を早く立ち上げ、訓練などで運営委員同士が顔を合わせ、気持ちが通じるようにしておくことが必要と考えます。
52	4 その他	自治協 （意見シート）	防災に強い街づくりにおいて救急車や消防車が入れない地域や地区が多く、私有地利用も必要となってきています。これに対し、具体的に地区ごとで詳しく検討すべきです。
53	4 その他	自治協 （意見シート）	一番パニックになっていたのは外国の方でした。外国語での情報発信、避難所での外国語での案内など、あらかじめ準備できるものがあると思います。検討をお願いします。
54	4 その他	コミ協 （意見シート）	・柳都中学校の生徒10名がボランティアに来てくれ、椅子・毛布運搬で活躍してくれた。 ・日和浜消防団8名の活躍が大きかった。
55	4 その他	コミ協 （意見シート）	災害発生後、小学校が開放され避難者は教室ほかに土足で入室した。避難所閉鎖後、児童が災害前と同様に使用するため衛生面、感染症予報上から清掃・消毒をしなければならなかった。今後の対策の一つに玄関で靴の上から直ぐ履ける靴カバーを準備した。汚染の程度により業者へ清掃、復帰を依頼する場合、行政による費用の一部負担を検討願いたい。あわせて、学校ならびに地域で清掃が可能な場合、ボランティアによる清掃活動を行うために体制作りを検討する必要がある。
56	4 その他	コミ協 （意見シート）	旧態以前の学校体育館を避難所とするという考え方はもうやめるべき。台湾地震の際の手際のよさを見習ってほしい。学校教育に支障が出ないよう、短期間で避難所が閉鎖できるようなハード、ソフト両面での整備が必要と思います。
57	4 その他	無記名 （意見シート）	各コミ協地域で取り組み・運営体制がバラバラである。早急に各コミ協参加で運営自主防災会長の勉強会を開いて体制作りをした方が良いと思う。

※発言者欄の（意見シート）は地域広聴会終了後に提出された意見シートによるもの

④江南区地域広聴会

開催日　　令和6年8月22日（木）　　会場　江南区役所

参加人数　36名（自治協委員：25名、コミ協会長等：9名、防災士：2名）

意見数　　45件（情報の受信11／避難行動10／避難所運営7／その他17）

No	種別	発言者	意見内容
1	1 情報の受信	自治協	避難所に行ったら100人いた。江南区は津波による避難の必要がないことが伝わっていない。防災マップがわかりづらいので判断できなかったからだ。色合いも含め、ハザード・地区ごとに細かく、誰でもわかるような防災マップに改修してほしい。
2	1 情報の受信	自治協	混乱の中ですべての人が情報を入手できるわけではない。地域は高齢者（情報弱者）を抱えている。地域の民生委員のグループラインを活用し、入手した情報を安否確認を含め情報弱者へ伝えた。地域住民の伝えられる人が伝えられる手段で動くことが改めて大切だと感じた。
3	1 情報の受信	コミ協	テレビ・マスコミの津波の過大な広報で住民を迷わせた。液状化の不安もあり、曽野木小学校には650名が避難し、休日だったが学校・先生方に協力してもらった。津波警報は新潟市全市民が避難すべきと受け取るので、改善してほしい。
4	1 情報の受信	自治協	帰省客、観光客等突発的に新潟にいた人は日ごろからのその土地の情報を知らない。関東の知人の話によると、電柱に津波の水位等の看板があったり、公園に周辺地域のハザードマップがあったり等、近くに情報があるとのこと。新潟はどうか。
5	1 情報の受信	防災士	発災時、たまたま停電しなかったからテレビを見ることができ、それなりの対応ができた。停電した場合、どのような情報をどのように出すのか。
6	1 情報の受信	自治協	発災時はテレビをつけ、ラジオも聴いていた。ラジオは情報発信していたが、きめこまやかな情報ではなかった。「身の安全を。逃げてください。」が1～2時間続いていた。新潟市と情報発信できるラジオ局が早期に情報交換できる協定を結んでほしい。高齢の方はテレビは見ないがラジオは聴けるという人が多いと思う。人づてでは間に合わないこともあるかもしれないので、ラジオをうまく利用してほしい。
7	1 情報の受信	自治協	夫の実家が曽川で、地震直後サイレンが鳴ってすぐ避難したと聞いた。江南区でサイレンを鳴らすところはないと聞いている。西区の黒埼かもしれない。サイレンは効果があると思う。新潟市では防災無線を使っている地域はあまりないのかもしれないが、検討してほしい。
8	2 避難行動	自治協	避難所から500m避難車がつながっていたため、震度5は避難所開設基準に至らないし、体調も悪かったが、避難所へ駆けつけた。グラウンドが開いてないので消防団に手伝ってもらい誘導し、やっとつまりが解消した。
9	2 避難行動	自治協	体育館は寒かった。学校の先生が大きいヒーターを出してくれた。ブルーシートは探したが見つからなかった。中学校のOBがパイプ椅子を出してくれた。しばらくすると、教室に電気がついていて避難者がいると聞き行ってみたら、エアコンが入っていて快適だった。教室は入っていい場所なのかわからなかった。グラウンドの開放や教室の冷暖房使用については、それぞれの学校避難所の校長教頭先生に許可をもらうのか、市教育委員会が一括して判断するのか聞きたい。
10	2 避難行動	コミ協	災害発生時初期の段階でとにかく早く避難所の鍵を開け、受け入れるべきだ。
11	2 避難行動	コミ協	避難所の開錠時に鍵を開ける場所が上と下など２か所ある場所があり、高い位置にある鍵は背の高い人でないと届きにくく、開錠しづらい場合がある。
12	2 避難行動	コミ協	鍵ボックスの周りが暗くて、操作がしづらい。鍵ボックスの設置場所は明るくしてもらいたい。
13	2 避難行動	防災士	津波警報がどういうものであるか地域への市の広報がなされていない。避難の必要のない人が小学校に100人近く集まり、「寒い」と暖房を要求した。学校が厚意でストーブを出してくれたが、火事が起きたら誰が責任をとるのか。津波の知識がない人へ市が教育してほしい。
14	3 避難所運営	コミ協	避難所の運営委員長をやっているが、発災当日、自宅が準半壊で、休みということもあり、鍵ボックスの番号を知っている行政職員3名に甘えて避難所へ行かなかった。しかし翌日以降、運営委員長の私への情報提供のレポートがなかった。8名いる運営委員会へ情報を提供してほしい。
15	3 避難所運営	コミ協	学校避難所にお年寄りが多かった。避難誘導係が3階まで上げてくれ、感謝する。お年寄りは上階には登れないので対策を考えなければいけない。避難誘導係は顔も名前もわからないので、メッシュ型のチョッキで目立つ格好でいてほしい。 また、田舎なので、情報伝達は消防団から広報してほしい。
16	3 避難所運営	自治協	職員参集が遅い。もっと顔の見える関係を築きたい。避難所内でどの人が職員かわからないし挨拶もなかった。訓練参加も働き方改革なのか超勤の関係か音沙汰がなし。どういう基準で職員を選んでいるのか。 また、今後は避難所運営委員はビブスをつけると効果的だと思う。
17	3 避難所運営	自治協	停電時、発電機１つに対して1、2人のスマホの電源しか対応できない。アスパークに太陽光発電や風力発電があるが、メンテナンスが行き届かなかったのか、壊れている。今スマホが情報や我々の命を制しているので対応いただきたい。

No	種別	発言者	意見内容
18	4 その他	コミ協	知り合いが準半壊だった。国・県・市から各30万円支援金があると聞いた。国と県からは対象は原状復帰に限ると言われた。本当か？
19	4 その他	自治協	避難所運営に防災士が多ければ解決できることも増えるし、避難行動もかなり変わると思う。防災士の養成に6万何某の補助をいただいているが、各コミ協の推薦で年間1、2名全額補助で防災士の養成に充てていただければ防災士ももっと増えると思う。
20	4 その他	コミ協	農業排水路を宅地の排水路として利用している箇所が何か所もある。それが排水能力が落ちて被害を被っている。今後また発生する可能性がある。被害を被って復旧する際、亀田郷土地改良区と新潟市のどちらにお願いすればいいか。また、どのように解決してくれるのか。
21	4 その他	コミ協	空き家問題がクローズアップした。対策案をおしえていただきたい。
22	4 その他	コミ協	今回の地震で消防団の活躍があった。防災士同様消防団も増えるように応援していただきたい。
23	4 その他	自治協	避難所でこの震度では津波の被害はないことを各教室をまわって説明した。消防団の服は信頼感があると思う。 また、本部の指示を待つ等、なかなか動けなかったのでマニュアルを含め、サポートを見直していただき、状況に合った形で活動できるようにしてほしい。
24	4 その他	コミ協	両川地区では避難所の開設基準を固めている。区だより、市報に載せてほしい。
25	4 その他	コミ協	備蓄物資の置き場所がない。なんとか避難場所に設置させてほしい。
26	4 その他	自治協	亀田は近所の誰も外に出ず避難しようとしていなかった。西区との意識の違いを感じた。日頃の避難訓練や情報の発信は大事だと感じた。高齢者にはライン・インターネットで情報を見てもらうわけにはいかず、何かしらの方法のは無理である。 また、避難の際、防災グッズ等何を準備すればいいかもう少し行政から発信してほしい。
27	4 その他	自治協	地域・防災というものが日常の中に入りこんでいない人が多い。こういった意見交換会の開催や、意見を報告書にまとめて制作していることも知らない人が多い。ものを作って終わりではなく対策につなげてほしい。 区単位ではなく、小中学校区でのきめ細かい情報がほしいという声が多い。それぞれ地域の特色を生かせる防災対策ができる体制を整えてほしい。 初期対応ができるようにするためには、防災の目線だけで広報するのではなく、ほかの集いに防災をコラボするなど、日常の中に防災が入り込むような広報を考えて動いてほしい。
28	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	以前、防災メール等に登録したが、アドレス変更などで、いつのまにか使えなくなっていた。常に目につく場所などに「新潟市防災メールURL」などが登録がしやすい状況を作ってほしい。若い人から周囲に伝えてもらう環境作りもコミ協でできるとよいと感じた。
29	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	避難所の発電機一つで、停電対応は無理ではないか。停電になった場合の電源として太陽光や風力発電の利用は考えられないか。
30	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	消防団のマイクで広報を発信してみてはどうか。
31	1 情報の受信	防災士 （意見シート）	停電時の情報発信について対策をしてほしい。
32	2 避難行動	自治協 （意見シート）	車両避難を避けるべきことは理解できるが、学区の面積が広く、子どもの足でも３０分かかるところもある中、高齢者に徒歩での避難は困難である。避難所周辺の駐車場や道路の充実を検討してほしい。
33	2 避難行動	自治協 （意見シート）	車での避難者が多かったが、体に問題がない方は徒歩避難という意識が欠如していると思う。緊急車両や要支援者の避難に支障が出る恐れがある。
34	2 避難行動	自治協 （意見シート）	ライフラインの断絶が長引くと避難場所へ避難しなくてはならなくなるので、復旧状況を早く知らせてほしい。
35	2 避難行動	防災士 （意見シート）	避難所は旅館ではない。寒さ対策の必要性などの常識ベースの対応を市として教宣する必要がある。
36	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	施設の開錠については、キーボックス等、統一してほしい。
37	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	避難しても開錠しておらず、外に待つことがないように、避難所指定は学校が多いと思うが、学校警備の契約業者に市から連絡し、市が避難所を指定する学校を開錠したらどうか。

No	種別	発言者	意見内容
38	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	原則、徒歩避難ではあるが、歩くと５０分かかる。通学にスクールバスを使っている学校への避難は、高齢者は避難しにくいことも知ってほしい。
39	4 その他	自治協 （意見シート）	各地域ごとに行われている防災訓練時にハザードマップの説明や見方を根気よく説明する必要がある。
40	4 その他	自治協 （意見シート）	大きな災害直後は、多数の者が関心を持っているが、「災害は忘れたことにやってくる」のように、常に関心が持てるように情報発信を一層工夫して行ってほしい。
41	4 その他	自治協 （意見シート）	初期対応については、改善しても、その都度、新しい課題が出てくると思う。ただ放置できるものではないとも思う。今回の市の対応に感謝し、自分たちでもできることを考えていきたい。
42	4 その他	自治協 （意見シート）	大きな地震を体験した今だからこそ、今後の災害について考えるいい機会だと思うので、地域ごとに限らず、大型店舗や工場などいろいろな場所で避難訓練を開催してほしい。
43	4 その他	自治協 （意見シート）	地震について気になっていない市民は少ないですが、実際の地域活動にまったく関心のない人が多い。
44	4 その他	コミ協 （意見シート）	自主防災会での防災訓練に対する助成制度の拡充をしてほしい。
45	4 その他	コミ協 （意見シート）	自分のことしか考えられない頭の堅い大人の話ばかり聞いても、文句ばかりで意味があるかも疑問。もっと若い世代を交えて意見交換をしたい。

※発言者欄の（意見シート）は地域広聴会終了後に提出された意見シートによるもの

⑤秋葉区地域広聴会

開催日　令和6年8月27日（火）　　会場　秋葉区役所

参加人数　34名（自治協委員：23名、コミ協会長等：8名、防災士：3名）

意見数　　28件（情報の受信6／避難行動6／避難所運営12／その他4）

No	種別	発言者	意見内容
1	1 情報の受信	防災士	FM新津から、細かい情報が出ると聞いていたが、当日FM新津からそういう情報が入ってこなかった。FM新津からの情報発信についてはどのような状況になっているか。
2	1 情報の受信	自治協	防災行政無線の屋外スピーカーは家の中にいる場合は聞こえない場合があるため、自動応答音声サービスについてもっと積極的に活用すべきではないか。
3	1 情報の受信	自治協	防災行政無線の放送の内容が非常に聞き取りにくく、何を言っているのかがわからない。サイレン音が高い音ではなく、低い音のため聞き取りにくく、到達範囲が短いのではないか。せっかくある防災行政無線のため、活用できるよう検討いただきたいと思う。
4	1 情報の受信	自治協	秋葉区の場合だと、津波の情報より、山が続いている地域があるため、そちらの方の情報を発信していただきたい。
5	2 避難行動	自治協	地震発生時の避難の際、徒歩での避難が原則だが、持病を持っている方などで徒歩での避難が難しい場合もある。そのような時はどのような対応が適切か。
6	2 避難行動	防災士	災害発生時には地域の助け合う「共助」が大切になるが、高齢者などが、どのようにして「私たちが大変だ」ということを地域に伝えたらよいのか、何かいい方法があれば教えていただきたい。
7	2 避難行動	防災士	避難所の金津地区の里山ビジターセンターに避難してきた地区の方は数名だったが、秋葉区外である東区や中央区から30数名の方が一時避難してきた。幸いこれに伴う交通渋滞等はなかったが、このような実態があることをご承知いただいきたい。
8	3 避難所運営	コミ協	避難所の運営について、避難所では地元の住民以外の避難者が来て、地元の人が避難所へ行かず、自宅などで待機しているという現状がある。現状を考慮すれば、初めから避難所職員・施設管理者・地元の住民ではなく、実際に避難所へ避難している人で避難所の運営をすべきではないか。
9	3 避難所運営	コミ協	避難所運営マニュアルの最新版はいつ完成する予定か。
10	3 避難所運営	自治協	金津地区の里山ビジターセンターでは、山にあり電波が弱いため、ラジオやテレビがつながらず、情報の受信が難しい。情報の受信ができるようアンテナの設置を検討していただきたい。
11	3 避難所運営	自治協	どこの避難所にどれくらいの物資が備蓄されているかを把握したい。避難所での女性用品の備蓄やパーテーションの設置など配慮いただきたい。
12	3 避難所運営	自治協	台湾地震では、迅速に物資が供給され、暖かい食事も供給された。迅速に物資が供給されるよう対応していただきたい。被災した際に暖かい食事が提供されるよう備蓄物資について配慮していただきたい。
13	3 避難所運営	防災士	備蓄物資について、少ないという現状をしっかりと住民に周知し、各個人でしっかりと災害に備え備蓄することが大切であるということを啓発することが必要であると思うため、もっとHPでの周知も見やすいものにしてほしい。
14	3 避難所運営	防災士	地震などで指定している避難所が使えなくなる場合を考慮し、予め代替の避難先を複数指定しておくことが可能なのかお伺いしたい。
15	1 情報の受信	自治協（意見シート）	高齢者や障害者に対して防災ラジオなどを貸し出し、安心して避難できるようにしてほしい。
16	1 情報の受信	自治協（意見シート）	アプリやユーチューブなどつながりにくい状況だった。実際に避難しようと家を出るとTVは見れない。ラジオやアプリでの避難誘導をもう少しわかりやすくしてほしい。
17	2 避難行動	防災士（意見シート）	要支援者対応について具体的な研修の場がほしい。要支援登録者は自治会役員（担当者）がその情報を共有していることを承知しているのか？
18	2 避難行動	自治協（意見シート）	さまざまな人が避難する場合にその方に即した避難所があってもいいのではないかと思う。（女性老人を中心とした避難所とか）ただし、避難所が少ない地域では難しいと考える。

No	種別	発言者	意見内容
19	2 避難行動	自治協 （意見シート）	中学校を使用して手話口座を開き、実際にろう者の方をお呼びして災害にあったときどのような支援が必要かなどを聞きました。本人様達はとても強く、自分の事は自分でとお考えの方もいらっしゃいましたが、近所の方たちに助けてもらえるように日頃からお願いしているとの話もありましたが、実際避難所に行ったらまた話が変わってくる可能性もありますし、手を貸してあげたい方もいると聞きましたので、「耳が聞こえません」などのネームプレートなどわかりやすいものを受付に置いてもらいたい。そういったプレートはあるのか？と手話通訳士の方と話していましたが、「ない」との回答でした。もしかしたらあるのかもしれませんが、そういったプレートが「ある」ということをわかって頂けるように何か対策をお願いしたいと思います。
20	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	避難場所であり避難所である場合、その運営には地元関係者が関わる必要がある。それが避難所としての役割を主とする場合には避難者が運営に関わるようにすることがよいのでは。
21	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	地震、大雨などの場合の避難所開設情報を早めに自治協、コミ協に知らせる仕組みを作っていただきたい。
22	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	・避難所スペースの地区ごとのプライバシースペースの確保 ・ペット、障がい者スペースの確保も充分配慮が必要です。 今回は本災害より遠い地区であるので基本的には避難が少なかった実情です。もっと深い考え方で対応が必要です。
23	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	避難所運営体制連絡会は避難所毎に定期的に打ち合わせを実施しているのか。
24	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	水没が予想される避難所は学校施設が多い。体育館が水没するのに避難スペースとしている。有事の際は教育施設とはいえ住民の命を守ることが大事。教育機関と行政と話し合って前もって住民のためのスペースを確保してほしい。
25	4 その他	自治協 （意見シート）	秋葉区でも津波は危険だ（信濃川から逆流する）と言っていた人がいたのですが、地区ごとの特性による災害の危険度を平時からでも周知してほしい。（地震、大雨、津波、土砂災害それぞれ地域の特性を一般家庭でもわかるようになるといいなと思います。町内ごと、コミ協ごとで備えるべきもの、避難の度合いを判断できるように）
26	4 その他	コミ協 （意見シート）	施設毎（利用する町内）ラインにて情報の共有を図っていく。連絡網の確立をする。
27	4 その他	コミ協 （意見シート）	水道が止まればトイレも使えない。パンパースをいくら用意しても足りない。しっかりした移動トイレを各避難所に配備すべき。
28	4 その他	防災士 （意見シート）	防災士会広報部会に所属している関係から市内各区の防災士から情報収集した結果、共通して「情報提供」が少ない。

※発言者欄の（意見シート）は地域広聴会終了後に提出された意見シートによるもの

⑥南区地域広聴会

開催日　令和6年7月31日（水）　会場　南区役所

参加人数　36名（自治協委員：23名、コミ協会長等：10名、防災士：3名）

意見数　39件（情報の受信3／避難行動4／避難所運営25／その他7）

No	種別	発言者	意見内容
1	1 情報の受信	自治協	妻がスマホを持たずにウォーキングに出ていた際に発災。たまたま防災無線の下におり、うずくまった後に鳴動した。防災無線のアナウンスは「津波警報が発令されました」のみの繰り返し。規模、発生場所、自分は何をしたらいいのかがわからなかった。市民が必要な情報を提供すべき。
2	1 情報の受信	防災士	防災会の避難訓練で連絡網の訓練もおこなっている。今回の地震は防災会・コミ協には連絡は来なかった。地区の避難者から避難所を開設しないことのお叱りを受けた。マニュアルを見ると震度６以上は避難所を開設するが、今回は自主開設のため、市職員・管理責任者のみの連絡でよいことを後で知った。このことをマニュアルに追記してほしい。動き方がわからなかった。地区独自のマニュアルは既に変更済だが市として統一してほしい。
3	2 避難行動	自治協	大通小、北中への避難者の避難理由は津波避難勧告が出て怖いから。秋葉区・南区は除外というのを見ていない。開けなくてよい避難所を開けざるを得なくなる。開けないがゆえにドア・ガラスを壊し避難所を設置せねばならない。対策を講じる必要がある。
4	2 避難行動	自治協	市担当職員は避難所に鍵を持ってこなく、家に取りに帰った。鍵を開けて中へ入っても、防災用品や避難者名簿の準備等何もしない。ただいただけ。市職員の訓練をしてほしい。
5	2 避難行動	自治協	小学校に避難した方が避難所に入れなかった。電気はついているが鍵が開かない。後日教頭に話を聞くと、そこはインターホンで教務室からロック解除する方式だが、施設の点検を優先していたとのこと。人間の命のほうが優先だ。避難者を受け入れつつ施設の点検をするよう学校の先生にも徹底してほしい。
6	2 避難行動	コミ協	行政から地域に避難所開設、避難指示の連絡網の構築をお願いしたい。先日、地域の避難所運営打ち合わせがあった。年度末で職員がガラッと変わっていた。変わったなら地域に連絡して、4・5月に各避難所で顔合わせをし、点検・意思統一をしたほうがよい。市職員は事務的・義務的に指名職員を指示されてきているような行動・発言をすると聞いている。地域の防災担当と防災に対する意識が違う。お互い研修を重ねたほうがよいのでは。
7	3 避難所運営	防災士	開設された避難所数は資料上は288か所、公表されている避難所は335か所。福祉避難所69か所は含まれているか。避難所開設の連絡がなかった。開かなかった避難所は被災があって開かなかったのか、初めから開けない予定だったのか。開けない避難所について広報・周知はあったのか。
8	3 避難所運営	コミ協	小林地区は避難所を3か所開設。1/1だから寒かった。暖房が当然必要だが、施設管理者にも連絡してもらわないと暖房の場所がわからない。自主防災会が自宅からストーブを持参した。指名職員と施設管理者セットで連絡を要望する。
9	3 避難所運営	コミ協	避難所を一旦開設すると市からの閉鎖命令がないと閉鎖できないのはおかしい。避難者が０になのに、23時過ぎまでいた。考えてほしい。
10	3 避難所運営	防災士	避難所閉鎖について区の職員から、市長の許可が下りないと閉鎖できないと言われ、市長は会議中なので待つように言われた。マニュアルでは閉鎖は区長の判断と記載があり、「二時間」の記載もない。明記すべきだ。
11	3 避難所運営	自治協	マニュアルどおりにいかないことがわかった。避難所の指名職員との現地検討会で施設を見学し、連絡先を交換するだけではなく、実際に避難所を開設して物や人を動かす訓練が必要と感じた。以前、地域の自主防災会の訓練の際、地元の職員は快く参加してくれるが、そこが居住地でない職員は時間外勤務は難しいと理由をつけて参加しない。地域の施設、実情をわからない指名職員は不安。地域の訓練に積極的に参加するよう言ってほしい。
12	3 避難所運営	コミ協	短期の避難所開設は行政が主体的にするべき。マニュアルを見直すにあたり、短期・長期の区分けすべき。防災無線は役に立たない。中央区と南区では違う。月潟の情報でないなら意味がない。
13	3 避難所運営	コミ協	行政は復旧復興に手をまわしてもらうため、半月も1か月も避難所の運営に携わっていたのでは、町全体のためにならない。行政は3日もしたら役場に返してあげないと地域全体の復興復旧が遅くなる。地域の私たちが覚悟しなければならない
14	3 避難所運営	防災士	避難所開設にあたり、建物の被害の検査をしたうえで利用できる・できないについて災害対策本部からOKが出ると思うが、被害がある建物でも窓ガラスを割って入る事例もあると思う。対応の仕方やマニュアルはあるのか。
15	3 避難所運営	防災士	鍵ボックス設置は南区は一番遅いと思うが、いつ頃どのような形で鍵を渡してくれるのか。
16	3 避難所運営	防災士	南区は47避難所すべてが開いていた。西区は38避難所すべてが開いていた。南区は災害が少なく、備蓄物資を使う避難所が少ないと思う。さきほど南区は福祉避難所を開いていないと言っていたが、開いていたのでそこで使ったのかもしれない。先日、大通地域生活センターで備蓄物資をチェックした。ものによっては少ないと感じた。本当にこれで足りるのか？いるものはないのか脳裏をかすめた。各避難所の指名職員と防災担当の総務課に本当の意味で避難所に何は必要なのか、話をしたい。それはできるか？
17	3 避難所運営	防災士	今回の避難所開設で利用した毛布の行き場所について説明してほしい。

No	種別	発言者	意見内容
18	3 避難所運営	自治協	休日夜間に災害が起きた場合、震度６だった場合の避難所開設の連絡体制ができているか。震度５だったので自主避難だったので、開設していいのか判断がつかなかった。
19	3 避難所運営	自治協	避難所に外国人観光客が避難してきた。受け入れたが、避難所ルールを説明できないこともあり、外国人や観光客への対応もマニュアルに加えてほしい。
20	3 避難所運営	自治協	小林小学校の体育館と校舎の間に電動開け閉めの防火シャッターがある。停電があったら開かない。それについてなんとかしてほしいと要望しているが、予算の関係もあり長年そのままになっている。設備的なものはお金がかからない方法も含めて不備には最優先でおこなってほしい。
21	3 避難所運営	自治協	これまでの意見回答を聞いていた中で、マニュアル整備や職員研修をおこなっていくと回答があった。それも大事だが、地域と一緒に打ち合わせ・訓練をおこない、顔が見えることが一番大事。
22	3 避難所運営	コミ協	地元は自助で自分たちで守る。空振りがあってもいいから避難所を地元の権限で開ける。その後で公助。市は地域から叱られると思うが、地元に権限を与えてほしい。
23	3 避難所運営	コミ協	味方避難所７か所は速やかに開設されていた。市の対応はよかった。1つの学校は施設の中で暖を取る場所がなく、避難所閉鎖を待っていた市職員が気の毒だった。その後我々がどうサポートするか痛感した。
24	3 避難所運営	自治協	今後震度7.6がきたときのシュミレーションはできているのか。できているなら公表すべき。
25	3 避難所運営	自治協	市としても、震度7.6がきたときのシュミレーションして公開し、避難訓練のマニュアルも出すべき。
26	4 その他	自治協	備蓄品は地域センターを主として備蓄されている。備蓄品は市の許可がないと開けられない、配れないと考えている人がいる。脱水症の人や寒さに震えている人がいた場合、常識的に考えて配布していいとマニュアルに明記してほしい。
27	4 その他	防災士	避難所指名職員はどうしても変えてほしいと要望があった場合、変えてもらえるか。 指名職員のやる気がない態度について苦情がきている。避難所運営メンバーにとっては非常に目障り。教育して同じレベルになってほしい。
28	4 その他	防災士	施設管理者について、学校関係は教頭先生、生活センターは生活センターの方、カルチャーセンターはよその団体などがなっている。その中で市役所関係の方は残業代が出る、生活センターの方はお金が出ないと苦情が出ている。市の関係なのに出る方出ない方がいて不公平感がある。そのへんは平等にしてあげてほしい。
29	4 その他	防災士	体育館は底冷えする。4月の台湾地震のニュースを見ると体育館の中にテントがきれいに並んでいた。新潟市はテントを用意する気があるか。
30	4 その他	自治協	一人世帯、空き家が増えている。自治会役員も一年交代で高齢化している。人の姿が見えない。コミュニケーションがどうなっていくのか懸念を覚えた。防災における南区の課題だ。
31	1 情報の受信	自治協 （意見シート）	防災ラジオは個人で用意だが、高齢者宅は購入が難しい。購入希望者には補助金を出してほしい。
32	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	各避難所の備蓄物資の数量と担当市職員数を安心安全のために一般公開すべき。
33	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	施設の開錠など情報がなかった。
34	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	地域で行う防災訓練に開設担当者にも参加してほしい。
35	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	今回は福祉避難所の開設がなかった。まずは一般避難所に避難する行政判断手順があるようだが、配慮を要する方の避難は、できる限りスムーズに行われるよう前向きな検討を要望する。
36	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	古くなった施設（避難所）は取り壊し、コミュニティに使えるように建て直してほしい。
37	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	避難所運営委員会は、今回のような一時的な開設の場合は参集しなくて良いとの話だった。本当にそれでよいのか。指名職員の負担や訓練も兼ねて、一時的な開設でも協力するルールにしたほうがよい。
38	4 その他	自治協 （意見シート）	防災食は味気なく、冷たいものが多い。生きる気力も失せてしまうので、温かい人間らしい食事を出してほしい。
39	4 その他	自治協 （意見シート）	移動が困難な高齢者が多い地域である。学校・公共施設統合問題で地域唯一の学校がなくなる恐れがある。

※発言者欄の（意見シート）は地域広聴会終了後に提出された意見シートによるもの

⑦西区地域広聴会

開催日　令和6年7月31日（水）　　会場　西区役所

参加人数　37名（自治協委員：17名、コミ協会長等：15名、防災士：5名）

意見数　　92件（情報の受信21／避難行動26／避難所運営28／その他17）

No	種別	発言者	意見内容
1	1 情報の受信	コミ協	発災して、どこの地域がどのような状況になっているかを知りたかった。近くの出張所にいけば、〇〇地域が液状化で陥没している、家が傾いているなどの情報がわかればよかった。自分の家は揺れたが、被害はなかった為、よそがこんなにひどい状況になっていることをが最初、わからなかった。
2	1 情報の受信	コミ協	災害が起きたとき、最初は被害が報告されていませんとなるが、時間が経つと、非常に大きな被害が確認されることが予想される。そのため、ドローンで災害を、いち早く市民へ伝える最先端の機器として活用してほしい。
3	1 情報の受信	コミ協	かなりの人数の住民が、西新潟中央病院へ避難してきた。あくまで一時的な避難なので、落ち着いたところで、その後に避難所へ移動する仕組みや流れを確立していただきたい。
4	1 情報の受信	コミ協	色んな情報が市から出ていると思うが、情報を受け取れてない人もいる。情報を受けとる側がどのように受けてくれるかなので、ただ情報を発信するだけではなく、やり方を工夫しなければいけないのではないか。年代別の情報収集の方法のアンケートをとったらどうか。
5	1 情報の受信	防災士	情報をちゃんと出してほしいという意見が非常に多いが、受ける側の支援力はしっかりしてても、受援力がないのが問題ではないか。情報をとりたくない、無駄だといった人を支援して受援力をつけていただきたい。各自治会単位で積極的に勉強会を行うなど、細やかな教育をやっていければ、情報弱者を減らしていけるのでは。
6	1 情報の受信	防災士	Lアラートは新潟市では手動発信しているが、自動発信にすれば市の情報が皆に届くのではないか。
7	1 情報の受信	防災士	手動でLアラートを発信するときは、危機管理防災局が参集してから、配信しているのか。
8	2 避難行動	コミ協	避難の際にやみくもに車を使ったら、渋滞で動かなかった。避難の際には、どうしても歩けない人は、当然ながら車ということになるが、交通渋滞の原因になるので、徒歩での移動を徹底していかなければならないと思う。
9	2 避難行動	コミ協	黒埼南部地域の一時避難者は、「何をボヤボヤしてるんだ、３ｍの津波が来てるのだから早く避難所の中に入れろ」などの罵声が飛んでいて異常な雰囲気で、非常に慌てていた。しかも、自家用車で来るからすぐに駐車場が満車になり道路に車があふれていた。
10	2 避難行動	コミ協	震度６以上の場合は、直ちに避難所開設、震度５弱・５強の場合は、新潟市危機管理監または区長の判断で開設されるルールは承知しているが、紛らわしいため、「震度５弱・５強でも直ちに避難所を開設する」に統一したほうがスッキリするのではないか。
11	2 避難行動	コミ協	自治会の皆さんに個別にハザードマップを配布しても、すぐにしまってしまい、よく分かってない人がいる。最近、内野中学校であった防災学習に一緒に参加したが、生徒の中で、ハザードマップを見たことがない人、見たことがあっても自分の地域はどうなのか分かってない人がたくさんいた。ただ配布するだけでは、だめだと認識した。各自治会、地域のコミュニティで学習会を設けるなどして、避難行動について学習しないと身につかないと痛感した。
12	2 避難行動	コミ協	テレビなどでの津波避難への呼びかけが強烈すぎて、避難所へ避難者が殺到した。私自身も避難所へ避難したが、ペット連れの方が非常に多くて、ペットと避難者をどういう区分けをして、避難所に収容したらよいのか。日頃から、学習して学び、身につけておかないと、いざというときに、従わなくてもいい情報に従って混乱してしまうことがあるのだと痛感した。
13	2 避難行動	コミ協	近所の人が要支援者の方を連れて避難してきてくれたが、要支援者の方の個人の申請を受け付けるだけでなく、申請書の中に支援を受託してくれた方の名前を記載してもらうようなシステムにしてはどうか。
14	2 避難行動	防災士	個別避難計画を作成しても、実際には役に立たないという現実があり、自治会単位や班単位で防災を考えることがよいのではないか。皆さんの知識の備蓄ができていないのではないか。市民みんながハザードマップなどを理解できるシステム作り、枠組みが必要だと思う。
15	2 避難行動	コミ協	各地域・住宅の状況・環境によって色々、差が出てくるとは思うが、避難所運営などでは全体的な考え方で、地域で避難に対する温度差がある。津波に関してなど、地域の特性に合わせた避難行動がとれるよう、もう少し細やかな考え方を持っていただきたい。 例えば、避難に時間がかかる地域では、津波避難タワーなどがあれば、高齢の方が車いすでスムーズに避難できるのではないか。
16	2 避難行動	防災士	災害の種類、住んでいる場所によって、避難行動は、全て違う。地域（エリア）を決めて、避難行動計画・個別避難計画・避難所運営計画の３点をセットにして、地区防災計画を作成していけばよいのではないか。
17	2 避難行動	コミ協	避難所にストーブが少なく、避難した方が寒い思いをした。防災資機材について、市に全て頼るつもりはないが、防災資機材購入の補助金制度の見直してほしい。

No	種別	発言者	意見内容
18	2 避難行動	コミ協	鍵ボックスの設置のある場所（開設まで１０分以内）と設置のない場所（開設まで３０分～４０分）で開設までの時間に差が出ていた。鍵ボックスを全市の避難所に早く設置をしていただきたい。
19	2 避難行動	自治協	小さい子供を連れて避難する際には、歩いて避難することはできないので、車で避難しようとするが、どの道も混雑して、避難できなかったという話があった。子育て世帯は携帯で情報を収集する。「自分の地域はどこが避難所なのか。避難しても大丈夫なのか。」などがわかる情報をライン等で発信・情報のリンクをしてほしい。
20	3 避難所運営	コミ協	発災が１月１日ということで、しょうがない部分はあると思うが、市職員の到着が遅かった。到着が遅れるなら、代わりの人へリレーするようにしておいてもらいたい。市職員が来た場合も、鍵だけを開けに来るという感覚なので、中の整理や誘導にうまく対応ができない人が多いような感じがする。地域と市職員の間で、できるだけコミュニケーションをうまくやってもらいたい。
21	3 避難所運営	自治協	避難所で「津波なので３階以上に上がってくれ」と言われたが、障がいのある人や車椅子の避難者が来た時に、３階まであげることができなかった。どのように上階まで上げるかを考えてほしい。
22	3 避難所運営	防災士	避難所は市民が運営することが大前提にあるわけだが、そこの理解を市民が認識していないといけない。それができていないから、啓発活動をしっかり行っていかなければならない。
23	3 避難所運営	防災士	いち早く避難所を開設することが目的ではなく、完全に安全性を確認できた避難所から開設していただきたい。避難所だけが避難場所ではないので、避難所と避難場所の区別がまったくついてない。人が多く集まりやすい場所（都市化した場所）は、支援物資の供給場所や要介護者の介護場所に特化してはどうか。
24	3 避難所運営	コミ協	避難所の解錠について、今まで通りでは、鍵を持っている人の負担が大きい。負担を軽減するために、ICTを活用した自動解錠や遠隔操作で解錠できるような仕組みを積極的に普及していただきたい。
25	3 避難所運営	コミ協	テレビがなくて、動揺と混乱が起きた避難所があった。避難所にテレビを設置していただきたい。
26	4 その他	自治協	避難してくる人から、近所でガス管が破裂したみたいで付近にガスが充満していて、非常に危ない状況であるとの情報提供があった。北陸ガスで電話したが通話中でつながらない。たまたま巡回中の北陸ガスから対応してもらえた。（水道管の破裂もあったが水道局もなかなかつながらない。）何かいい方法はないか。
27	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	元旦のことで仕方ない部分が多いが、外出していた方も多く、どこに避難したら良いのか迷い、高台の新潟大学周辺の道路などに避難者が行き、渋滞が見られた。
28	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	生活再建支援情報の周知方法が分かりにくかった。
29	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	西区では津波ハザードマップを年内に更新するそうだが、その見方や用語・定義の意味を分かりやすくしてほしい。
30	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	発災時の避難情報、津波情報は防災メール、スマホ、携帯電話で確認できた。しかし、多くの情報はラジオやテレビでいち早く入手しており、受信できない状況ではなかった。
31	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	災害発生の津波警報は発出された段階で地域住民に伝わり、住民はすぐ避難行動を起こしていた。ただ、避難行動が津波避難か、地震被害での避難かよくわからない。津波警報解除がいつ出されていたのかも不明。被害情報はその都度配信されておりよかった。
32	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	生活再建支援相談総合窓口をいち早く区役所に設置していただいたことは一括で相談が可能となってよかった。ただ、支援情報の発出は、現代社会のIT情報発信に偏っているように感じられる。また、紙媒体での広報もあったが、内容的に難しい面もあり、テレビ各局の協力による相談窓口への誘導など、より一層多面的に現在の高齢者や弱者へんお情報伝達方法を工夫していく必要があると感じた。
33	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	被災者支援の手引きが１月３１日付で整理されていたが、情報確認問い合わせ先に１日中連絡しても、一向につながらず、他部署から情報を入手した。担当窓口を公表した段階で一斉に相談が集中することは承知しているが、もう少し本庁受付体制の拡充など市民配慮が必要ではないか。
34	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	当コミ協内の住民には、避難情報が伝えられていた。海岸部地域の自治会では要支援者の方にも自治会役員および近隣住民での声かけが行われていた。
35	1 情報の受信	コミ協 （意見シート）	独自で実施したアンケート調査の結果では、「津波警報に伴う避難情報」において、1,235世帯のうち24世帯のみがわからなかった。 また、海岸付近では防災サイレンが鳴り響いているのがはっきり聞こえた。
36	1 情報の受信	防災士 （意見シート）	被害情報について、社協職員や防災士が被災地を直接巡回して情報収集したが、区建設課、西部土木、本庁などからの被災情報を得られず、発災当初は、被災者ニーズを独自で探して歩くしか手だてがなかった。全庁的な被災状況の共有が必要と感じた。

No	種別	発言者	意見内容
37	1 情報の受信	防災士 （意見シート）	危機管理防災局から「新潟市防災士の会」の会員への発信が１回しかなかった。その内容も不十分であり、新潟県支部と新潟市防災士の会が連携して西区災害ボランティアセンターを運営する予定であったが、「新潟市防災士の会」の組織的な活動（南区と西蒲区を除く）が無く、県支部が全面的に運営せざるを得ない状況であった。また、災害ボランティア活動等の志しのある新潟市防災士の会の会員から、県支部会員の運営者が直接クレームを受けた。危機管理防災局の市防災士会への発信機能や災害時の取組、組織化が全く機能していない。災害時こそ防災士の支援が必要です。市防災士会の事務局である危機管理防災局は、今回の災害で何を考え何を実行していたのでしょうか。
38	1 情報の受信	防災士 （意見シート）	坂井輪コミュニティセンターの避難所を運営していたが、細かな支援情報がうまく伝わらなかった部分が見受けられた。発災初期から自宅の再建を急ぐ方がいたが、災害支援はある程度時間がかかることも発信していく必要があるのではないか。
39	1 情報の受信	防災士 （意見シート）	新潟市防災情報が直ちの行動に反映されにくい。音声での情報も必要ではないか。避難所に（アナログ）ラジオの設置も有効では。災害情報以前に日頃より避難が必要となる判断の知識、基準の理解を周知してもらう情報が必要。避難者が階上で広がり別れると声や情報が届きにくい。
40	1 情報の受信	防災士 （意見シート）	罹災証明書の申請方法などが高齢世帯にはわかりづらい。（あること、できることさえも知らない方もいる）地域の道路、側溝などの補修申請についても、手引きなどわかりやすい情報があると良いのではないか。
41	2 避難行動	自治協 （意見シート）	要支援者の安否確認について、訓練の際はスムーズに行えたが、いざ、本番になると危険性や確認にあたる者が正月で不在者もおり、苦労した。
42	2 避難行動	自治協 （意見シート）	自宅は半壊状態でしたが、要介護者の老人を連れての避難は無理、自宅待機と判断した。 ※当支援センター利用者からは、テレビから流れてくる津波情報をみて、車で子供を連れて出たがどこも大渋滞で避難をやめたという声が聞かれた。
43	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	海岸部の松海が丘４丁目付近に、ゆうやけこばり駐車場や、小針浜の利用者が避難できるよう、避難タワー等の建設を願う。
44	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	・五十嵐3の町の五差路、より高い場所へ避難しようとする車で渋滞が起きてしまい、自治会役員で交通整理を行ったがとても大変だった。 ・新潟大学や新川元橋付近の道路が避難した車で両脇が埋め尽くされてしまい、住民が帰宅するのが困難だった。また、コンビニの駐車場も車であふれていた。
45	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	自治会役員や民生委員で要支援者の安否確認に回った。その際、高い場所にある避難所へ避難しようと思ったが、内野駅や跨線橋のエレベーターが停止したため、避難をあきらめた声があった。また、指定避難所ではないが、「内野まちづくりセンターに避難したい」という要望が多数出た。
46	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	緊急一時避難場所と避難所の区別をしっかり広報してほしい。
47	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	個人情報保護よりも避難行動要支援者名簿の提供・計画の策定を優先する方向性を再検討してはどうか。名簿作成で民生児童委員、自主防災会、自治会の負担を増やさないように。
48	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	ニュータウン地区のみずきの地区では、市外、区外、県外からの入居世帯が多く、そのため、地元の地理状況に疎いことや、特に問題だったのはハザードマップを見ている人が少なく、津波浸水想定区域外にもかかわらず、相当数（ピーク時で150～200人位）の人が新潟国際情報大学の屋上に避難した。幸いケガ人はなかった。
49	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	地震発生による警報発出後、地域指定の一時避難場所には避難者がたくさん出ていた。その後、住民同士が情報共有しつつ、指定の避難所に避難したが、避難所にはほとんど徒歩避難者があふれていた。
50	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	要支援者が実際避難所でも見受けられたが、近隣住民が一緒に避難してきたものである。今回の災害避難で感じることは、要支援者避難は近隣住民への依頼が大切と感じた。現在は要支援者の申請により、自治会経由で要支援者対応としているが、今後はその手法を変え、まず、要支援者自身または家族が近隣住民に避難時の対応を依頼し、承諾いただく中で、名簿に記載するとともに、行政と地域自治会が共同でその支援を行うことが大切と感じる。
51	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	独自で実施したアンケート調査の結果では、避難場所まで徒歩で移動した割合が70.3%（751名）、車で移動した割合が27.5%（294名）また、避難時に高齢者・要支援者の避難行動が出来た割合が56%（267名）、出来ない方が22.4%（107名）であり、高台の西大通りまで行くことが難しい状況が判明した。
52	2 避難行動	コミ協 （意見シート）	避難所外の屋外では、寒い、トイレがない、いつ自宅に帰るかの判断に困った方が大半を占めた。避難弱者の高齢者、要支援者への配慮が必要であるが、現実には「まず生きるための避難を」が大切であるので啓発を続ける。
53	2 避難行動	防災士 （意見シート）	行政参加の元、平時から避難行動要支援者（医療的ケア者含む）の避難訓練をお願いしたい。
54	2 避難行動	防災士 （意見シート）	津波浸水区域の真砂地区では、西新潟中央病院に５５０名の避難者が一時避難した。この地区では、地区防災計画で「津波時における一時避難場所」として「協定」を結んでおり、「防災訓練」通りの避難行動が速やかに行われた。また、病院側も「地震対策本部」を立上げ当直職員のほか、非番職員が、避難者への滞在支援、水、電気等の支援を行ったとのこと。これこそが、「地区防災計画」や「避難行動計画」の模範事例です。このような避難行動や受援行動ができるよう、「地区防災計画」のさらなる推進を全市で実施すべきと考えております。「地区防災計画」・「避難所運営計画」・「個別避難計画」の３点セットで住民による「防災」を中心にした自治組織と民間企業連携による地区防災運営を提案します。

No	種別	発言者	意見内容
55	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	津波警報で慌てて避難したため、ほとんどの人が土足のまま校舎内に入ったので、今後の心構えとして欲しい（後日関係者により大掃除を実施した。）
56	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	夜遅くに至り、市備蓄品の毛布、飲料水を希望者に配布し、喜ばれた。
57	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	支援センター利用者からは、小さい子を連れての避難は大変躊躇されてそうで、避難所におむつやミルク等の備蓄はあるのか？子供が泣いたり、騒いだりすることが迷惑となるのではと思い、避難所への移動も外へ出ることすら怖くてできなかったという声が聞こえた。
58	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	地域防災組織が未設立のため、一時避難場所での役割分担や備蓄の状況がわからなかった。
59	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	防災学習を受けていた帰省中の大学生が中心となって切り盛りした一時避難場所もあった。
60	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	避難所閉鎖のタイミングが分かりにくかった。
61	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	乳幼児をかかえている人等「あてにならない」職員を避難所指名職員にしても実効性がない。防災士や自主防災組織・自治会役員でないOB・OGに依頼してはどうか。
62	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	冬期のため、新潟国際情報大学の体育館では暖房設備はなく、自治会よりファンヒーター、ストーブ４台を持ち込み、暖をとった。広い体育館では不十分だった。赤塚小学校では教室に入ることができて、エアコンで対応したようだ。
63	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	避難所の避難所運営を当防災会組織で行い、情報共有を行ったが、実際に訓練のようには進まなかった。災害情報、警報解除などが避難所で把握できず、坂井輪中学校では避難物資提供とともに、テレビ設置による情報提供、簡易トイレの使用など、その都度話し合い、また学校職員の全面的な協力、若手避難者からの心強い支援などで、何とか運営ができたと思う。３日間の避難所開設は今後大きな課題が見えた感じがする。
64	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	備蓄物資については、避難所である坂井輪中学校自体が被害を受け、避難所ではトイレが使用できず、３日間の避難所開設中、簡易トイレを設置し避難者対応した。今後の避難所運営については、避難物資の再点検、必須物資の見直しなど、今回の災害を踏まえた地域アンケート調査を行って、避難所対応について分析する必要が感じられた。
65	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	指定管理者と市の職員との責任体制が曖昧で、どちらが最終責任を持つかという問題があった。また、避難物資を持って避難した人は少なかった。五十嵐小学校はテレビが見られなくてとても困ったということだった。
66	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	当コミ協では、防災訓練や災害時のためにわずかながらのドームテントを用意しており、避難所で今回使用していただけた。プライバシー保護や冬季の防寒対策として実践活用できた。
67	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	行政担当職員の配置はあったが、どの場所にいるかわからない。また、施設管理者と運営本部等の表示プレートを掲示をお願いしたい。
68	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	近年は、「避難所に行くことだけが避難でない」「事前の備え」や「民間企業」「駐車場」など多様な「避難のスタイル」がある。 都市化した新潟市の場合は、健常者は、「声掛け」や「自助」＋「共助」による「一時避難場所」を優先し、「避難所」は、住居を失い住めなくなった方や配慮が必要な方の「シェルター」としての機能や近隣住民の「物資供給所」としての役割に「特化」する必要がある。 地区防災計画による避難所と民間施設の災害協定で地区内の避難場所の増強や資材・物資の供給が可能であり、学校だけが備蓄の担い手になる必要はない。
69	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	「学校防災学習」を幼いうちから教育にとりいれ、「災害」「「防災・減災」について学び「自助」を確立して「率先避難者」として育成し「共助」の精神で「助けられる人から助ける人」に。
70	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	防災啓発の「ラスト・ワンマイル」は、「防災士」の「役割」として利活用いただきたい。
71	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	非常持出品を持参しない人がほとんどで、水や食事を出せなど「緊急避難」であること理解していない。「避難所と指定緊急避難場所」の啓蒙、理解の徹底。

No	種別	発言者	意見内容
72	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	避難所の開錠について、複数が同時に来ない事が想定されていなかった。もう少し増やす。避難所運営委員の代表者に持たせては。鍵は地元の自治会長等が持参していることを広報周知する。
73	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	避難者緊急受け入れと避難所開設をもう一度見直す必要がある。訓練の必要性を感じる。事あるごとの開錠の訓練は必須である。
74	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	「施設壁面に海抜尺」の掲示が意味を持つのではないか。
75	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	ペットを抱きかかえたまま、またはケージにて持ち込んだご家庭もいた。ペット専用スペースもあったが、設置も困難な状況となった。個々に逃げこんだので、各教室で健常者、要配慮者、ペット連れ等が混在していた。
76	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	要支援者対応に関しては、知的な障害をもつご家族がいたが、専用スペースの設置に関して後手になった。避難者の情報収集の運営者側不足。個人情報の取り扱いまたはご家族が言い出しにくい。
77	4 その他	自治協 （意見シート）	新潟市の対応について、「支援者支援」の整備と他市町村や各救援機関とのより実効性のある連携体制が必要ではないか。ボランティアセンターの各支援組織、災害対応の西区職員などの被災地当事者でもある「支援者」に業務負担が集中して疲労度が高いと感じた。本庁や他の区からの支援協力体制に加え、経験、技術の高い他行政や救援機関に初期段階から協力を要請して新潟市内外のチームとして臨むことが重要と思う。
78	4 その他	自治協 （意見シート）	動物を連れてくる人が何人かいたが、バスケットなどに入れていたので助かった。でも廊下にお願いした。
79	4 その他	コミ協 （意見シート）	防災士の育成にもっと力を入れ、予算をつけるべし。 防災局職員は率先して防災士資格をとるべし。
80	4 その他	コミ協 （意見シート）	災害発生時では、西区をはじめ、担当職員一丸となっての対応姿勢が感じられた。ただ、その後災害対策本部ができ、全庁的に災害対応を行ったとあるが、その災害対策本部が西区でのボランティアセンター立ち上げに際しての対応や、被災民や地域の声に対する対応など、どこまで被災地、西区役所とつながっているか問題も感じている。
81	4 その他	コミ協 （意見シート）	今回の防災局が行う、この災害初期対応としての地域広聴会は、災害発生から３月末までの期間を対象とした検証のためとなっているが、なぜ、新年度四半期も過ぎている７月末頃に行うのか。遅すぎではないか。
82	4 その他	コミ協 （意見シート）	防災局は市全体の８区一律の処理を行って検証結果を出すこととしているが、被害のない地域より実際に被害が大きかった地域の意見を区分して整理すべきと考えるがどうか。
83	4 その他	コミ協 （意見シート）	60年前の新潟地震からの教訓として、液状化などへの対応がされてきたのか。考えさせられるので、是非この検証会議で被災地の声をきめ細かく検証し、組織・形式にこだわらない本物の地域防災計画として反映させ、将来に向けて安心・安全な住みやすい新潟市とするよう期待する。
84	4 その他	コミ協 （意見シート）	避難所に一人でも残っていれば閉めない、という基準も見直してはどうか。水道が使えて必要ないというのに、給水車が来て、そのあたりの連携も課題として残った。
85	4 その他	防災士 （意見シート）	給食担当職員からの話によると、発災後、給食の残が多くなっているとのこと。子供の心のケアをお願いしたい。
86	4 その他	防災士 （意見シート）	なぜ、危機管理防災局はボランティアセンターならびに防災士の活動に関与しなかったのか。避難所やボランティアセンターは、社協の管轄という意識が高く、市役所が被災者目線になっていないのでは。
87	4 その他	防災士 （意見シート）	「政令市」であることで、災害の経験に乏しい市職員だけの災害対応をしようとしていたのでは。新潟県、近隣市町村の災害対応ノウハウをもった人材を取り込めていない。災害対応に不慣れな感がある。
88	4 その他	防災士 （意見シート）	地域防災計画に具体性がない。「災害ボランティアセンター」の確保が遅く、罹災証明を求める被災者にボランティアがご迷惑をお掛けする事態があった。ボランティアセンターは、広い敷地が必要と提言していたが、意思決定と運動公園の明け渡しがおそかった。
89	4 その他	防災士 （意見シート）	次期地域防災計画に災害時に使用できる複数の候補地と実際に「災害協定を締結」して全市で計画策定に盛り込む。（災害協定により指定管理者が明け渡しを拒むのを防ぐ）数万人規模の被災者があった場合の大規模な避難所の提供も上記の通りである。
90	4 その他	防災士 （意見シート）	災害時の地域の様子、避難所で何が起こったか、どんな行動がとられたか、何が課題となったかを記録として残し、みんなで繰り返し見直すことが必要。
91	4 その他	防災士 （意見シート）	今回を教訓として液状化マップを活かして欲しい。被災された方の支援を見極めて続けてほしい。今回の地域広聴会を活かしたものとして欲しい。
92	4 その他	防災士 （意見シート）	令和4年新潟県地震被害想定調査（区ごとデータあり）を活用した地震ハザードマップ作成の検討をお願いいたします。津波だけでなく、震度予想、液状化危険度、避難行動、日頃からの心構え等の学習面の広報もお願いいたします。

※発言者欄の（意見シート）は地域広聴会前及び終了後に提出された意見シートによるもの

⑧西蒲区地域広聴会

開催日　　令和6年8月29日（木）　　会場　巻地区公民館

参加人数　38名（自治協委員：17名、コミ協会長等：17名、防災士：4名）

意見数　　43件（情報の受信4／避難行動11／避難所運営17／その他11）

No	種別	発言者	意見内容
1	1 情報の受信	コミ協	津波警報が発令されたが、一部の避難場所で県外の人からＳＮＳで「津波１０ｍ」というデマが寄せられた。このような不正確な情報が広がると避難場所でも動揺が広がる。正しい情報を受信することが大切であることがわかった。スマホやテレビ、ラジオで情報が受信できない場合もあるので、防災無線を使って適宜、最新情報を流すことによって、正しい情報を受信できるのではないか。
2	1 情報の受信	コミ協	情報が大事になってくるが、今回の災害時において、防災無線の出番はあったのか。防災無線をどのように活用されたのかお聞きしたい。
3	2 避難行動	自治協	２年前に防災課に具体的な提案したことがある。避難行動における要支援者の避難のことについて、現在、自治会長さんや民生委員に要支援者名簿が来ていて、それぞれ個別避難計画となっている。その人たちは、介護サービス事業者や社会福祉協議会など色々なところとつながりがある。災害が起きたときに、その事業者たちは、見守りや安否確認を行うが、Aさんという１人の要支援者に対して、複数回の安否確認が行く可能性があるため、それを整理してから、要支援者の避難計画を作らなければならないと思うので、イニシアティブを行政にとってもらいたいという要望を具体的な資料をつけてお渡ししているが、その時には、「できない」とあやふやな回答だった。そのうちに、個別避難計画ということで、自治会長さんやケアマネジャーさんに依頼しているような状況だった。今でも、その状況だとは思うが、下手をすると１人に対して、２つ３つの個別避難計画が加わる恐れがあるし、しっかりカテゴリー分け・整理をしてから、自治会長さんや民生委員や介護事業者へ避難計画をとっていただきたい。 実際に、地震の際、西区では自治会長さんや民生委員が非常に動いていて色んな情報を持っていた。それ以外にも、おそらく介護事業者がついている人たちは、そちらからも安否確認がいっている。その情報が、災害ボランティアセンターには一切わからないので、その情報を貯めておく、情報共有できるようなシステムがあるといいとご提案もさせていただいたが、あらためて再考していただけないか。
4	2 避難行動	防災士	地域によっては、玄関にタオルを置いて、避難したことを地域に知らせる取り組みをしている。それを参考に、少し足が悪いなどの要配慮者に登録されてない人などに声掛けルールを地区防災計画に記載する。令和４年度、全国では３６７地区で地区防災計画を作成している。そのきっかけは行政の地区防災計画の作成をしてほしいという働きがけだった。新潟市からも今後、地区防災計画を作成する後押しをしていただきたい。
5	2 避難行動	コミ協	築何十年も経っている家が、倒壊している。一部屋だけでも補強しておけば、家はつぶれにくくなる。命を守る行動をとるということが一番大事なので、避難行動も大事だが、避難だけではなく避難する前に自分の命を自分の家庭で守ることが大事だと思う。３日分の水、簡単な食料、簡易トイレがあれば高齢の方でも命を守ってくれると思う。
6	3 避難所運営	防災士	避難所が開設されているかどうか分からないという意見をあちこちで聞いた。区に聞いても、指示は出しているが、開けたかどうかの連絡が入ってない状況。避難所を開設したら、自治会長等へ連絡するというルールが必要ではないか。
7	3 避難所運営	自治協	鍵ボックスの設置についての情報を初めて聞いたが、その情報を地域の住民へお伝えする手段はどのように考えているのか。
8	3 避難所運営	コミ協	すぐに避難所に到着したが、なかなか避難所の鍵があかなくて、多くの人が路頭に迷っていた。他の避難所に移動している人もいた。市の職員に指導していただき、スムーズに避難ができるようにしていただきたい。
9	3 避難所運営	防災士	西蒲区内では全ての中学校で毎年、避難所運営ゲーム（HUG）を行っている。授業の中で、有事の時にはみんなと協力して行いたいと感想を言ってくれている。非常に力強いことだと思う。それに対し、大人の方は避難所にいけばなんとかなると思っている方が多く、何ももってこない、水を出せ、毛布を出せと文句をいう。協力してスムーズに避難所運営できるように、例えば、備蓄品の公開することで、必要最小限の備蓄しかないので、自分たちで備蓄品を揃えるように訴えてみてはどうか。
10	3 避難所運営	防災士	避難所運営委員会の立ち上げについて、毎年、会合等も各地域の代表が集まってやっているが、自治会長さんが２年ごとに交代したりと、なかなか進まない現状がある。避難所を開設するために、誰でもできるように「開設ミッションカード」を取り入れてやろうと考えている。有事のときには、すばやく避難所を開設して受入できる体制作りが重要だと思う。
11	3 避難所運営	コミ協	真冬の寒いときに避難所に避難者が来たら、冷暖房をつけなければならない。少ない人数であれば、狭い部屋で冷暖房が効く部屋で対応できるかもしれないが、広い部屋で大人数となると難しい。暑さ対策、寒さ対策をどうするか。古い建物だと施設内のコンセントが少ないため、持ち込みの暖房電気器具に対応できない。
12	3 避難所運営	自治協	自治会長に避難所が開かないことについて訴えたら、「まず自分と自分の家族が優先だ。それを確認してから避難所の準備にいく。」と言われ、正しい考えだと思った。自分が人に支えられるばかりではなく、自分のことは自分でできるように頑張ることも大切。要は、人間力を高めていかないといけないと感じ、学校にもそのような教育を取り入れていただければと思う。

No	種別	発言者	意見内容
13	3 避難所運営	防災士	避難所にペットを連れてきた女性がいたが、市の職員と相談して、ペットは校外の自転車小屋に居てもらおうとしたが、一緒にいたいから外にいるということで、今回だけは体育館の外玄関にペットと一緒に居てもらった。規則では、ペットは外に居てもらうことになってるが、緊急の場合はしかたがないと思った。
14	3 避難所運営	防災士	障がいのある子を連れた家族が迷惑をかけると、避難所内への避難を固辞して車の中で避難していた。避難している方へ説明して、避難所内に移動してもらった。他にも車で避難してきても、避難所に入らずに、車の中のほうが安心だと言って、駐車場の車の中にいる方が多かった。
15	3 避難所運営	自治協	避難所へ避難してくる外国人への対応（対策）について、教えてほしい。
16	4 その他	防災士	全体的に「お聞きしておきます。」で終わっていることが非常に多い。もっと意見を上まで吸い上げてほしい。例えば、西蒲区内で地域の方が来ない避難所があり、そこをペット専用の避難所に使ってはどうかと、管理者が市へ提案したが、どこかで話が止まってしまった。備蓄品についても、同様に。
17	4 その他	防災士	避難所指名職員について、名簿の作成は大変だと思うが、明らかに来れなそうな人が散見される。今の市の職員だけでやるのは機能していないと思うので、市の職員のOBやOGで防災士の方や自主防災組織、コミュニティ協議会の中枢部にいない方へお願いしてみてはどうか。
18	4 その他	防災士	地区防災計画学会で、「防災」という言葉は堅いので「脱防災」ということでクロスオーバー的な取組をやってはどうかと、京都大学の矢守教授が言われていた。例えば、健康（フレイル予防）×防災、防災の理科教室、観光×防災、環境×防災など。クロスオーバーのことで、ＥＶ車や脱炭素の視点で風力や太陽発電など自然環境とマッチした防災につながってくる。このような取組を意識してやることが重要である。非常に参考になったので、紹介させたもらった。
19	4 その他	防災士	地域で防災訓練をやっているが、参加する方のほとんどが高齢者で、参加率も悪く、参加者も毎年固定化されており、マンネリ化している。西蒲区で先日、防災フェアーを実施したが、楽しみながら防災をやる取組を進めていきたいので、行政にも協力をお願いしたい。防災という馴染まないものを「サバイバルフェス」と名前を変えたり、防災のフォトコンテストで町の危険な場所を撮ってもらい防災町歩きにつながる。少し違う視点からすれば、なんでも防災になる。また、各家庭ごとの防災マイレージのプログラムを考えて、ローリングストックをやってる、非常持出品の準備をやってるなど、防災の取組に対するポイント制などにして、楽しみながら防災に関心がもてる一例である。工夫しながら、防災という言葉だけにこだわらず多角のクロスオーバー的な視点をもって取り組んでみてはどうか。
20	4 その他	自治協	地震が落ち着いてからの、地域の１人暮らしの高齢の方など不安な方への町内会・自治会からの確認がなく、なんのために町内会・自治会があるのか疑問に思う。後になってからでも、大変でしたねーと労ったりして、つながりを持っていくで住民の安心があると思う。最優先すべきは、自分の身ではあるが、地域住民を大事にする仕組みができるといいのではないかと思う。
21	4 その他	コミ協	10月17日（木）に三条のミズベリング（防災施設）と山古志に日帰りで視察にいく。視察バスに若干10～15名の空きがあるので、希望の方は、巻地区コミュニティ協議会に連絡してほしい。
22	4 その他	防災士	罹災証明書申請時の手続きの際に、自宅の写真を撮って持っていったら、その写真は見ませんと言われ、何通りかのサンプル写真を見せて、「どれに該当するのか、その場で決めてほしい」と高圧的な感じで言われたと聞いた。
23	1 情報の受信	自治協（意見シート）	行政防災無線がともても聞き取りにくい。地形のせいもあるだろうが、何を言っているかわからない。室内でその無線を聞ける小型のラジオや受信機器を希望者に、有償レンタルでもよいので、配布してほしい。
24	1 情報の受信	コミ協（意見シート）	今回の地震発災時、防災無線も流れず、不安だった。
25	2 避難行動	自治協（意見シート）	自宅よりも公民館のほうが建物が古いと言っている方が多い。避難所は遠くて行けない。
26	2 避難行動	コミ協（意見シート）	避難行動の際、コロナ、インフルエンザにかかっている人に対しての対処はどうするのか。
27	2 避難行動	コミ協（意見シート）	避難所が遠すぎて、歩いていけない。
28	2 避難行動	コミ協（意見シート）	ドローンを利用して、物資の運搬や道路崩壊などがあっても安心安全な見守りを可能としていけたらと思う。
29	2 避難行動	コミ協（意見シート）	避難指示が出たとき、その家庭の状況によって、どう判断して行動するのかなどを実際にイメージできていなかった。そのため、地域単位で避難行動などの話し合いを進めていくことが大切だと思った。コミュニティ協議会で、できることを考えていきたい。
30	2 避難行動	防災士（意見シート）	震度５弱以上の地震による緊急避難場所の開設であったが、津波警報・避難指示による開設と区別できなかったのではないか。

No	種別	発言者	意見内容
31	2 避難行動	防災士 （意見シート）	避難行動要支援者名簿・支援計画策定で、民生委員児童委員に負担がかかりすぎないよう配慮すべきである。
32	2 避難行動	防災士 （意見シート）	宮城県富谷市では、アパートなど隣近所との付き合いがない所には、安全確認の旗などを各アパートの部屋に置いている。緑旗は大丈夫、赤旗は援助して下さいを表す。
33	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	私はペットが嫌いなので、絶対に一緒は無理です。
34	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	全て行政任せにするのではなく、各地域で数名、避難所を開錠から初期の運営ができるようにした方が良いと感じた。まずは、自分の命、家族の命だと思うことと、開錠等を１人の責任においてさせるのは荷が重いと思う。
35	3 避難所運営	自治協 （意見シート）	ペット対応可とか、障がいがある方への対応ができるなど、この避難所にはこういう特殊な対応ができるということが一目でわかるような情報の発信があるといいと思う。
36	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	備蓄物資の公開することはよいことだと思う。これしか備蓄品がないから、個々の備蓄品を避難所に持参してもらうことなどをもっと周知して欲しい。
37	3 避難所運営	コミ協 （意見シート）	3日間の命をつなぐこと、備蓄物資（水、食料、トイレなど）について、市民に案内をしていただければと思う。
38	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	石川県の自治体では「支援物品が充足し、炊き出し支援者（キッチンカー団体含む）を断ったという情報がある。今後は明確なガイドラインを作成する必要があるのではないか。
39	3 避難所運営	防災士 （意見シート）	今回は、施設管理者（校長）・市職員・自治会長・防災士などスタッフに恵まれていたが、避難所の備蓄品場所が不明であったり、車椅子が有るのかなど、もっと避難所としての設備・配置等を、皆に周知してほしい。
40	4 その他	自治協 （意見シート）	日頃より、高齢者の集会参加して、呼びかけていくことが大事だと思う。
41	4 その他	防災士 （意見シート）	危機管理局職員や区の防災担当者の「防災士」資格取得を進めてほしい。
42	4 その他	防災士 （意見シート）	避難所運営マニュアルに「高架水槽」「受水槽」の活用を謳いたいが、どうか
43	4 その他	防災士 （意見シート）	防災機関、防災士の発信が足りていないこと、内容が不十分であったことを感じた。

※発言者欄の（意見シート）は地域広聴会終了後に提出された意見シートによるもの

2　障がい者団体

①新潟市視覚障害者福祉協会意見広聴会

開催日　令和6年9月10日（火）　**会場**　新潟市総合福祉会館

参加人数　6名

意見数　19件（情報の受信6／避難行動13）

No	種別	意見内容
1	1 情報の受信	子供や妻は見えるので、テレビ・スマホから得た避難指示・緊急速報等をそのまま読んで伝えてくれる。家族がいるから家族間で情報入手・共有ができるが、一人だったらこうはいかないと思う。
2	1 情報の受信	ラジオ・テレビで緊急速報を知った。小学校で避難の放送をしており、それがすごくよく聞こえた。 うちは高台なので、下手に逃げるよりここにいた方がいいと思った。
3	1 情報の受信	携帯で非常通信が入ってきた。マンションの5階にいるので津波が来ても大丈夫だろうと逃げる手段も取らなかった。
4	1 情報の受信	テレビをつけていて、「地震です。逃げてください。津波が～」と言っていたけど、横揺れだから逃げる必要ないと思った。慌てることが一番危ないと思ったので、意外と冷静でした。
5	1 情報の受信	いつもスマホを肌身離さず持っているので、地震速報とか何かあったときはこのスマホに入るので、それで情報はキャッチしている。うちのすぐ裏に消防署があって、「とにかく避難してください」というのがガンガン鳴っていて本当に怖かった。
6	1 情報の受信	揺れて即、私はラジオを付けて、連れ合いはテレビを付けた。テレビは地域特定の情報というより全国放送でわかりにくかった。その後、BSNは地元の状況を出してきたので、わかるようになった。津波の危険性がある所には避難指示が出たと聞いたが、私は関屋で避難指示の区域だと思うが、個々の情報に触れた記憶がない。防災メールはエリアごとに避難指示が発信されるのか。
7	2 避難行動	盲導犬協会では、何があっても一人で避難せず、誘導する人を待つことになっている。元旦も外でずっと迎えの担当を待っていたが、後日「忘れていた」と言われた。いくら担当がいても、何とか自分で逃げなければと思った。高台めがけて歩いていく人に「一緒に連れて行ってください」と頼んだとしても、みんな逃げることに必死でできるだけ関わらない、自分だけ行くような感じだと思う。
8	2 避難行動	十何年前に災害時の避難の登録をした。その時に「あなたの担当は〇〇さんです」と伝えられたが、それから十何年経っていて何の通知もない。どうなっているんだろうと常々思っていた。
9	2 避難行動	民生委員が次の日「大丈夫でしたか」と来てくれた。自分のことが大事だというのも重々わかるが、次の日来られても…。忘れられるとか、置いていかれたから困るという不安がある。 地震直後にトイレがあふれたが、老人会に連絡したら5分後に来てくれてトイレをきれいにしてくれた。町内の行事や老人会に参加して、町内の人たちと一緒に雑談していかないとダメだと思う。目の見えない一人暮らしということを誰かがわかってくれれば万が一の際助かるかもしれない。
10	2 避難行動	・視覚障がいの人にアンケートをとった結果、3分の1くらいは避難行動要支援者制度を知らなかった。残りのうち半分は知っていても登録していなかった。そもそもどなたが支援してくださるのか記憶にない。ちょうど休みで家族がいたから事なきを得た人も割といたが、もし一人だった場合どうだっただろうかという声を聞く。 ・どうしても避難所に行くことに対して不安・抵抗感がある。大人数の中で、慣れない環境の中に避難するっていうことに対して、トイレ・移動等に非常に負担感もあるし、行ったら行ったで余計大変じゃないかという気持ちがある。避難所に行ってそういう苦労するくらいであれば、一人で家の中にずっといた方が気持ちが落ち着くという話もあった。 ・社協の職員、福祉会館の職員、白山小にいた市の職員の連携が非常に良かった。
11	2 避難行動	社協の事業所から安否確認の一報を入れてもらう協定はあるのか。
12	2 避難行動	一人で行動することにあまり苦を感じず困らないが、それは普通の生活をしている環境だからであって、地震とか災害があった時には、一人で行動することにとても困るはずだと改めて感じた。 地域に気軽に声をかけてもらえる関係をどれだけ作っておくかというのは、私たちも課せられている。地域の人も私たちを見てくださるというところも、また大きいと、今日の話を聞いてつくづく思いました。
13	2 避難行動	地域の環境をみると、みなさん高齢になって自分のことだけで精一杯でだんだん余裕がなくなってきている。
14	2 避難行動	視覚障がい者は避難所に行くことが不安になるので、避難しないという考えの方が一定数いる。よって総合福祉会館、特別支援学級が積極的に避難所として開放していただきたい。要支援者・ハンディキャップを持っている方々は一般の避難所より優先的に避難できる安心感は高まると思う。
15	2 避難行動	ふれあいプラザは新潟市以外の人も避難できると思うが指定されているか。
16	2 避難行動	総合福祉会館は障がい者ばかりでなく、この地区の人たちの避難所にもなっていますよね。
17	2 避難行動	今回、障がい者が福祉施設に一時的に入所した事例はあったか。
18	2 避難行動	今回、西新潟病院だとか、全然指定避難所でないところに避難された方が結構いて、病院側も柔軟に受け入れてくれたと聞いた。病院側も中には困った例もあったみたいだが、病院は車いす等もあり、避難所として結構いい場所だと思った。
19	2 避難行動	ハザードマップについて、各区役所にお訊ねすれば、丁寧に対応して教えてくださると伺っています。私たち視覚障害とか、ハザードマップを一人でなかなか確認しにくいという方は、そういう情報収集の方法をしっかりと認識、理解した上で積極的な活用が必要だろうと思っています。

②NPO法人新潟市ろうあ協会意見広聴会

開催日　　令和6年9月11日（水）　会場　新潟市総合福祉会館

参加人数　3名

意見数　　20件（情報の受信6／避難行動6／避難所運営8）

No	種別	意見内容
1	1 情報の受信	情報について、新潟市ろうあ協会のグループLINEがあって、そこで大丈夫な方から連絡がきていた。白山駅近くに住んでいる方から家の外で、少し段差ができたとの報告があった。自宅のあるは地震の影響はほとんどなかった。
2	1 情報の受信	情報はスマホ、LINE、テレビのニュースで得た。テレビをたまたま観ていて、揺れる前にニュースでの地震注意速報がでていたので、揺れるのはわかっていたが、ひどい揺れだったので驚いた。その後で、津波が来るらしいという情報をテレビのニュースで観た。新潟市ろうあ協会のグループLINEでやりとりをしたが、協会の方から特に心配な情報はなかった。
3	1 情報の受信	ろう者、ろうあ者が見てわかるようなスマホにくる災害に関する情報が非常に少なかったと感じている。市役所から災害に関するメールが来ると、避難もしやすいと思う。私たちはスマホをみるのが中心になっているので、スマホに情報が来るとよいと思う。ほとんどのろう者、ろうあ者はスマホを持っている。
4	1 情報の受信	緊急通報システムのＮＥＴ１１９のアプリは、登録が必要だが、何かあったときに来てもらえる。同じように災害が起きたとき登録していれば、すぐわかるようなアプリがあればよいと思う。
5	1 情報の受信	新潟県防災ナビのアプリはよいものだと思う。例えば、定期総会、定例会などのときに、担当の方に来て説明いただいて、その時に登録をしていただければ、登録する人がどんどん増えてくると思う。一般のろうあ者は、文章を読み取るのが苦手で自分でやるのは難しい面があるので、担当の方が来て説明いただき、その場で手続きができるといいと思う。
6	1 情報の受信	災害で一番怖いのは水。川が近いので、川の水が堤防から溢れてくることが怖い。信濃川の増水で、早く避難をと言われても、その情報がわからないので不安である。信濃川の情報等が入ってこないので心配である。
7	2 避難行動	地震が起きた時、自宅にいて避難場所に行こうと思ったが、家の隣など周りの家を見ると、家の電気も付いたままで避難している人がいなかったので、避難せず家の中にいた。以前、民生委員の方が家にきて、避難のときの「笛、黄色のタオル」などの使い方を説明して頂いたが、民生委員の方は手話ができる方ではなく、普通にしゃべっての説明だったので、少し不安があった。もし地震や災害が起きた時に、民生委員の人が来ることができるのか、電話番号は交換したが、メールは苦手で、電話が主とのことで、耳が聞こえない者とのコミュニケーションに少し不安があった。
8	2 避難行動	地震が起きた時、かなりマンションが揺れた。避難方法がわからなかった。隣人の方から、筆談でエレベーターが使えないという情報をいただいた。降りるには階段しかないが、マンションに住んでいる人は、マンションから下のほうを見ているようで、避難している様子はほとんどなかった。自分の部屋の中は、ガラス壊れていたり、家が少し傾いたように感じた。周りをみても津波もなく静かな様子だった。 マンションの場合、民生委員の方は来ないが、隣近所の方を知っていて、回覧板を回すこともある。たまたま近くに高齢の手話通訳者がいて、地域の民生委員の方がいるという話は聞いているが一度もお会いしたことがない。避難の時にどのような方法でするのか、まったくわからないので、隣近所の方に助けてもらっている。
9	2 避難行動	新潟県聴覚障がい協会の理事をやっているが、今回の地震の情報は協会へほとんどなく、西区の情報もあまりなく、２～３日後に会員の方から、対策というよりも相談という形で連絡がきた。県の聴覚障害者協会は、大きな地震の際には地震対策本部をたてるが、今回の能登半島地震では対策本部をたてなかった。2年前の村上市の地震の際には、ろう者の方で被災者がいた。その方の様子を聞くと、家から出れず、道も大変だったが、地域の方から手伝いの申し出を断ってしまった。地域の方とのコミュニケーションが足りてなく、地域の方とコミュニケーションをとりながら避難することができればよかったと思う。
10	2 避難行動	ろうあ者や障がい者が避難できるような援助があればよいが、もし夜に洪水などになると逃げ遅れることになる。近くの小学校や中学校へ避難することになると思うが、ろうあ者は訓練をしていない。災害が起きたときは突然に動かなければならず、日常の訓練があれば近くに避難できるかもしれないが、ろうあ者は避難所へ行く経験がない。地域の方がろうあ者と一緒に動いてくれれば非常によいが、基本は社会福祉協議会からのろうあ者や障がい者に対する避難準備の支援を考えてもらえればと思う。町内で避難訓練があるが、一度も参加したことがない。耳が聞こえないのでコミュニケーションのずれがある、話が通じないと思って参加してこなかったが、これからは参加したいと思う。
11	2 避難行動	もし隣近所がいなかったり、周りが高齢者ばかりで動けないだと、もし何か起きた場合に誰が助けてくれるのかという不安がある。ハザードマップだけを配られても、よくわからない。現状を理解しての話であればいいが、想像だけではどうすればよいかわからない。地域の避難所の確認や探すなどの心構えをすることが大事なのもわかるが、９月１日などの防災の日に、ろうあ協会で集まって、市から避難の方法などの防災の話を聞かせてもらうことが大事ではないかと思っている。北区では、ろうあ者や障がい者だけが集まって避難訓練をするという話を聞いている。
12	2 避難行動	ろうあ者にとっては、手話ができることにこだわります。手話ができなければ話ができない。手話ができる人が支援をしていただければ、個人的には非常に安心できる。コミュニケーションの1つとしての手話は非常に大事なので、考えていただきたい。
13	3 避難所運営	知人は避難所に行った経験があるが、「おにぎりや水があるので配ります」と声だけで言われても聞こえていないので、何もできなかった。人が動いているのはわかるが何をしているのかわからなかった。「おにぎりを配ります」のようなプラカードを持って避難所の中を周ってもらうとよいのではないかと思う。
14	3 避難所運営	避難所にはたくさんの人が集まってくる。その中には車椅子の人やろう者などもいるが、車椅子を見ると協力してもらえるかもしれないが、ろうあ者は見た目では障がいがあるかわからない。声だけでは聞こえないので、受付の担当者は、聞こえない人へ対応できるよう準備をしてほしい。
15	3 避難所運営	能登の避難所では、ろう者の方も避難していたが、手話通訳者の名簿の準備がされていて、金沢市から手話通訳者がすぐに派遣された。現場にいた手話通訳者は安否確認などの報告もしていた。新潟市でも、手話通訳者の登録者はたくさんいるので、手話通訳者の派遣ができるような体制が必要ではないか。
16	3 避難所運営	何年か前に、ろうあ協会の中央区の会員が集まって、避難所に関する情報交換をしたことがある。避難所がどこにあるのかわからない、どうすればいいのかわからないという声を聞いた。
17	3 避難所運営	コロナ前に行った北区のろうあ者で集まった防災訓練では、地震だけではなく津波や大雨についての話もでていた。

No	種別	意見内容
18	3 避難所運営	防災訓練をやったほうがよいと思うが、防災訓練の経験がないとわからないので、災害の経験談などを話してもらうのがよいのではないかと思う。スマホに来る情報を実際に受け取る体験ができるのもよいのでがないかと思う。
19	3 避難所運営	20年前の2004年10月の中越沖地震でも、ろうあ者で被災した人がいて、災害の状況をまとめた本がある。新潟市からも、そのときのろうあ者で被災した方へ聞き取りをすれば参考になるのではないか。能登半島地震でも、新潟市から復興の支援の活動で派遣されたと思うが、そのときの経験もお話いただければと思う。
20	3 避難所運営	新潟市は８区あり各区のろうあ者の数もばらばらであるが、どこか１つの体育館などに各区のろうあ者を集めて、手話通訳者を通して、交流なども含めてハザードマップなどの説明してもらえればよいのではないか。ろうあ協会としても相談してみる。避難食を見たことがないので、どんなものを買えばよいかわからない。見本などを見せてもらえれば、各自で買って準備ができるのではないかと思う。

③新潟市身体障害者福祉協会連合会意見広聴会

開催日　令和6年9月13日（金）　会場　新潟市総合福祉会館

参加人数　2名

意見数　14件（情報の受信5／避難行動6／避難所運営3）

No	種別	意見内容
1	1 情報の受信	北区に住んでおり、津波警報が出たことは知っていたし、地震の発生についてもスマホで情報を受信できた。また、津波警報が発令されたが、海岸の近くなら津波が来るかなと思ったが、私は結構、高いところに住んでいるので津波は来ないだろうと、津波の被害は心配していなかった。今回、北区は家が傾いたりするような被害はなかったが、特に豊栄や早通あたりは揺れると、昔、田んぼだったので家が傾きやすいだろうと思う。
2	1 情報の受信	テレビで津波警報を見た方が、「津波が来る、津波が来る」ということで、とにかく避難所へ逃げていた。だから、津波警報が出た後のテレビでの報道がかなり大げさだったように感じる。
3	1 情報の受信	私はハザードマップを何年か前に区が配ってきたので見ている。水害のことだけはわかっているので、津波も来ないだろうし、水害も来ないだろうということはわかる。自分なりの判断で、津波が来たってバイパスの高さが相当高いから、あれを超えてくるようになったら、我が家も終わりだし、みんな終わりだなと思ったので、そういう点では若干安心していたっていうところはあるかもしれない。
4	1 情報の受信	私の住む豊栄のほうでは、集中豪雨（S41.7.17、羽越水害S42.8.28）が2年続けてあって、豊栄はみんな浸水した。木崎小学校の前あたりでも船で動いてたと聞いた。豊栄でも、ハザードマップがあるから、それを見て私たちは生活していて、逃げる場所は木崎中学校ですよと聞いている。 我々の会の会員は、障がいだけではなく、障がいと病気をみんな持っている。障がいと別にいくつかの病院を掛け持ちしてるっていうような状況です。
5	1 情報の受信	防災情報チラシを頂いて、団体の中で配りたいと思う。会員は1000人ぐらいいる。スマホを持っていない人なんてほとんどいないので、耳の聞こえない人たちでも、メールでやり取りしてやっている。団体の会議のときに、会員の皆さんに配ってわかっていただけるとよいかなと思う。
6	2 避難行動	海岸側の人から、黒崎の方に津波は来ないでしょうと後で言われたが、信濃川があるし、信濃川が逆流してくるっていうのは、60年前の新潟地震の時には、そういう経験にしているので、やっぱり河口からずっと離れてはいますけど、その考えは違うのではないかと思う。
7	2 避難行動	西区の善久・寺尾の液状化で大変な地域の中のお１人が、車椅子は使ってない方なのですが、小路の中で1番奥の家で、自身は車椅子でなかったので、なんとか抜け出して逃げられたけども、車椅子の人がそういう小路の奥の家だったらどうするのか。誰か助けを呼ぶと言っても、ああいう状況の中で、手立てがあるのか。今のところ、団体としても何もそういうもの持っていないですし、連絡網みたいなものもない。そういう話を聞いて、たまたま、そんなに 重度の人は団体の会員の中にはいないので、ある程度、自分で、自力でできる人ばっかりの団体の会員なのですが、確かに、車椅子しか使えない１人暮らしで、どんどん１人暮らしの人が多くなっていて、 その時に、どうしたらいいんだろうねっていう話をしていました。
8	2 避難行動	地震で大変な中でも、家族がいらっしゃる方は、家族が一緒に助け合ってやっていたので、それほどでもないのですが、避難する時に、こういう言い方をすると悪いのですが、自分もどうしたらいいのかわからないのに、団体の会員さんのことまで、なかなか考えられなかった。後で考えると、なんとも申し訳ないと思うのですが。連絡網や安否確認ができるようなものを作った方がいいのかなと思っています。 今日のテレビで、品川区が障がい者に関わらず高齢者とか見守りしなきゃいけない人に、品川区として、すぐ連絡が取れるようなシステムを作るという話を言っていて、細かいことよくわからないんですけど、すごいなっていうか、やっぱり何らかの形ですれば、お互いに大丈夫だね、ここはどうなの、とか連絡が取れるかなとか思った。今回はたまたま、そんなに重度の人はいなかったんですけど、重度の人は大変かなって思う。
9	2 避難行動	避難行動要支援者名簿は昔からありますよね。名簿や民生委員の方も変わったりしているのでは。
10	2 避難行動	地震が起こって、初めて隣の人と顔を合わせた、家がどうだとか隣の家との境界がどうだとかと言っているのが、実際、現実なのです。
11	2 避難行動	小学校まで避難するだけでも車で来る人もいたので渋滞しました。渋滞というよりも、車が重なって出たくても出られない状態でした。小学校の駐車場は、そんなに広いわけじゃない。「車が出ていくので」とスピーカーを使って大きな声で呼びかけをしていた。地域によって、ときめき西がダメで、ときめき東は大丈夫だった。
12	3 避難所運営	近くの避難所になっている小学校に歩いて行った。そこには多くの地域の人たちがいて、とにかく上階に上がろうとした時に、ペットを連れてきてる人たちは入れなかった。ペットについて、その時に、どう対応したらいいんだろうと思う。
13	3 避難所運営	トイレについて、最終的にはちゃんとここ使ってくださいという案内が出たんですけど、最初、そんなことはわからないので、階段上がっていって、トイレだと思っていったら水も出ない。エレベーターも効かなかった。なので、最初、エレベーターも使えないってことは、車椅子や体の悪い方は、どうしたらいいんだろうなと思う。
14	3 避難所運営	避難所の山田小学校で、しばらくみんなでテレビを観ながらどうだこうだといっていた。そういう情報を見ながら、 いつまでいればいいんだろうねっていう感じでいたので、津波など何事もなく、もう帰ろうよと、自宅に帰ってきた。翌日、自分の家はそれほどでもなかったが、液状化で、その地域の方はすごい大変だったっていうのが現状でした。

④NPO法人にいがた温もりの会意見広聴会

開催日　令和6年9月13日（金）　会場　越路ビル

参加人数　5名

意見数　16件（情報の受信7／避難行動3／避難所運営6）

No	種別	意見内容
1	1 情報の受信	スマホで津波警報を受信し、その後、消防団の活動の中で避難者へ呼びかけがあった。避難所の日和浜小学校は、テレビがなかったので、インターネットをYouTubeにつないで、テレビに映した。
2	1 情報の受信	緊急連絡先の携帯番号をお伝えしている利用者から、どうしたらいいかと相談の電話は一人もなかった。後から、一人暮らしの方は避難の判断に迷ったと聞いた。
3	1 情報の受信	自身は魚沼の実家で地震を体験した。家族は新潟市内にいたが、自閉症の息子が興奮して手がつけられなかった。東京から帰省していた弟が一緒にいてくれて助かった。妻はスマホではなくガラケーを使用しているが、自宅にパソコンが複数台あるしテレビも見れていたと思う。
4	1 情報の受信	夫が外出中で子供と二人の際に地震が起き、揺れの後携帯が鳴り、大きな揺れの中テーブルの下に隠れ、揺れが収まってからテレビをつけた。近所が動き出していたので、自分たちも避難した。一番近いのは中学校だが、家の事情を知っているところへ逃げたく、子供が通っている小学校へ逃げた。
5	1 情報の受信	かなり揺れたがそれほど怖い思いはせずに済んだ。テレビが「逃げてください」と言うので緊急事態だと思った。場所がら大丈夫だと思い逃げなかった。逃げた人は、小学校の４階まで上がったと聞いたが、私や母は４階まで階段で上がれるか心配になった。
6	1 情報の受信	テレビのアナウンスが危機感を煽り、刺激的でみんながヒステリックになっていた。精神の方ってストレスに敏感なのできついなと。
7	1 情報の受信	ハザードマップの説明会を会社、組合向けに開いていただきたい。自分たちの仕事に直結するということであれば、真剣になる。
8	2 避難行動	避難所で安心して眠れるか心配。いろんな人がいる中で一人で眠れるか、眠っている間に私物を取られるのではないかと思う。そういう理由で自宅のほうがいい。
9	2 避難行動	３日経つとサポートの活動が始まって何とかなるということか。
10	2 避難行動	高齢の方を中心に「避難の際に支援は必要ですか」とアンケートをとっているか。
11	3 避難所運営	テレビが映らなかったことは日和浜小学校に改善してほしい。
12	3 避難所運営	人ごみ、刺激等に過敏でフラッシュバックが起きる。イヤーマフラーを持っていけばよかった。一人になりたい、早く家に帰りたいと市の職員や学校の先生に言い出せなかった。「自分は今フラッシュバックが起きていて、こうしてほしい」旨のカードが必要だったと思った。家では対処できるが、避難所で対応できない。咄嗟になると、誰に何を聞いたらいいかわからない。隣に近所の方が座っていたので、知っている方がいてよかった。
13	3 避難所運営	親戚が避難訓練の際に、避難所のトイレは使わないように言われた。どうしたらいいのか。また、自分は膝が悪いので和式トイレが使えない。仮設トイレはどうなっているか。
14	3 避難所運営	・停電時、蓄電器のようなものは用意されるのか。 ・大きな地震があったとして、スマホ・携帯の中継地がやられると通話できなくなるのか。
15	3 避難所運営	逃げる際のバッグにヘルプマークをつけていると配慮が違ってくるのか。
16	3 避難所運営	避難した先のパーソナルスペースについて、みなさん心配だと思う。

3　市防災士の会女性部会

市防災士の会女性部会意見広聴会

開催日　令和6年9月10日（火）　**会場**　新潟市役所

参加人数　4名

意見数　22件（情報の受信4／避難行動4／避難所運営13／その他1）

No	種別	意見内容
1	1 情報の受信	・要支援者の避難計画も作成しているが、支援者や役員に負担がかかる。どうしたらよいかわからない。高齢者は情報がなかなか手に入りにくい。高齢者は避難訓練に参加しているが、江南区は若い人たちの避難者が多かった。高齢者も若い方もまんべんなく興味を持っていただけるように、局の方の働きかけが必要。 ・避難指示の区域がわからない。情報の出し方が大事。 ・避難所に避難したが、「避難所を開ける必要がない」と拒否されたと受け取った人がいる。よくわかっていないのでは？
2	1 情報の受信	・上山小学校の避難所は津波避難の必要はない地域だが、ガラスを割って避難している人がいた。BSNラジオ（テレビ）を使って地域別の情報を発信できないのか。 ・防災訓練の際、ハザードマップを持っている人が少なく、捨てている人が多かった。あらたに作ってくれるのか。
3	1 情報の受信	・軽度知的障がい者は避難の際の「高齢者等」に含まれるのか。 ・マンションに住んでいる車いすの方について、ヘルパー、訪問看護等利用していない人は近所、親戚しか心配してくれない。断水の際も水をもらいに行くことができない。頼れる人を作っておいたほうがいいと気付いた。市の障がい福祉課は声をかけてくれないと気付いた。役所の人たちは助けてくれないと思っていたほうがよいと伝えた方がいいのか。
4	1 情報の受信	南区は避難想定がないのに避難所が一斉開設されていて驚いた。今回、指名職員は待機の意味で避難所にいたのか？広聴会、市長との懇談会で提案した際、防災メールを登録してそれを見て動いてくださいと回答を受けたが、それでは遅い。区による緊急性の違い等細かい情報発信をしてほしい。それが難しいのであれば、地域の自主防災会や避難所運営委員に一報いただければ、情報伝達を協力させていただくので、施設管理者と防災会にはすぐ連絡が来る仕組みを構築してほしい。
5	2 避難行動	自主防災組織がなく、訓練をおこなっていない地域があり、高齢者が不安がっていた。 避難は原則徒歩とわかっているが、高齢者等遠くまで歩いていけない場合車の避難も考えられる。車の動線の確保やルール作りを検討しておく必要がある。
6	2 避難行動	・車で避難した際、駐車場所が心配だ。どうすればいいか。高齢者等は車いすで避難したほうがいいのか。上越市（直江津）は要支援者は車避難でいいと言っていた。 ・支援者名簿についておしえてほしい。更新はあるのか？
7	2 避難行動	避難所に高齢者を迎えにきた車が避難所の入り口に一時駐車した際、他の避難者から苦情が出た。車でなく、おんぶして帰ればよかったのか。
8	2 避難行動	自分がハザードリスクを分かっていなければいけない。ハザードマップの見方や避難所に持参する防災グッズ等を行政から地域のリーダーへおしえてほしい。それを地域の下へ流す連携を取っていく。 また、西新潟中央病院のように手を広げ、企業との連携を取ることも大事。
9	3 避難所運営	マンションに住んでいる要支援者の方には避難所から食料を届けるのか？
10	3 避難所運営	中央区で車いすで避難した人に対して、運営側が無言で「困ったなあ」という表情をした。障がいのある人に自分で頑張らなきゃいけないと伝えなければいけないと思った。
11	3 避難所運営	今回の地震で、指名職員がたまたま地域にいなかった。「避難所に行けない」と連絡がほしい。
12	3 避難所運営	ボランティアに関わると被災者の気持ち、被害の状況がわかってよかった。泥掻きは重たく女性にできるのか不安だったが、ボランティアと協力してできた。大勢の人が関われればいい。
13	3 避難所運営	ボランティアセンターへの市の関わりが少なかった。被害の少ない区の人や県職員も協力すればいい。
14	3 避難所運営	今回は運営まではいかなかった。女性は高齢者、障がい者へ温かい、やわらかい接点を持てるので、避難所への女性参画を進めていくべきだ。
15	3 避難所運営	上山小では、施設管理ができる人が来てくれて安心につながった。暖房・テレビ・電気の要望が通り、混乱が見られなかった。
16	3 避難所運営	・指名職員も防災訓練に積極的に参加してほしい。 ・女性用の生理用品がゼロだった。1パックだけあったが消費期限が来たからと回収され補填がない。赤ちゃんのおしりふきはあるけどおむつはない。高齢者の尿取りパッドはあるけどおむつはない。配布の予定はあるのか。 ・資機材や備蓄品が1階にあった。
17	3 避難所運営	・避難所での水、毛布等の備蓄品の配布のタイミングや解散のタイミングがわからない。警報が出てる中、帰る人を止めたほうがよかったのか。
18	3 避難所運営	・避難者への避難所閉鎖の促し、説得に苦労した。 ・今後震度6の地震の際、避難所の建物の安全確認前に避難者が殺到し、混乱することが心配。

No	種別	意見内容
19	3 避難所運営	避難所開設について、地域の自主防災会で独自のルールを作っているところがある。許されるのか？
20	3 避難所運営	中央区の避難所で、みなさんが住みやすいように、ギャラリーの畳を1階に運ぶ際に、畳が柵を超えて落ち、下の人たちが被害に遭うところだった。住民が自主的におこなった行動について、役所も対応を考えなければいけない。
21	3 避難所運営	みなさんの善意で2階へ人を運ぶ際に階段から落ちたらどうするのか。
22	4 その他	新潟市防災士の会を立て直し、活性化させてほしい。

4　有識者等広聴会

令和6年能登半島地震　災害初期対応検証に係る有識者等広聴会（意見要約）

No.	項目	発言者	有識者意見
1	対策本部の運営	原委員	●県では災害対策本部が立ち上がると、縦の通常業務と横の本部業務を知事や副知事ではなく、危機管理監もしくは副危機管理監の方で調整するという形になっている。関係課の連携強化の部分で新潟市も考えたほうがいい。
2		田村委員	●災害対策本部の解消・撤収があまりに早い時期であったことに衝撃を受けた。新潟市は今災害で大変な思いをしていて、まだまだ支援を必要とする人たちもいるんだということを示すために立ち上げておく必要がある。内閣府をはじめ、国の省庁も県を通じて情報交換ができるチャンネルを失うことになる。建物調査や罹災証明書の発行はまだまだ進んでおり、庁内からも応援を得なければいけない。また、応急修理は災害救助法の中でやっていおり、基本は災害対応の中で今の支援が行われているわけで、そこは明示的に市として示すべきではないかと思う。
3		田村委員	●災害対策本部は全体の業務がうまくいってるかどうかを管理運営していくもの。本部会議だけで話すのは無理だと思うので、本部会議の前に事前の調整会議という横串を刺す会議が必要だと思う。災害が起こったことによって、業務量が非常に多くなる業務については、課長さん、部長さんというよりは補佐クラスを集めて、まずは横串を刺す中でどういった課題があるのかを平たく、皆で話し合った結果を幹部がまとめ、市長に決裁を仰ぐ。その段階で調整をするといいと思う。県や、これだけのたくさんの機関の方がいらっしゃるので考えを聞いても良かったのではないか。
4		田村委員	●各班 = 対策部 = 原課（元々の課）というような体制になっていて、災害が起こった時、横串を刺す仕組みにはなっていない。新潟県や多くの自治体でやられてるのは何人かを各課から抜いてきた中で班体制を構築して、その中で原課に戻ってそれぞれが調整するというような二段構え。先ほど言った事前の調整会議の下に、それぞれの各業務のところでも調整を行えるような二段構えにしておかないと業務がうまくいかない。
5		田村委員	●区本部がうまく活用できていなかった。これを現地災害対策本部とするのか、どういうような役割を担っていただくのかがうまくお願いができなかったのでは。
6		田村委員	●市役所が多くの庁舎に分かれている利点もあるだろうが、今回は非常に連絡が取りづらかったので、災害対策本部がフレキシブルに動いていくことが必要ではないか。
7		田村委員	●実際に各班の仕事が活動拠点において体制、業務手順がどうだったかという報告書を今年度中に作ることを提案する。それに基づいて、今後その体制と業務手順と活動拠点をどうしていくのかということを考えていく必要がある。今やらなければ新潟市は災害対応において変わる機会を失うのではないかと思う。
8		佐藤委員	●宮城県では、災害対策本部を公開型にしていて、その場で情報共有していた。
9		佐藤委員	●仙台市でも、東日本大震災の際に、本庁と区との間で様々な問題があったが、そういった声は残りづらいため、市役所でも区役所でも、経験の継承に取り組んでいくことが重要と感じた。
10		原委員	●メディア対応については、新潟県では、本部会議冒頭は公開、その後は非公開で、会議後に担当者がメディアの質問に答えるという形をとっているため参考にしてほしい。
11		原委員	●検証報告書に、どういう班があって、どういう業務があるかなど、市の災害対策本部の組織図がはいっているとよいと思う（p13に追記する形）
12	職員の参集	前田委員	●職員の参集の見直しは必要性と安全性を含めた見直しが必要。
13	職員体制	原委員	●地震などの災害は勤務時間外に起きるということを前提に準備し、参集の体制を組み立てておくべき。
14		田村委員	●区によって被害のばらつきがある中で、新潟市として方針を立てなければいけないのにメッセージをどう出すか最後まではっきりしなかったのが残念。
15		田村委員	●今回、新潟市は、平時の業務を続けなければならない中で、業務計画、事業継続計画という、新潟市としてそれ自体をどうするという意思決定がはっきりしなかった。一回全部の仕事をやめなければいけない。各班の仕事のやり方についても再考が必要。

No.	項目	発言者	有識者意見
16	市民への情報発信	原委員	●例えば新潟まつりの際に地震が起きたらどうなるか等、準備が必要。新潟市民以外の観光客にもわかるような避難所の誘導をしっかり行った方がいい。
17		篠田委員	●津波警報による避難指示の対象地域がわからなかったという問題も課題としてあげられているが、どうやって避難指示の対象地域を命ずるかということについては、引き続き課題として報道機関との協議連携を考えていかなければいけない。
18		佐藤委員	●元日、新潟市のサイトにアクセスすることができなかった。多分、アクセスが過多でサーバーがパンクしていたからだと思う。そういった場合には、簡易ページモードに切り替えてテキストだけのページで運用する形をとったりするので、そういった緊急時のサイトの切り替えも参考にしてほしい。
19		篠田委員	●災害時に生活再建とか、生活支援にかかわるきめ細かい情報を市で広く呼び掛けたり、提供したいということであれば、ライフライン放送などを放送しているので、連携して効果的に周知できればと思う。
20		前多委員	●知り得た情報については、本来であれば、現地確認をして確実であることを確認したうえで、情報発信できればよいが、災害発生時の時間的猶予がない中でも、情報を直ちに市民に情報提供するにはどうすればよいか、検討することが必要だと思う。
21		前多委員	●新潟市の公式LINEは情報量が多く、いざというときに必要な情報が届かないということが考えられるため、他の市町村の公式LINEを参考に、必要な情報をピンポイントで届くよう工夫できるとよい。
22	被害情報の収集	斎藤委員	●能登半島に支援に行った際、ドローンを活用することで、短い期間での被害状況調査ができた。
23	収集情報の共有	李委員	●情報共有にあたっては、被害情報、避難所情報もしくは公共施設の損壊の状況など、何の情報をどういうツールで、どのくらいの精度まで共有したいのか、今後具体的に詰めていく必要がある。
24		田村委員	●庁内職員であっても被害の認識にばらつきがあった点は見直すべき。職員も市民の認識と一緒なので、市民の認識を上げるということは庁内の職員の方の意識も上げるということ。
25		斎藤委員	●teams というソフトがある。能登半島地震の時はグループを作ってチャット機能でリアルタイムで現地で何が起こっているか、どこで誰がどういう対応してるか、写真を含めて共有した。かなり迅速に対応できた。
26	報道機関への対応	篠田委員	●災害が起きた時は報道各社は新しい情報を流し続けるという体制をとる。今はネットを使っての情報発信ということを各マスコミがやっているので、更新された情報はどんどん出せる体制になっている。 1 日何回とかマニュアルでその方法を決めて開いていただくと非常に助かる。
27		篠田委員	●報道対応の窓口をはっきりさせていただきたい。そうすれば、そこに問い合わせをし、新しい情報を報道機関が市民に向けて発信できる。
28	市民の避難行動	前多委員	●津波というのは、大元は海の下の断層運動で決まっており、その断層運動が実際のところどうだったのかというのを直接確認する術というのが、直ちにはない。よって、数年後に津波警報の精度が飛躍的に上がるということは、考えにくいという前提はありつつも、津波警報が発表されている時にどういう行動をすべきか、というのは、考えていく必要があると思っている。
29		前田委員	●市民への避難行動の周知と防災意識の啓発は、皆さんが自分ごとと思っていただけるような効果的な方法を考えていただきたい。
30		平井委員	●西区にお願いして液状化に特化したハザードマップを作成中である。
31		佐藤委員	●宮城県のハザードマップは、大津波警報、津波警報、津波注意報が出たら避難する場所とエリアを指定している。事前周知として、そういった工夫もあり得る。

No.	項目	発言者	有識者意見
32	避難所等の開設、運営ルール	諸橋委員	●避難所運営に関して、行政職員だけではなく、地域の町内会長とか自主防災会のリーダーが、避難所運営を自分たちでやるんだという考えの人が増えており、これまで意識啓発に取り組んできた成果が表れてきている。
33		前田委員	●避難所開設時の混乱という課題で、防災訓練の実施という短期的な取り組みを挙げているが、皆さんなかなか参加しないので、どうやったら参加してもらえるか、考えてほしい。
34		前田委員	●避難所の鍵ボックスはずいぶん前から設置に取り組んでいたのではないか。なぜ進まないのか。避難所の鍵を持っている方の心理的な負担もあると思うので、ぜひ進めていただきたい。
35	要配慮者への対応	田村委員	●個別避難計画は作成が推奨ではなく、作成しなければならないため、記述を変更した方がよい。
36	避難所外避難者の対応	前田委員	●指定避難所でないところに設置された自主避難所に避難された方とか、広い駐車場に車で集まって車中泊をされるような方とかが、食料などをもらいに行っていいのか、といった問題がニュースになっていたので今後検討しておくとよい。
37	住家被害認定調査	田村委員	●被害認定調査の拠点は私が知るだけでも 6 か所変わっていた。こんなに変わらなければいけなかったのはどういうことなのか。
38		田村委員	●被害認定調査について、新潟市では、2人の職員を核として取り組んでいた。人によってしまうのはいけないと思うため、業務手順の見直しや、全庁向けの研修、また県が毎年実施する研修へ多くの市の職員が参加していただくことが必要ではないかと思う。
39		田村委員	●今回の新潟市の被害は国の被害認定基準に合致していなかった。その点については、市、県を通じて国へ提案しているため、新たな液状化被害について一石を投じていると思う。
40		田村委員	●罹災証明書の発行に関しては、大規模災害時も平時と同じ枠組みで受付を開始したため、市民にいろいろと不信感を抱かせるような結果となった。この点については次の災害に備えて早急に解消しないといけない。
41	庁内の応援体制	田村委員	●日替わりでの職員の派遣は、モチベーションが低下したり、業務の継続性がなくなるので、今後はやめていただきたい。
42		原委員	●市の職員が、日替わりの派遣ではなく、研修をしっかりと受けた方が１週間くらい張りつめる体制であれば、もっと迅速に罹災証明書の交付につながったかもしれない、罹災証明書は生活再建の一丁目一番地だと考えているため、日頃からの準備を考えていただきたいと思う。
43	国・県・他都市からの受援体制	斎藤委員	●能登半島では現在も応急復旧を継続しているところだが、限られた資機材を有効活用するために、どこでどういった資機材が必要かなどを話す連絡調整会議を開催している。
44		田村委員	●個々の班が受援業務を受け持つと負担が大きくなるので、災害対策本部内に受援班を置く必要がある。事前の調整会議を開き、拠点だとか、庁内・庁外の応援資源をどのように割り振るかを調整する必要がある。災害時には取り合いになるため、それを実際に調整する役目を災害対策本部の機能の中に持たせなければならない。
45	災害ボランティアセンターの運営支援	李委員	●市民と行政の情報共有が速やかに行われるためにも、ボランティアセンターを迅速に立ち上げるべき。
46		李委員	●今回災害ボランティアセンターの運営がうまくいったのは、市内の応援、特に防災士達の熱心な応援があったからだと感じている。一方、日替わりの応援は受ける方も大変になる。熱意による応援と仕組みによる応援を組み合わせていく必要がある。ボランティア分野だと、平時からの人材育成など、平常時に予算をつけたりなどが必要と感じる。
47		前田委員	●各区での災害ボランティアセンターの設置予定場所の検討を早めに進めていただきたい。

No.	項目	発言者	有識者意見
48	被災者 支援制度	田村委員	●生活再建については、横串を刺すような仕組みがなかなかできず、うまく回りはじめるまでに時間がかかった。各業務について調整する機能を、今後は持っていただきたい。
49	道路の 応急修繕	佐藤委員	●インフラ関係については、これまでの大規模災害の例をみると、政令市が様々な要求をし、業務が円滑化している実態があるため、国や県、政令市と協力、連携し取り組んでいくことを明記していただければと思う。
50	防災士	平井委員	●新しいハザードマップを新潟市全域に配布した時に、ハザードマップの見方などをきめ細かく説明させてほしいので、私（平井委員）を派遣してほしい。
51		平井委員	●防災士の中でエキスパートを育成できれば、例えばボランティアセンターの立ち上げなど、災害時の対応力が向上すると思うので、時間はかかると思うが育てていきたいと思う。
52	その他	平井委員	●子どもたちは１月１日の地震が大人が思っている以上に傷になっている。そうした子どもたちへのケアをしっかりとお願いしたい。
53		田村委員	●学校の被害や、その対応については、記載して発信していくべきではないか。記述について検討いただきたい。
54	検証全般	諸橋委員	●今回の能登半島地震に限らず、今後、災害を検証するときには問題・課題だけではなく、実際やってこれが良かった、これがうまくいった、しかもその理由は何かというところまで検証していくといい。大きな発見がある。
55		田村委員	●罹災証明書の発行や生活再建相談などの復旧復興業務の検証についても、今後忘れずに続けてやっていただきたい。
56		李委員	●今回の能登半島地震よりも、ハードな気象条件や、広域で被害が生じていた場合なども想定し、検証に反映できるとよいと感じる。また、災害時には各機関で場所が取り合いになるということがあるので、市全体にとって最適になるように検討が必要だと感じる。
57		佐藤委員	●そもそも問題が何だったかのかをきちんと丁寧に記述することが大事だと思うので、スペースの問題もあるかと思うが、市役所内部や市民からの声を残していただきたい。
58		諸橋委員	●改善に向けた今後の短期的な取組をみるとかなり抽象的な内容になっている。平常業務が繁忙な中、具体的に優先順位をつけ、取り組んでいくことが重要。
59		佐藤委員	●石川県では、災害の初期から総務省の応援が多数入ってきていた。今回の能登半島地震の、新潟市規模での検証であれば、これで足るのかもしれないが、もう少しシビアな方に考えて、石川の方の実態みたいなところも参照しながらどうしたらいいかということを見通して、ご検討いただくとよい。
60		田村委員	●年度内に全てを見直すことは無理なため、反省を踏まえた記載、今後について意見をまとめて、次年度どういう風にやっていくかを取りまとめて、各所へお願いすることが現実的だと思う。

令和6年能登半島地震

災害初期対応検証報告書

令和6年10月
新潟市

【編集】
新潟市　危機管理防災局
〒951－8550　新潟市中央区学校町通1番町602番地1
TEL:025－226－1146　FAX:025－224－0768
E－mail:kikitaisaku@city.niigata.lg.jp

資料２

令和６年能登半島地震　災害初期対応検証を踏まえた
今後の取り組みについて（案）

令和６年　月

新潟市

令和６年度　災害初期対応検証における取り組み一覧

検証項目	No.	対策項目	取組項目	期間	令和6年度後期	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	担当対策部
１災害対策本部	1	対策本部の運営	①災害対策センターの体制見直し	短期	問い合わせ電話への対応と設営作業の両立が可能となる体制の検討・マニュアルの見直し					本部事務局
			②本部事務局の機能強化	短期	・本部事務局の機能の再整理及び機能を果たすための体制強化 ・対策本部事務局マニュアル等の見直し	関係課に説明会を実施				本部事務局
			③画像や動画を活用しやすい会議システムの見直し	短期	会議システム見直しに向けた仕様の検討・予算要求	・新システムの導入手続き ・新システム運用の検討				本部事務局
			④会議開催ルールの見直し	短期	開催間隔や公開についてを盛り込んだ対策本部事務局マニュアルに改正					本部事務局
			⑤課長級会議の開催	短期	課長級会議の開催を盛り込んだ本部事務局マニュアルに改正					本部事務局
			⑥応急対策マニュアルの再検証及び周知・共有	短期	応急対策マニュアルの再検証	各班の職員への応急対策マニュアルの周知・共有				全対策部
			⑦関係課の連携強化	中長期			各対策班において各課の改正後の応急対策マニュアルを共有			全対策部